内部資料

中央アジア5ヶ国援助検討会

報告書

1993年4月

国 際 協 力 事 業 団
国際協力総合研修所

S C

JICA LIBRARY
1113802[1]

国際協力事業団
26418

はじめに

１９９１年１２月に旧ソ連が解体いたしましたが、その後、独立国家共同体諸国は種々の困難の中を自由主義経済へと移行努力中です。昨年１０月旧ソ連支援東京会議を主催し、我が国は旧ソ連とりわけ中央アジア５ケ国（ウズベキスタン、キルギスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、カザフスタン）については我が国がＤＡＣリスト掲載のため積極的に働きかけを行うとともに、研修員を３００名受け入れる等の支援を実施することを表明しました。

しかしながら、これらの地域は新興独立国であり、ＪＩＣＡにとって全く協力実績がなく、今後これらの諸国に対して本格的な協力活動を実施するに際し、ＪＩＣＡ内部で必要な知識、情報を得ることが極めて困難なことから外部有識者、外務省の協力を得、これらの諸国に対する協力の留意点を緊急に検討・整理する必要がありました。

かかる経緯を踏まえ、国際協力総合研修所では、平成５年１月から３月までの間、４回にわたり中央アジア５ケ国への協力についてそれぞれ各分野の専門家、有識者を招き参考意見としながら、中央アジアへの協力の留意点について検討してきました。

尚、従来中央アジアは日本国内で大きな関心が向けられていなかった地域で、本検討会で利用可能な情報量は極めて限られており、今後とも更なる情報収集・分析に基づいて協力方針について検討される必要があることは言うまでもないことでありますが、当面の参考とすべく、検討会の議事録をここに取りまとめましたのでご活用戴ければ幸いに存じます。

最後に、本検討会の実施にあたり、様々なご指導、ご協力を賜った方々に深く感謝の意を申し上げます。

平成５年４月

国際協力事業団

国際協力総合研修所

所長　河西　明

目　次

１．　はじめに

２．　実施スケジュール

３．　中央アジア協力にあたっての留意点

４．　各検討会要旨

５．　各回議事録と資料

実施スケジュール

第一回検討会　ー　中央アジアの農業

平成５年１月２６日　午前１０時から１２時
講　師　：　金田 辰夫
鈴鹿短期大学教授
国際問題研究所

第二回検討会　ー　中央アジアの民族

平成５年２月４日　午後１時半から３時半
講　師　：　山内 昌之
東京大学教養学部助教授

第三回検討会　ー　ロシア経済と中央アジア

平成５年３月２日　午後２時から４時
講　師　：　佐藤　経明
日本大学経済学部教授

第四回検討会　ー　中央アジアのエネルギー問題

平成５年３月１６日　午後２時から４時
講　師　：　村上　隆
ロシア東欧経済研究所調査部部長

中央アジア協力にあたっての
留意点

中央アジア協力にあたっての留意点

I．今後の協力にあたっての留意点

4回の検討会を通じて指摘または議論された中から、今後中央アジアへの国際協力をすすめるにあたり留意点となるものを以下にまとめた。

1．　政治・社会

（1）　三つのレベルのナショナリズム

中央アジアの民族問題を考えるにあたっては、各共和国の枠を超えたかつてのトルキスタンを軸とする超ナショナリズム、各共和国レベルでのナショナリズム、そして部族や地縁、血縁レベルでのナショナリズムが複雑に存在している。これは人為的にひかれた国境との関係で、ウズベクスタン内のブハラ・サマルカンドを中心とするペルシャ語系民族の問題、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタンが接するフェルガーナ渓谷の領土及び民族問題、そしてカスピ海沿岸をめぐるカザフスタン・トルクメニスタンの領土問題等を引き起こしている。

（2）　ポスト・コミュニスト国家

中央アジアの諸国家の政府・企業・科学界のリーダーのほとんどが共産党時代の中堅幹部で、その発想・行動には共産党時代の残影も色濃い。また国民の中には社会主義体制下で生まれ育った人も多く、全般的に国家に対する依存意識が根強い。

（3）　パルトクラシー（Partocracy－Party + Bureaucracy）

現在の政権は共産党と官僚機構の残存勢力（パルトクラシー）が部族、地縁、血縁等と結びついて延命を図っている。そのため、その思考・行動には共産党時代のものも色濃く残っているが、残存勢力が立脚している部族、血縁、地縁の利害に左右されるところも多いと思われる。

（4）　部族・地縁・血縁

中央アジアは家父長社会であり、パトロン・クライアントの関係を軸として部族、地縁、血縁の結びつきが非常に強く、中央アジアの政治・社会構造を理解する上で重要な要素である。この部族、地縁、血縁を中心として現在の政権基盤が作られていたり、反対派勢力が結成されていたりする。

（5）　政治的安定度

キルギスタンとカザフスタンは現在の政権が広い支持基盤の上にたっており、中長期的に安定的である。トルクメニスタンは反対勢力が表面に出てきていないということで、現在安定しているが潜在的には問題を抱えている。ウズベキスタンに関しては領土問題、民族問題など不安定要因を多く抱えており、中長期的には内戦のおこる可能性も否定できない。タジキスタンはすでに内戦状態にあり政

治的安定度は低い。

（６）　イスラム諸国の影響

イラン、トルコ、サウジアラビアが中央アジアに影響力を伸ばしつつあるが、中央アジアの現政権からみればイスラム原理主義の浸透は歓迎すべきものではないと思われる。また、中央アジア５ヶ国はエジプトのムバラクに代表されるモダニズム、あるいは、トルコに代表されるセキュラリズム、またはその中間を目指していると思われる。

（７）　中央アジアのまとまり

域内経済協力を進めていこうという動きはあるが、具体的にはまだ動きだしていない。ＣＩＳに加盟したり、イラン、アフガニスタン、パキスタン等を含めて構成しているＥＣＯにも加盟しているが、互いの利害調整が難しく実際には各共和国のナショナルインタレストを越えてまで協力していく方向にはない。

（８）　人口

全人口の６割以上を農村人口が占め、他の旧ソ連共和国と比較して人口増加率は高い。

２．　経　済

（１）　従属経済

旧ソ連の経済体制においては、予算の約３割が連邦政府からでていたこと、中央アジアは資源・原材料の供給地として組み込まれていたことにより、一次産品を加工し付加価値をつける技術がほとんど発達していない。そのため機械、化学製品等はロシア、ウクライナからの供給に依存している。

（２）　閉鎖経済

中央アジア諸国には貿易・外交の経験・知識が欠如している。このことが移行経済期の混乱を乗り切る障害となっている。

（３）　資本

民間資本はほとんど育っておらず、またあるにしても生産資本よりも商業資本につながっていっている。

（４）　バザール経済

中央アジアはロシアと違って疲弊した重厚長大な産業の負担が少ない。バザール経済の伝統をうまく生かす方向での経済発展の可能性がある。

（５）　経済政策の混乱

どのようにして社会主義経済から市場経済へ移行させていくかの経済政策自体がまだ混迷期にある。一方でロシアに見られるような、ジェフリーサックスを代表とする市場メカニズムを重視する経済学者が提唱するショック療法の導入、他方で生産側の構造的・制度的条件を重要視し、ある程度のインフレは容認しながら経済の回復を図っていこうという考え方が存在する。

（６）　比較優位産物の発掘

農業の生産性が非常に低いので、新しく比較優位性のあるものを発掘し農業以外の土地利用も考えられなければならない。

（７）　土地所有の問題

現在土地はすべて国有であるが、私有化の動きも出ている。しかしどのように私有化させていくかに関しては模索中。

（８）　経済の混乱

市場経済のスムースな移行が行われていないため、二重経済、さらに暴力を背景としたヤミ屋の横行も出現している。旧中央計画経済の崩壊と市場経済の未発達により混乱が生じている。

（９）　インフラ・高い識字率

他の途上国と比べるとインフラも整備されている部分が多く、また識字率・教育レベルも高く、発展の大きなポテンシャルを持っている。

３．　農　業

（１）　低い生産性

小麦、稲、甜菜、さらに畜産にしても生産性が非常に低い。基本的に水の問題があるが、品種改良、土壌改善、技術改善などが早急に望まれる。

（２）　水不足の問題

中央アジアの水不足は深刻でアラル海の面積はすでに３分の１になっている。さらに河川の水は農業用水として８５％が使用されており、効率的な水利用が図られていかないと、生活用水、工業用水の需要がみたされない。

（３）　水資源利用のための調整機関の必要性

水資源に関しては、大きな水源がタジキスタンとキルギスタンにあるため他の共和国との間で水利権をめぐる水戦争を引き起こす可能性もある。それを回避するためにも調整機関の設置が早急に求められている。東南アジアにおけるメコン川の国連による開発管理のようなものが必要になるかもしれない。

（４）　生産資材の不足による生産性の低下

旧ソ連の解体により各共和国間の結びつきが強まり、肥料・農薬などの生産資材の輸入が減り、今後農業生産の低下につながってくるものと思われる。

（5）　低い灌漑技術レベル

現在使われている灌漑設備は粗製乱造で効率が悪く、また管理維持が徹底していない。

（6）　集団農場の問題

中央アジアの集団農場は解体されていく方向にあり、キルギスタンのように家族経営を打ち出しているところもある。小面積で使用可能な小型トラクター、小型コンバインのような生産財が必要となってくると考えられるが、今のところ小規模農場に適した農機がなく困難に直面していくと予想される。

（7）　農家の経営困難

ロシアのインフレによる生産資材の価格上昇が農業生産物の価格の上昇を上回り、また、実質所得の目減りから肉の需要が減り、農家が経営難に直面している。

（8）　流通の問題

クーラーや冷蔵庫など貯蔵設備が不足しており、農業生産物の流通に大きなロスが生じている。

（9）　作物の作付け面積比

中央アジアの現在のさまざまな作物の作付け面積比は、旧ソ連全土を対象として旧ソ連時代に割り当てを決められたものであり、今後、需要、競争力、比較優位性などを考慮して再検討されなければならない。

4．　環　境

（1）　アラル海周辺の塩害

アラル海が干上がってきているため周辺地域への塩害が広がっており、農業にも影響がでてきている。極めて深刻な問題であり、より広い国際協力の枠組で早急に対処する必要がある。

（2）　農薬・化学肥料

農業生産のための多量の農薬・化学肥料が使われ、土壌汚染・水質汚染の問題が深刻化している。

（3）　核の問題

旧ソ連のもと核実験がカザフスタンにおいて行われていたため、放射性物質に

よる弊害がでている。

5. 資　源

（1） 資源開発の可能性

トルクメニスタン、カザフスタンに大量の石油・ガスの埋蔵量が確認されており、この二つの共和国に関しては資源開発の可能性は高い。但し技術的に未知数の部分が多く、また採掘された石油や天然ガスを他の共和国を経由して長距離、低コストでどう輸送していくのかが大きな課題となっている。

（2） 技術的問題

中央アジアの油田は硫化水素の含有量が多いのと４０００メートル以上掘削しなければならないため、ロシア製のパイプおよび技術では限界がある。技術協力が早急に必要である。メジャーによる開発－ほとんどの油田、ガス田はすでに欧米のメジャー資本が押さえており、開発に着手し始めている。

6. 交　通

（1） 空路

中央アジアへは今のところモスクワから入るのが一番便利だが、モスクワと中央アジアの各都市間は直行便があるが、中央アジア共和国間の便はほとんどない。また最近は、欠航便も多くチャーター便がよく使われる。

（2） 陸路

中央アジアの各首都間を結ぶ幹線道路は整備されており、便利である。しかし、首都以外への移動は難しい。また、現在、東へは中央アジアを通って中国のウルムチをぬけ北京へのルート、西へはトルコへ延びる鉄道ルートが考えられている。

7. その他

（1） 麻薬

中央アジアの芥子栽培は世界第二位になりつつあり、また、いくつかの共和国では医療用の芥子栽培が合法化されているため、麻薬栽培に関し、アジアの麻薬供給基地になる可能性が生じている。

（2） 民主化・市場経済化の速度

各国の民主化・市場経済化の速度に差がある。これには、自国内の天然資源の賦与率、経済面でのロシアへの依存度等さまざまな要因がある。

（3） 研修員の受け入れ

いろいろなレベルでの研修－高級官僚、技術者等－が実施される必要あり。ま

た、現時点では英語の能力に期待がもてないため、ロシア語での研修も考慮されなければならない。また中央アジアでの日本語教育の開始も早急に望まれる。さらにトルコ語系住民が多いので、第3国研修などトルコとの連携協力も良案である。

（4）　協力分野

農業・環境・水資源・天然資源関係の協力の必要性が討議全体としてしばしば議論された。

各検討会要旨

第一回中央アジア５ヶ国援助検討会
『中央アジアの農業』

平成５年１月２６日、国際問題研究所の金田辰夫氏を招いて第一回標記検討会が開催された。検討会では中央アジアの農業を中心に話がなされたが、要旨は次の通り。

最初に、中央アジア５ヶ国の共通点として以下のような政治社会的・経済的特色が説明された。政治社会的には３つの特色がある。第一は、５ヶ国とも経済再建と同時に国家建設の必要性をもった新生国家であるということ。第二はポストコミュニスト国家であるということ。これは、現在の政府、企業、科学界の中心になっているのはすべて共産党時代の中堅幹部で、その発想や行動には共産党時代の残影が色濃いということ。更に、国民の意識の中にも国家依存、つまり国家が自分たちを面倒みるのだという考え方が根強く残っていること。第三にどの共和国も多民族国家・大都市の他民族混交を特色としていること。経済的な特色としては従属経済であるということ、閉鎖経済であること、そして途上国であることがあげられる。従属経済というのは各共和国ともロシアに一次産品を供給し、その代わりにロシアから石油と重工業製品を供給してもらうというバーティカルな関係が今でも存在しているということ、政府予算の３割位をソ連邦政府から受け取っていたということがある。閉鎖経済というのは外国との交渉は全てモスクワが当たっていたので５ヶ国には外交・貿易のノウハウの経験がほとんどないということがあげられる。途上国経済に関しては、農村人口が６割を占めること、人口増加率が非常に高いことなどの特色があげられる。但し、高い識字率、社会保障制度の進化、ある程度のインフラの整備等ほとんどの途上国には見られない特色もある。

農業の現状に関しては、５ヶ国の作物生産と畜産の比重、播種面積、モノカルチャー性、収量、農業気象、社会化経営数等広い範囲に渡って話がされたが、５ヶ国に共通していることは、播種面積は大きいが生産性が非常に低いということである。例えば、カザフをはじめとしてウズベキスタン、トルクメニスタンで小麦の生産性が低く、カザフなどでは世界の平均収量の４分の１とか５分の１になっている。また、稲作を行っているウズベキスタンの収量にしても日本の生産性とは比べものにならない。基本的にこれには水の問題があるが、このように広大な土地を全て灌漑するわけにはいかない。水不足は深刻で６万平方キロメートルあったアラル海は、河川の水が農業灌漑につかわれているためすでに３分の１程度の大きさになっている。また、農業用水として河川の水の８５％が使用されており、残り１５％が工業用水、生活用水に使われているが、もし農業用水の使用料が増えると他の目的につかえる水がほとんどなくなってしまうという問題がある。このため、農業の生産性を上げるため、早急に品種改良や農業技術の向上を含む生産性の向上、灌漑設備の効率性の向上、管理維持が望まれるばかりでなく、比較優位性のあるものを発掘し農業以外の分野での土地利用も考えられなければならない。

中央アジアの抱えている農業の生産上の問題としては次のような点があげられる。旧ソビエト連邦の解体で各共和国間の結びつきが弱められ、ガソリン、農業機械、部品、肥料、農薬などの輸入量が減少し、生産性が低下する傾向にあること。２番目にはロシアのハイパーインフレーションのため”シューリ”という状態、つまり、中央アジアの農村における物価上昇率は所得上昇率よりもはるかに高いという状態がおこってきていること。３番目に、実質所得の減少から一般家庭の肉の消費が減り、畜産農家および畜産加工業者が経営難に直面していること。

４番目には市場経済化がスムースに進行しないため、暴力組織を背景にしたヤミ屋も横行し始めていること。５番目に土地所有の問題がある。例えば、キルギスタンでは土地は全て国有化されているが、私有化していこうという動きもある。しかし、私有化はロシア人に有利だとして反対するものも多く、今後どのようにして土地所有の問題を解決していくのか熟慮されなければならない。６番目に４０００～５０００ヘクタールの面積をもつ国営農場、集団農場をどのように解体していくのか。キルギスタンでは家族経営に切り替えて行く方針がだされてはいるが、一戸あたりわずか１０～５０ヘクタールしかない耕地面積に見合った小型トラクター、小型コンバインなどの生産手段が全くない。さらに７番目に播種面積の問題がある。各共和国内の綿花、穀物、甜菜などの作付け比率はソ連全体の需要に合わせて決められていた。独立後は、各共和国内の需要パターンにより編成されていく必要がある。最後に技術的な問題がある。ひとつには農業の生産性をあげるため品種改良、灌漑設備の改善、農業資材生産の技術向上が早急に望まれること。第二には農産物の加工、流通の近代化、合理化を図り農産物のロスを減らさなければならない。

質疑応答では、中央アジアの水問題、研修にあたっての重視分野、言葉の問題、家族経営移行に関しての中国との比較などが質問として出された。水問題に関しては、水源がキルギスタン、タジキスタンにあり水源をめぐって今後紛争もおこりかねないので地域の調整機構の必要性が強調された。研修に関してはいろいろなレベルの人たち、中堅の官僚から技師や農家の人たちなどが訓練を受ける必要性が強調され、また言葉の問題もからめて日本語の研修がなされる必要性、さらに研修に当たって、トルコとの連携プレーの可能性なども示唆された。さらに集団経営から家族経営への移行に関しての中国との違いに関しては、中国の集団経営はもともと個人経営が寄り集まったものとして成りたっていたので単に個人経営への復帰としてとらえられたが、中央アジアの場合にはそれをはじめから創設しなければならないという状況である。

第二回中央アジア5ヶ国援助検討会
『中央アジアの民族』

平成5年2月4日　東京大学教養学部　山内昌之　助教授を招いて第2回上記検討会が開かれた。検討会では、中央アジアの政治過程、特にその権力構造、反対派の系譜、政権の安定性等が話された。

中央アジアの政治過程を見る場合、『パルトクラシー』と『ナショナリズム』が重要な要素となってくる。　パルトクラシーは英語でいうParty とBureaucracy に由来し、共産党の支配構造と官僚制、又は、共産党の支配構造や官僚制の残存物を指している。1991年8月のモスクワのクーデター以来、中央アジアでも政権交代がなされたが、元共産党のエリートたちは自らの政治的特権と既得の利益を保持するために、中央アジアの社会構造、特に部族社会、地縁・血縁社会に結びつくことにより延命を図った。その際、パルトクラシーたちは、イデオロギー的にはインターナショナリズムからナショナリズムへの転換を図り、イスラムとナショナリズムを人々のイマジネーションの中で訴えかけることにより権力維持を図っている。

中央アジアのナショナリズムを考えるにあたっては、次の3点を考慮する必要がある。第1に中央アジアの五つの共和国は地域的な一体性やまとまりを削ぐことを目的としてつくられた共和国であるということ。第2に一度境界線ができるとその中で自らを国民として意識するような人々が生み出されてきたということ。第3に人工的な境界線がひかれることにより同民族・同部族が境界をはさんで分かれて住むようになり政治学でいうイデデンティズムがおこってきているということ。こうしたことが背景になり、ウズベキスタン内部のトルコ系民族とペルシャ語系民族の問題、フェルガーナ渓谷をめぐる領土問題、カスピ海沿岸地域をめぐる国境問題を引き起こしている。さらに、この地域のナショナリズムを考える時には、3つのレベルのナショナリズムの存在というものを理解しておくことが重要である。まず第1のレベルは国民国家レベルの各共和国の個別のナショナリズム。第2はスプラナショナリズムと呼ばれる広域的ナショナリズム。これはひとつには中央アジア・トルキスタンというものを土台にしてトルコ系民族が復活しなければならないという考え方、二つ目には、中央アジアを越えたイスラム世界への広がりにもつながって来るものである。そして第3のレベルはサブナショナリズム・亜ナショナリズムと言われるもので、部族、血縁、地縁といったレベルでのナショナリズムである。

現在の中央アジアの権力構造というものは、伝統的に残っている権威主義やパトロン・クライアント関係を軸に、先に述べたパルトクラシーがナショナリズムの第3のレベルで部族、地縁、血縁と結びつくことにより成り立っているということができるだろう。例えば、カザフスタンにおいて大オルダー（部族連合）、キルギスタンにおいてナリンとタラス、トルクメニスタンにおいてテッケというようにパルトクラシーが既存の権力を保持するためにこうした部族、血族と結びついているとみることが出来るであろう。

民主化・プルーラリズムの観点から中央アジアの反対派は次のようにとらえらことができる。キルギスタンでは平和裡のうちに共産党からパルトクラシーそして民主的勢力へと権力が委譲されたが、実際にはタラス、ナリン、オシの3地域の地縁集団の確執がナリン派の民主的勢力との連帯を余儀なくし、今回の政権を生んだという背景があった。タジキスタンではパルトクラシーに対して、タジキ

スタン民主グループ、穏健派イスラム、イスラム原理主義の3つの反対派が理想的なプルーラリズムを確立する可能性があったところが、地縁を巻き込む形で対立がおきた結果、紛争が激化した。ウズベキスタンには反対派勢力は存在するが非常に弱い。また、トルクメニスタンでも反対派はほとんど抑えられている。カザフスタンではプルーラリズムとしての反核運動や民主化勢力も反対派としては存在し且つ認められているが、大統領ナザルバイエフへの支持は高い。

では、こうした権力構造や反対派勢力を内部にもつ中央アジアの中長期的な政治的安定性といったものはどうであろうか。まずキルギスタンは、現在の政権がパルトクラシー、民主勢力、地縁的な要素という広い基盤の上に立っており最も安定度の高い政権と言える。カザフスタンもロシア系住民の支持、共和国外からの支持も強く、やはり政治的安定度は高い。トルクメニスタンに関して言えば、反対派勢力はほとんど目立たないが不満が表面に出てきていないという見方が妥当であり、中長期的にみれば問題をかかえている安定度。ウズベキスタンに関しては今は抑えられてはいるが、かなり強い反対派勢力が存在し、領土問題、民族問題等不安定要因を多く抱えており、中長期的には内戦のおこる可能性も否定出来ない政権。タジキスタンはすでに内戦に近い状況となっており政治的安定度は当然低い。

それでは中央アジアとイスラム世界の関わりに関しては、現在、トルコ、イラン、サウジアラビア等々が積極的に中央アジアに影響力を及ぼそうとしている。イスラム世界というのは、イランを代表とする 1)イスラム原理主義、2)ムバラクのエジプトに代表されるモダニズム、3)トルコに代表されるセキュラリズムがあるが、中央アジアは多分2)か3) または2)と3)の間を目指していると思われる。また中央アジア5ヶ国の地域的な結合については確かに、協力関係を構築していこうという動きはあるが、各共和国のナショナルインタレストを超えてまで協力していこうという形にはまだなっていないといえる。

第三回中央アジア援助検討会
『東欧・ロシアの移行経済と中央アジア』

平成５年３月２日、日大経済学部教授　佐藤経明氏を招き、第三回上記検討会が開かれた。検討会では東欧とロシアの移行経済の問題を中心に話がなされた。

東欧及びロシア経済の建て直しのショック療法は、インフレーショナリーディプレッションを招き第一幕を閉じようとしている。このショックセラピーはハーバードのジェフリーサックスやストックホルムのアンデルス・オスロントを中心とするフリーマーケティアの助言によるものであったが、急激な価格の自由化、通貨の大幅切り下げ、企業への補助金カットなどによる財政赤字削減、インフレ抑制のためのタイトなマネタリーポリシーを軸としている。この政策は急激な価格の自由化を図り、供給側の効率的な生産を意図したものだが、同時におこるインフレは一過性の調整インフレにとどまるというものであった。しかし実際にはインフレと不景気が同時進行するインフレーショナリーディプレッションに陥り、産業側の反発を招き、その結果として政策対立、政治対立、政変等を引き起こすこととなってしまった。

このようなショックセラピーを批判する有識者の見方は大きく分けて二つに分かれる。第一のグループはアメリカ・ＩＭＦを中心としているが、処方箋は正しかったが、実行が間違っていたという見方である。つまり、かれらは民衆からの圧力に耐えかねて引き締め政策の成果が出る前に賃金を引き上げ、財政もゆるめてしまったという批判をしている。講演者の佐藤教授を含む第二のグループは以下のような理由で、政策実行に限らず処方箋自体が間違っていたという見方をしている。ロシア経済は１９８９年から３年引き続きのマイナス成長で歯止めのない生産低下が続いていたが、第二のグループはその根本原因を供給側の構造的・制度的問題にあると見ていた。そのためショックセラピーの推進者たちが生産の構造的、制度的条件に注意を払うことなく価格の自由化を図ろうとしたことを、産業の９０％以上が国有というポスト社会主義経済においては供給側の効率的な生産を図るどころか、独占的地位を利用して価格を吊り上げる結果を招くとして批判した。また国営企業の民営化も単に所有権の委譲にばかり注目したものであり組織の効率化を図ることにはあまり注意を図らなかった。しかし日本のＪＲやＮＴＴの例にも見られるように大事なのは所有権の民への委譲というよりも合理的経営主体を作ることである。さらにロシアの場合、所有権は移ったが、そのクーポンの転売が可能であったため結果としてインフレーションを高めることになった。

現在のロシアの経済情勢は、去年の段階でインフレ率が１０００％位、ＧＤＰの低下は２０％程度、財政赤字もＧＤＰの２０％前後とされていた。ボリスフョードロフの予測によると今年はインフレ率は月に３０％程度、ＧＤＰの低下は１０－１５％、財政赤字はＧＤＰの２０％程度と予測されている。

現在ロシア経済の一番の問題点は経済政策が空中浮遊状態であること、ガイダール政策にかわるオルタナティヴが出てきていないことである。ロシアに残された選択肢の幅は非常に狭い。生産増加を図るため外貨を稼げるような輸出産業に力を入れ経済の回復を図り、その間、高インフレは避けながらある程度のインフレは容認せざるを得ないであろう。

今後の短期見通しについては以下に留意しなければならないであろう。東欧革命・ロシア革命の第一幕はもう終わろうとしており急激な改革は望み得ないこと。第二点はガイダール時代からの残存閣僚は一人一人はずされチェルノムイルジン

首相が権力基盤を固めるであろうこと。第三点は今後の市民同盟・中間派の動きが注目され、エリツィンが生きのびていくためには中間派勢力と妥協を余儀なくされるであろう。

中央アジアは原材料の供給地としてロシア経済の中に組み込まれてきており、工業製品・機械類等に対するロシアへの依存度が高いが、ロシアのように問題を抱える重厚長大の産業構造を抱えているわけではなく、行政機構もまだしっかりしているところが多いのでバザール経済の伝統をほりおこしていけば経済が活性化する可能性はまだある。土地の生産性にはばらつきが目立つので、土壌改良、潅漑設備を改良するなどして農業生産性を上げることが必須である。またトルコ、イラン、サウジなどが積極的に中央アジアへの影響力を伸ばそうとしているが、中央アジアの現政権にとってイスラム原理主義の復興は歓迎すべきものではない。民間資本に関しては現在のところはほとんどないといえるが、企業家精神は存在するように思われる。ただ、現在のところその努力は商業、サービス、金融など商業資本ばかりで産業資本にほとんどつながっていっていないという問題がある。また財政規律に責任を負わせるため各共和国での独自通貨の発行も考慮されてはいるが、中央アジア共和国からみるとほとんど独自通貨導入のメリットはないという指摘もなされた。

第四回中央アジア５ヶ国援助検討会
『中央アジアのエネルギー問題』

平成５年３月１６日、ロシア東欧経済研究所調査部長　村上　隆　氏を招いて標記検討会が開催された。検討会では、特に、石油と天然ガスについて話がされたが、その要旨は以下の通り。

まず、中央アジア各国の概要が紹介された。カザフスタンはその民族構成から５ヶ国の中で、最も特殊な共和国である。カザフ人は約４０％を構成しているが、同じくロシア人も国民の約４０％を占めている。鉱物資源、石油、天然ガスを中心とする資源依存型の産業構造となっている。キルギスタンは人口４４０万人の小さい共和国で約１割強が都市に住んでおり、国民の半分以上がキルギス人である。資源、有力な産業があまりない。ウズベキスタンは５ヶ国では最も人口が多く、約７０％がウズベク人である。綿花のモノカルチャー経済を特徴とするが、ブハラ地方では稲作も盛んである。アラル海の塩害が問題となっている。トルクメニスタンは小さい国ではあるがトルクメン人が７２％を占め、石油、天然ガスなど資源に恵まれている。基本的にこの５つの共和国は、旧ソ連の経済構造の中で資源・原料供給地としての役割を果たしてきたため、その資源を活用、加工していく技術や能力が未発達である。

資源開発という観点からは、カザフスタンとトルクメニスタンの２つの共和国に多大な石油と天然ガスの埋蔵量が確認されており、主なる油田・ガス田については欧米を中心とするメジャー企業が開発に着手している。カザフスタンの石油に関しては、カスピ海の大陸だなとその南部に埋蔵量の多い油田が広がっていると見られている。特にテンギス油田に関しては、既に米資本シェブロンが合弁事業を進めようとしているが、なかなかはかどっていないという実情がある。これはひとつにはこの地方の油田の硫化水素の含有量が非常に多く特殊パイプを開発する必要があることと、井戸を深く掘る（４０００メートルから６０００メートル）必要があるため、技術的に非常に難しいということがある。またロシア共和国内に新しくパイプラインを創設し、石油をヨーロッパへ供給する計画もあるが、ロシアの最高議会が反対しているとの事情もある。トルクメニスタンにおいては、アルゼンチン、サウジアラビア、オランダ等がカスピ海沿岸の油田の開発に着手しようしている。また、天然ガスに関しては、ウズベキスタンよりの東部にかなりの埋蔵量が見込まれており、既に三菱商事がソベタバードのガス田開発を計画し、開発されたガスをタシュケント、アルマアータ、ウルムチ及び連雲港経由のパイプラインにより日本に供給することが考えられている。中央アジアにはＬＮＧ化の経験はなく中国の連雲港のＬＮＧ施設を利用することが考えられている。

このように資源開発の可能性の高い両国であるが、カザフスタンにしろトルクメニスタンにしろ、両国の石油・天然ガスの生産予測を見ると、急速な生産力の増加は見込まれていない。例えばカザフスタンにおいては、１９９１年、２６５０万トンであった石油生産量は、１９９５年には３７３０万トンから４４３０万トンの間に留まる程度と予想されている。さらにトルクメニスタンにおいては、１９９１年４８０万トンであった石油生産量は１９９４年の予測で４９０万トンにしかなっておらず、天然ガスにいたっては生産量の減少が見込まれている。これは、技術的問題、パイプライン敷設等をめぐっての各共和国間の調整問題、さらに、資源埋蔵の可能性は確認されているものの、開発に入るためのＦ／Ｓはまだ行われていないとの懸念から非常に控えめに見積もったものと思われる。ウズベキスタンのフェルガーナ盆地でつい最近新しくミンブラク油田が発見されたという例にも見られるように、中央アジアの資源開発に関しては、まだまだ未知数

の部分が非常に多い。

各検討会議事録

及び資料

第一回中央アジア５ケ国援助検討会

議事録

第一回中央アジア５カ国援助検討会

平成５年１月２６日（木）

於：大　会　議　室

国　際　協　力　事　業　団

国際協力総合研修所

午前１０時０６分　開会

１．開　　会

○事務局（狩野課長）　お待ちどうさまでした。ただいまから第１回中央アジア５ヵ国援助検討会を開催させていただきます。

本日は外務省の方々及びＪＩＣＡの方々がメンバーということで検討会を開催させていただきますが、まだ一部外務省の方々がお見えになっておりませんが、恐縮でございますけれども時間でございますので開催させていただきたいと思います。

２．所長挨拶

○事務局（狩野課長）　初めに、私ども国総研の河西所長の方から、開会に先立ちまして御挨拶をさせていただきます。お願いします。

○河西所長　私ども国際協力事業団といたしましては、今回、外務省の全面的な御協力をいただきまして、従来本格的な取り組みは必ずしも行ってこなかった嫌いのございます中央アジア５ヵ国に対しての援助の検討会を設置させていただこうということになりまして、このような企画を計画させていただきました。皆様、きょうは足元も悪いところでございますが、御多忙中、御出席いただいてありがとうございます。数回続けさせていただきたいと思いますので、ひとつ御協力方よろしくお願いいたします。

既に、もう皆様御専門でいらっしゃいますし、また御関心のあるところでございますので御存じのとおりでございますけれども、９１年に旧ソ連が解体したということがございますが、その後、私ども聞いております限りにおいてはいろいろな諸条件、困難な条件の中で独立国家共同体の十幾つの国々が自由主義経済への移行というものを目指して努力をしていくというふうに承知をしております。その中でも中央アジアの５ヵ国につきましては我が国が従来、ＤＡＣのリストに載せるべしというような働きかけも外交筋を通じて行われましたような経過もございまして、これから本格的な協力関係が形成されることになるであろう、そういうふうに考えられるわけでございます。

現に、昨年１０月、旧ソ連の支援東京会議というものが行われたわけでございますけれども、渡辺外務大臣の方から、中央アジア諸国からはともかく３年間で３００名の研修員

の受け入れをやりますよと、そういうような表明もございましたこともありまして、これから本格的な協力活動を実施していくことになるわけだと承知しておりますけれども、この際、改めて関係の方々とともに今後の協力の方向性なり考え方なり留意すべき諸点なりについて検討をしておく必要があろうか、こんなふうに思っておる次第でございます。
私どもが所属しております国際協力総合研修所は、従来からも外務省と御関係の方面の御了解、御支援をいただきまして、主要な援助を対象としている国についての援助研究を進めさせていただいておりまして、既に十幾つかの国々を対象にして、あるべき方向についての調査報告が提言されているような状況がございます。これに加えまして最近の非常に急速に変化する国際情勢に対応するような体制というものも整えるべきだという観点から、そういうものの1つとして、多少小規模ではございますが勉強会的な性格を持つ研究会的、検討会的なものを開催したいというふうに考えたわけでございまして、今回の中央アジア5ヵ国援助検討会につきましてもそのような性格でございますので、そのように御了解をいただければと思います。

本日は、皆様既に御承知のように、元九州大学の教授をなさっておられまして、ずっと長い間、旧ソビエトの関係について大変深い御造詣を有しておられます金田辰夫先生に、大変御多忙のところでございますが講師としておいでをいただきました。短い時間でございますので十分にお話を伺えるかどうかはわかりませんけれども、我々の方もその限られた時間の中で内容を把握するように努めますが、お話を伺いました後で意見交換をできるだけフリーに、また質問等についてもフランクにお出しをいただきまして、ここで1つの成果を得ることができれば大変ありがたい、そのように思っております。

そのような次第でございますので、金田先生、ひとつそういうおつもりでよろしくお願いをしたいと思います。大変簡単でございますが御挨拶をさせていただきました。今後ともよろしくお願いいたします。

3．杉本外務省経済協力国際機構課長の挨拶

○事務局（狩野課長）　本日は、外務省の幹部クラスの方々がお越しになっていますが、一応代表させていだくということで経済協力国際機構課の課長でございます杉本課長の方から簡単なお言葉をいただきたいと思います。よろしくお願いします。
○外務省（杉本経済協力国際機構課長）　杉本でございます。中央アジア5ヵ国につきま

しては昨年４月、ＤＡＣにおいて我が国がＤＡＣに入れるべしということで約７ヵ月かかってやっと結論が出て、ことし１月からＤＡＣリストに載せると。釈迦に説法になりますけれども、１５０年前まではこの地域の国々は独立国家であった。その後、いわゆるロシア帝国に併合され、そのときにはイギリスと中央アジアで覇権争いがあった結果、そうなったわけですが、やはりこれをＤＡＣリストに入れるという意味合いについて、今までいわゆる旧ソ連が崩壊した後、ＥＢＲＤもそうですし、世銀、ＩＭＦ、すべて同じ扱い、グループを同じ扱いにしたわけですけれども、ある意味で国際フォーラムで初めてそれを切り離した。５ヵ国以外と残りの共和国の取り扱いを変えるということで、ソ連と歴史的には関係が深かったといいますか、フランスがそのことについて非常に抵抗を示したということで、しかしながら日本が非常に強く最後まで頑張って、かつ、他の東南アジア、中近東諸国の一部をＤＡＣリストから外すという、一種の犠牲を伴ってこのことが実現したわけであります。

一たんＤＡＣのリストに載せて本格的な援助をやるということで、この研究会が始まったということですけれども、やはり、先ほど言いましたＥＢＲＤでもソ連が１２に分解した後も当然ながら従来どおり活動を行うということになっていますが、結局、ＥＢＲＤの活動を見ていましてもほとんどこの地域について実態的な物事は動かないということで、中央アジアに関して、アジアの国である我が国、もちろんトルコも非常に関心を持っているわけですけれども、実力が伴わないないわけですから、やはり日本が積極的に関心を持ち、協力を続けていく。ＤＡＣリストに載せてほかの国と取り扱いが違うという意味合いは、さらに将来的にはこの地域をＡＤＢに加盟させてＡＤＢからの協力も進めていくという形で協力を強化していく必要があるのではないか、こういうことを含めて、現状、それから今後に当たって一体この国の経済協力が発展する上で何を我々はしていくべきか。そしてまた、何を気をつけていくべきか。これは余り目立ち過ぎるといいますか、他の残りの共和国との関係とかいろいろ複雑な要因があるし、また、イラン、その他近隣の関係、その他のアジアの国、またはヨーロッパの国はどういう目で見るかということも十分視野に入れつつ協力を進めていく必要があると思います。

いずれにしろ、きょう、金田先生、既にキルギスタンに相当長くおられて、それらの国における開発のための根本問題に非常にお詳しいとお聞きしておりますので、ぜひその点についてお聞かせ願えればと思います。よろしくお願いいたします。

○事務局（狩野課長）　どうもありがとうございました。

4．検討会メンバー及び講師紹介

○事務局（狩野課長）　金田先生のお話を伺う前に、私の方からきょう御出席の方々につきまして簡単に御紹介をさせていただきます。よろしくお願いします。

中央にお座りいただきましたのが、きょう御講演いただきます金田辰夫先生でございます。

外務省の方から御紹介させていただきますが、外務省経済協力調査計画課首席の駒野首席でございます。

次が、御挨拶いただきました国際機構課の杉本課長でございます。

その次が、技術協力課の高野事務官です。

無償資金協力課の高橋事務官でございます。

引き続きましてＪＩＣＡ側でございますが、私どもの理事の佐藤理事でございます。

私は、本研究会の事務局を担当しております調査研究課の課長の狩野と申します。よろしくお願いします。

同じく、私どもの課の課長代理の篠崎でございます。

企画部地域第三課の課長でございます川添でございます。川添は２月７日からでございますが、外務省のミッションのメンバーということで参加させていただくことになっております。

それと、私ども研修事業部、研修受け入れの方、この地域を担当することになりました研修三課の課長代理の水落でございます。

無償協力業務部計画課課長代理の笠原でございます。

後ろの方にオブザーバーとして参加させていただいていますが、右側の方から外務省の調計課の若月事務官です。

私ども国総研の人材養成課の斉藤、それと小野田。

一番左側が、私どもの調査研究会の事務局を担当します菅原です。

以上でございます。

5．講　義

講師：　金田辰夫　　鈴鹿短期大学教授

テーマ：中央アジアの現状と農業

○事務局（狩野課長）　それでは、長くなりましたが、金田先生の方に、早速先生の御知見をいただきたいと思うのですが、簡単に先生の略歴を御紹介させていただきまして、皆様方の御理解の御参考にさせていただきたいと思います。

私、もし間違ってございましたら、先生また、恐縮でございますけれども御修正をしていただきたいと思います。

先生は、昭和２９年に東京大学の社会学科の農村経済を御専門に専攻されまして、その後、行政職という形で農水省の方に御奉職されております。先生自身は行政職ということながら、私の記憶でも農水省の最後のポストは熱帯雨林研究センターの所長をお務めになりましたし、その後、農業資源研究所の所長もお務めいただいて、公職の最後は総理府の北海道開発局の次長をもって一応公職を去られております。その後、九州大学に移られまして、経済学部経済学科におきまして農業問題、ソ連経済、経済体制論を御教授されているというふうにお伺いしております。

先生自身は農水省在職時代にモスクワ大使館に勤務の経験がございまして、そのころから、きょうお話しいただきます中央アジア、特にキルギスタンの研究をお進めなさっているというふうにお伺いしています。現在、鈴鹿短期大学の教授をされているというふうなことでございますし、それと、外務省の組織でございます国際問題研究所が組織しました委員会のキルギスタン経済支援研究会の座長もお務めいただいているというふうなことを聞いております。

それでは、先生よろしくお願いいたします。

○金田教授　それではよろしくお願いします。

昨年の１１月、中央アジアの諸国がＤＡＣにおきましてＯＤＡの対象国に認定されるということがありまして、これは我々が非常に待望していたことでございまして、これでいよいよ中央アジアと日本との経済関係も緊密になる基盤ができたと喜んでおります。実はそれまで私もキルギスタンに関係しておりまして、何とかキルギスタンに民間企業、資本が進出できないだろうかということでいろいろビジネス界とも接触したわけですが、ほとんど関心を持たれない。すぐ飛び込んでも前評判になるものがないというようなことで、ほとんど関心を示されなかった。それが、１１月にＯＤＡに認定されるということで、いわば現在色めき立っているというような感じがしまして、やむを得ないながらそういうこ

となのかという感じがしまして、ぜひＯＤＡそれ自身が効果を上げるだけではなくて、それが導火線になって中央アジア全体と日本の産業界との協力、交流が活発になることを待望しております。

先ほど課長も言われましたように、ＯＤＡ対象国に認定するについては一部の国に躊躇、反対もあったようで、それを日本が粘り強くイニシアチブをとって説得して、それを成し遂げた。昨年１２月１６日でしたか、ヘラルドトリビューンにもそういう趣旨の記事が出ておりますし、また、イズベスチヤに日本特派員が、日本が中央アジアにこれから援助する、そのイニシアチブをとっているのだという記事を書いております。なぜなんだろうかという疑問符もついておりますが。このなぜなんだろうということにつきまして、私も中央アジアについて日本がどういうふうな見方をするかということについていろいろ考えさせられるところがあるわけです。しかし少なくとも中央アジアに対するＯＤＡその他の経済援助というのはほかの国とは違うのではないか。ほかの国はいろいろな意味で側面から見ていますと、かつての戦争に対する贖罪だったり、あるいはいろいろな行きがかりがあったり、あるいは現実に進行しているビジネスの後押しというふうな性格のものがかなりあるのではないかと思いますが、中央アジアに対しては真っさらだ、やるもやらないも、ほとんどフリーハンドである。したがって、中央アジアに対する知見も、我々の接触ポイントも少ない。また、やりようによっては非常に理想的な、アイデアルな形の援助ができるし、またその効果も大きいのではないか。したがって、中央アジアに対するＯＤＡの供与につきましては最善の方式で最大の効果を上げるように、ひとつ、関係各位の方にお骨折りいただきたいというふうに思っております。来月の７日から大型のミッションが現地で、ＯＤＡに対する理解を深めると同時に、ＯＤＡ対象なり、やり方について現地の実情を踏まえて御返答されるということですが、その行かれること自身が非常に大きな励みになると思いますし近づきになると思います。後ほど申し上げますが、中央アジアの国は今民主化、市場化ということで努力しておりますが、経済の混乱は非常に激しいものです。私の関係していますキルギスタンでは最近パンも、日によっては購入できないというような状況も起こっておりまして、その中で民主化、市場化の路線をとっている進歩派の政治家、大統領というのは苦境に立っているわけです。そういう人たちに、今度大型ミッションが行って日本がサポートするのだということをフィジカルに表明するということは大きな力になると思います。

ただ、それだけで終わったのでは彼らの国内説得についても限界がありますので、それ

に後続して、できるだけ具体的な形で早く国民が目に見える形で理解できるような援助を開始していただきたいというふうに思います。もちろん、国情もよくわからない、問題点もよくわからないということは確かでございますので、その点については慎重に長期的に調査研究の上に立ってやる必要があると思いますが、それと同時に、速効性のある、そして国民に評価されるようなものを打ち出していただきたいというのが、我々関係者の希望でございます。

それでは、これから中央アジアにつきましてお話し申し上げたいと思いますが、お配りしております資料が農業だけに限定されておりますが、中央アジアの概況みたいなものを簡単に10分ぐらいでお話しした方がむしろ農業問題を御理解いただくにもいいのではないかと思います。面積とか人口とか、あるいはその中にございます農用地の面積とか、そのようなものについては皆様方、先刻御承知だと思いますので詳しく申し上げませんが、実は中央アジアというふうに言いましてカザフスタンを含めますと非常に全体のイメージが変わってくるのではないかと思うわけです。中央アジアとカザフスタンというのはかなり異質でございまして、具体的に申しますと、カザフスタンというのは実はシベリアの延長であってロシアの国であるという側面と、それから中央アジアプロパーの性格とを両方兼ね備えておる。しかもそれは地域によってはっきり分かれる。いわば北半分と南半分がロシア、シベリアの性格を持ち、そして南半分がプロパーの中央アジアの性格を持っているというふうに言えると思います。

中央アジア全体の面積を見ますと約400万平方キロメートル。日本の11倍ぐらいになるわけですが、そのうちの6割以上はカザフスタンが占めるわけです。そのカザフスタンの9割ぐらいは不毛の大地であるというふうなことで、国土面積は非常に大きいわけですが、その中で人間が居住し農業生産を営み工業を立地する、そういうふうな条件に適したところはカザフスタンは少ない。

それから中央アジアもそうでございまして、トルクメニスタン、これは面積は50万平方キロメートル近くございますが、そのうちの9割は砂漠です。それからウズベキスタンにしましても、面積が44万平方キロメートル、そして人口が2，000万ございますが、これも、40万平方キロメートルの中のごく一部のオアシス地帯あるいは砂漠を灌漑しまして人工的に農業地にしました、そういうごく一部の地帯に人間が住み農業を営んでいるということでございまして、400万平方キロメートルという広大な面積と、それからそこに住む人口とのアンバランス。人口は全体で5，000万でございますから、日本と比

べます格段の相違がございますが、そういうふうに日本のような恵まれた環境のところは極めて一部である。日本は３７万平方キロメートルでございますが、その中に１億３，０００万の人間が住んでいる。それに比べますと、１１倍の土地にたった日本の３分の１ぐらいの人口しか住んでいない。したがって、非常にラフな人口密度であるというふうにお感じになるでしょうが、その中で人間の住めるところ、産業を営めるところは非常に少ないというところが中央アジアの泣きどころなわけです。

そして、後ほどの話になりますが、農業を営むためには絶対灌漑がなくてはできない。昔からオアシスの水を利用してオアシスの周辺だけで農業生産をやっていたわけですが、それがソビエト政権ができた後に大規模な灌漑事業を興しまして、そして農用地面積を急速に拡大した。そしてそこに特定の、綿花、その他の作物を生産したということが現在につながる問題になるわけです。

そういう中央アジアでございますが、私は中央アジアの国家的性格なり経済的性格ということについて、若干、外務省に対する報告の中に要約しておりますので、それを見ていただいて、まず私の中央アジア観というものを申し上げたいと思います。

資料の１ページでございます。キルギスタン経済の現状。これはキルギスタンでございますが、書いていることは中央アジア全体に共通することが書いてございます。

１つは、新生国家といいますか、本当に生まれたばかりの国家である。したがって経済再建と同時に国家建設が進まなくてはいけない。国家制度が極めて流動的であって、これからどういう方向にそれが定着するかということはかなり未知数の面があるということが１つございます。

２番目は、ポスト・コミュニスト国家といいますか、共産主義７０年の歴史のつめ跡が社会、経済、政治、至るところに残っておる。例えば現在中央アジアの諸国家の政府、企業、それから科学界、そういうところで実質的に中心になっているような人物といいますのは、すべて共産党政権時代の中堅幹部である。大統領とか大臣など、そういう人たちは新しいメンバーにかわっておりますが、その下の次官、局長、あるいは企業の長というような人は共産党政権時代のノメンクラツーラと称された中堅幹部であった。したがって、その人たちの発想なりビヘイビアにはおのずと共産党政権時代の残影が残っているということ。それからもう１つは、国民の意識の中に社会主義体制の、ある面での国家依存、国家にもたれる、国家が自分たちをすべて面倒を見る。しかし、自分たちは国家の言うことに従うという２つの面での社会主義的な意識というものが強いわけです。

今、ロシアで一番大きな問題は経済の引き締め、財政の緊縮と企業の引き締めをやって、そしてインフレを収束すること、その課題と、それによる企業の倒産、そして失業者の大量発生という問題のジレンマをどうやって解決するかということですが、ほとんどロシアでも中央アジアでも現在失業者というのは出ていないわけです。GNPが4割も落ちているのに失業者がほとんど出ていない。ということは企業を人為的に政策的に支えているということです。それが財政赤字の増加の原因であり、また金融を緩めることの原因になっているわけです。したがって、通貨の増発とインフレというシナリオになるわけですが、どうしても政治体制を維持するためには改革派の大統領であっても国民の大量の失業というようなことは甘受できないというところがあるわけです。それには、今申し上げました社会主義時代に使われた国家と国民との関係に対する特殊な意識が非常に残っているのだと。

それから、3番目でございますが、2ページ目です。多民族国家ということでございます。日本と違いまして、日本は単一民族の国であるかどうかということについていろいろ今新しく問題が出ているようですが、少なくとも我々の知っている日本人はみんな日本人であると。しかし中央アジアに参りますと特に大都市におきましては多民族混交ということが非常にはっきりしております。国ごとにおきましては山内先生が講義されることになっておりますので詳しく申し上げませんが、カザフスタンにしましてもキルギスタンにしましてもロシア人が大きな比重を持っている。カザフスタンというのは現在はロシア人とカザフ人がほとんどフィフティー・フィフティーですが、10年前のセンサスではロシア人の方の比率が41%、カザフ人が39%というふうに、ロシア人がむしろ上回っていた。そのほかにも中央アジアの諸民族がありドイツ人があり、朝鮮人があり、あるいは中国系民族がありというふうに非常に複雑な民族構成になっている。キルギスタンにつきましても2割がロシア人、そしてそのほかのウズベキスタンとかいろいろな民族が混交しておりまして、本来の名称の民族は5割ぐらいしかない。これが、ウズベキスタンとかトルクメニスタンになりますと、かなり名称民族の比重が高くなります。8割とか6割になりますが、それにしましても自国内に多数の異民族がいるということについてはかわりないわけです。これは経済運営に非常に大きな問題になっております。何といいましても今まで、カザフスタンにしてもウズベキスタンにしてもキルギスタンにしても、自分たちはロシア人に征服されて支配されて、そして搾取された。事実であるかどうかは別としてそういう意識が強いわけです。この際、自分たちの国家として自分たちのヘゲモニーのもとに国を

運営しようと。例えば言葉はもう従来の自分たちの民族語にしよう。カザフではカザフ語、キルギスタンではキルギス語にしよう。そして、土地の所有権の問題につきましても自民族にだけ土地の所有権を認めようというふうな要求もあるわけです。そういうふうなナショナリズムと多民族国家の矛盾というものが各国の政治運営の最大の問題になっております。

それから、次に経済的な特徴でございますが、これは国よって違うわけでございます。カザフスタンは核大国でもある大国です。面積も大きい、人口も大きい、１，７００万ですから世界的な基準では大きくないかもしれませんが、ヨーロッパではかなりの大国に入る。しかもあらゆる鉱物資源そして農用地資源、石油、核兵器まで持っているということで、何といっても大国でございますが、そのほかのキルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンというのは、人口はウズベキスタンは２，０００万を超えますが、そのほかのキルギスタン、トルクメニスタンは５００万足らずに小さい国です。そして、国土面積は日本と比べては形式的には大きいわけですが実質的には利用できる面積は非常に小さい。それからその中に賦存する資源もそう大きくない。国によって非常に違います。ウズベキスタンには旧ソ連の３分の１の金を産出しておりました。７０トンというふうに言われております。それから綿花の生産もソ連の７割を占めておった。それから最近では石油も発見されております。トルクメニスタンは天然ガス、石油、綿花、そういうふうな非常に資源に富んだ国です。これに比べますとキルギスタンはそういう目立った資源がほとんどないという極めて貧しい小資源国です。

そういうふうに違いがありますが、全体として世界のスタンダードで見ればいずれの国も小さい経済だ。そういう国が自立経済国家として発展できるかどうかという基本問題があるように思いますが、我々がもしも勧告できるとすれば、例えばキルギスタンとカザフスタンは一緒にやったらいいのではないか、その方が経済的には合理的なのだと言いたいぐらいなのですが、少なくとも各国が民族国家として自立し発展する道を選んだという以上は、それに即応した我々の協力も必要になってくるのではないかと思います。

それから、経済的な特徴の２番目は相互依存性ということですが、各国のＧＮＰの中に占めます旧ソ連内の経済取引の比重が極めて大きい。キルギスタンの例によりますとＧＮＰと同じくらいのＣＩＳ内取引がある。しかも、ＣＩＳ内の経済交流が中央アジアの横断的な関係ではなくてロシアを中心としますスラブ諸国との経済的関係が極めて強い。ロシアが石油を供給する、鉄鉱石を供給する、重工業製品を供給する。そして中央アジアはそ

れに対して食肉とか綿花とか、あるいは軽工業製品の原料を提供するという、ホリゾンタルではなくてバーティカルな関係になっておった。それが現在の中央アジア経済の最大の問題なわけです。そういうふうなバーティカルの関係はソビエト政権の７０年の歴史の中に高度成長を最大の課題にして、そして重工業を急速に建設する、そういうふうな命題のもとに中央アジアは現在の一次資源の供給基地であるという位置づけをされた。したがって、完成品の生産地はロシア、ウクライナ等に存在する。例えば兵器工場というのはウクライナに一番たくさんあるわけでございますが、その兵器工場にキルギスタンの軍需工場は電子部品を供給するというふうな関係で、バーティカルな関係ができておりまして、それが現在、ＣＩＳの困難によって円滑な経済交流が断たれている。そこからＧＮＰが４割も低下するということが起きておる。ただ、これは両面でございまして、ロシアの方も、あるいはウクライナの方も、同じことによって経済がダメージを受けて、そして同じぐらいＧＮＰが低下しているということでございます。

従属経済というふうに書きましたのは、少なくとも今でき上がった産業構造のもとでは中央アジアはソ連、今で言いますとロシアに決定的に依存していた。それは１つは、一番基本的な資材でございます石油につきましてソ連から安く供給されておった。国際価格よりもはるかに低い価格。しかもルーブルという交換性を持たない通貨を支払えば石油を買えた。今、ソ連の石油は１９９０年には１トン３５ルーブルということで国内で取り引きされておる。あるいは販売されている。それが今１万２，０００ルーブル以上になっています。ですから次に１００倍以上に上がっておりますが、それでも１ドル５００ルーブルという現在の為替レートに換算しますと非常に安い、国際価格の３分の１ぐらいの価格になります。それに近い価格で現在でも中央アジアのキルギスタンやウズベキスタンには供給されている。中央アジアの人たちの話によりますと、現在の時点でロシアは国際価格の６割ぐらいの価格で石油を供給している。したがって、ＣＩＳという組織が何度も何度も首脳会議を開きながら決定的な形に収まらない。ＣＩＳが本当に旧ソ連の諸国家を統合するような経済機構をつくれないということがありながら、その試みをやめられないというのが顕在的な依存関係があるわけです。

第２は、端的にいって、中央アジアは金をもらっていた。予算の３割ぐらいの金を連邦政府からもらっておったわけです。ＧＮＰの１５％ぐらいの資金が貿易外に流入していた。それが昨年の１月から全く断たれたわけです。

３番目は、中央アジアの諸国も、もちろんＣＩＳ、旧ソ連の中で貿易するだけではなく

て、外国から物を買うということもあったわけです。しかし、その場合は中央アジアの国は外貨を払う必要は全くなかったのですね。モスクワが外貨を払ってくれた。もちろん、中央アジアが輸出したものにつきましても外貨は入らなかったわけですから同じようなものですが、バランスからいえばソ連の中にいることによって自分たちの国に必要ないろいろな穀物や原材料や技術、機械等を、必要なほどでなくてもうまくぎりぎりは輸入できたということがあったわけです。

そういう3つの点から、中央アジア経済はソ連といいますか中央に対して従属性を持っていた。それが、開放されたわけですが、結果的には今、いろいろなそういうふうな恩恵が断たれたということで経済困難が加速しているということでございます。

4番目の特徴としましては閉鎖経済。これは言うまでもございません。ソ連自身も半閉鎖経済だったわけですが、今申しましたように貿易交渉にしましてもすべてモスクワがやる。ウズベキスタンの金を売るという場合は、モスクワにございます財務省の金担当の部局がスイスやその他の市場においてそれを放出するという形であった。したがってウズベキスタンの金の採掘関係業界が外国の企業と接触するということは許されなかった。同時に、外国の企業も中央アジアの国々に直接入ってマーケットを調査したり、あるいは企業と連携を図るということは全く許されなかった。そういう意味で、生まれたばかりの国なのですが、独立して貿易もしなくてはいけない、外国と交渉もしなくてはいけない、しかしそのためのノウハウや経験は全く持っていない。もちろん急速に連携をしておりますし、各国や国際機関の援助もありますので、ゼロということはございませんが非常に実感としての知識の乏しさということは否めないだろうと思います。

最後の特徴でございますが、何といいましても途上国である。農業も関係しますが、就業人口から言いましても農業が3割から4割を占めています。ただし、カザフスタンは2割ぐらいでございますが。そして農村に居住する人口が6割ぐらいになる。同時に人口の増加率が非常に高い。今、2．5％ぐらいずつ人口がふえておりまして過去30年間で人口は2倍になっております。これからも幼児死亡率が低下するということがありますと、当面人口増加の勢いは減らないということで典型的な開発途上国の性格を持っている。

同時に、開発途上国と違いますのは、社会主義政権のおかげといいますか、アフガニスタンとかイラク、イランと比べればそういう意味かと思いますが教育水準が高かった。そして、普通教育というのが徹底しておって、文盲はもちろんおりませんし、工場その他で働く労働者の大半は中等教育を受けている。したがって、開発途上国にありますような文

育、その他教育水準の低さによる労働者の資質の低位という問題はございません。

それから、社会的なインフラがかなり整備されている。もちろん、電気、通信、運輸、輸送、そういうことにつきまして、皆さん行かれますと、意外に不備なものが、すぐ目につかれると思いますが、しかし、いわゆる開発途上国に比べますと、かなりの程度に社会的なインフラも進んでいる。

それから、何といっても特徴的なことは社会保障制度がかなり高度に進化しておって、そして現在でもまだ動いておる。医療の無償とか年金制度とか健康保険 一健康保険といいますか障害の場合の社会給付とか、そういうものがありまして、それをどうやってこれから続けるかということが最大の問題ですが、同時に、それが乏しいながらもやっていることが今のＧＮＰが４割も低下する、そして実勢価格が５割も低下するような中で社会不安が割と小さく済んでいるということだろうと思います。

そして、今までは中央アジア諸国を同じように申し上げましたが、実は１９９１年１２月２５日にソ連が崩壊した後の国家の歩みというのはかなり違ってきている。どこが違うかといいますと、非常に図式的になりまして恐縮なんですが、民主化、市場経済化ということにつきましては４国とも公式の表明では変わりませんが、それではどこまで民主化されているか、どこまで市場経済化されているか、そしてどこまでそういうふうな近代国家の方向にコミットしているか。特に最高指導者である大統領がコミットしているかというと、はっきりした違いが出ています。これから調査団が参られます中ではカザフスタンとキルギスタンが市場経済化、それから民主化の方に極めて強くコミットしている。これは民主化と私が申しますのは非常に単純な特色で、１つは複数政党制を認めるか。もう１つは言論の自由を認めるか。この２つなわけです。カザフスタンそれからキルギスタンも、政党の結成の自由、それから言論の自由は我々が見た上で１００％備わっている。しかし、カザフスタンは共産党の復活は認めないということで、その点についてのタブーはございますが、そのほかの組織につきましては自由に結成できる。それから言論の自由も、カザフスタンの場合はキルギスタンに比べますと少し制約があるようですが、それにしても、かつてのソ連に対するようなことはなかった。

ところが、あとの２つのウズベキスタンとトルクメニスタンは、複数政党制はもちろんございませんし、それから言論の自由もほとんどない。反体制運動家は反対し弾圧するというようなことが起こっております。実は最近キルギスタンで反体制運動家というのも変な話ですが、ともかく反政府運動家がキルギスタンのビシゲックで逮捕されたということ

があって、アカエフ大統領が、民主化と言いながらおかしいではないかということで、ロシアの中央の新聞を含めて問題になっています。

そしてその背景には何があるのだろうかということをいろいろ詳しい人にも話をするわけですが、なかなかわかりません。経済的な特徴にしましても、それから政治的な伝統にしましても、その地域の歴史につきましても、そう変わったことはないわけです。では何なんだろう。カザフスタンにはロシア人が４割もいる、キルギスタンには２割ぐらいいる、その違いだろうか。しかしウズベキスタンだって１０％もいないのではないか。ただ、非常に違うことは間違いないわけです。

この民主化の違いの差と同じことが市場経済化についても言われます。我々が市場経済化という場合に一番大きなメルクールは、また単純化していいますと、価格統制を撤廃したか、そして生産の統制を撤廃したか、３番目は国家企業の私有化についてどこまで力を入れているか、そして財政赤字、たれ流しのインフレというものをどこまで暴圧しようとするのか。こういうふうな単純な見方で見ているわけでございますが、そのいずれの見方につきましてもカザフスタン、キルギスタンという国と、それからトルクメニスタン、ウズベキスタンという国は、はっきりした２つのグループになっているというふうに言えるわけです。

実は、ウズベキスタンから申し上げますと、そこの大統領はカーリモフといいます。これは１９８９年にウズベキスタン共産党の第一書記になって、そのまま権力を維持して今日まで来ている人なのです。それから、トルクメニスタンのミヤゾフという人が大統領ですが、この人は１９８５年に共産党の第一書記になって、それからその権力構造をそのまま今日まで維持している。

しかし、こう言ってきますと、それでは共産党がそのまま残っているのではないかというふうに誤解されると思いますが、実は共産党ではなくて部族あるいは地域を基盤にした古いヒエラルキーがそのまま共産党にかわって現在まで続いているのだというふうに、ロシアの専門家は言っているわけです。そもそも共産党のイデオロギーなんて国民の間に浸透していなかったのだ。したがって共産党の形を変えた部族社会だった。家父長社会だった。それがそのまま続いていたというようなことを言っていますね。

そして、そういう説明をしますと困りますことは、実はカザフスタンのナザルバイエフという大統領、これは民主化のチャンピオンで、今旧ソ連全体の政策の流れをリードするような勢いを振るっているわけですが、この人自身も１９８９年からの共産党第一書記な

んですね。共産党の最高幹部でなかった大統領というのはアカエフ一人です。アカエフは御承知だと思いますが、科学アカデミーの総裁であった電子工学者です。各国の民主化、市場化の違いを説明するのはなかなか困難です。どういうことだろうかというふうにいろいろ思うわけですが、あるいはロシアとのつながりの緊密さ、ロシアに対する依存性の強さ。トルクメニスタンはロシアから完全に独立しても構わないというふうに言っているわけです。そういうところもあるのか。

あるいは、ロシア人や、ウクライナ人というスラブ系の民族が多いことによって、そういう国のいわば社会的な構造がかなり近代化しておったということなのか。特に先ほど私、ロシア人やウクライナ人の人口比率を申し上げましたが、当然ながらこういう人口は大都市や首都に集中しているわけです。キルギスタンの首都はビシケクと言います。カザフスタンの首都はアルマアタと言いますが、こういうところの人口の大半はロシア人なんです。そして政治の流れを支配するのは都市の動きなんですね。ロシアで一昨年のクーデターの際に、クーデターを阻止したのも結局はモスクワやレニングラードのインテリゲンチャの決起だった。そういう意味で都市人口の比というようなこともやはり影響しているのかなという感じもするわけですが、ともかく、第一グループと第二グループはあらゆる面でコントラストをなすような動きをしているということを申し上げたい。

もう時間がかなりたちましたので本来の農業の生産の方に入らせて若干のデータを用意してございますので、これを御参照いただきたいと思います。

まず、1ページでございますが、これは農業生産のうち畜産と作物生産とどちらに比重がかかっているかということを見ていただくための資料でございます。1の農業総生産額の中の最後から2行目の畜産の比重というところがございます。綿花とか穀物とかそういうものが作物でございまして、肉をつくったり羊毛をつくったりミルクをつくったりするのが畜産でございまして、全ソというところで見ますと56%が畜産になっております。それがトルクメニスタンになりますと畜産が33%。要するに作物の方の比重が大きい。したがって土地に依存する程度、特に灌漑に依存する程度が強いのだと。ウズベキスタンも半分ぐらいの比重になるわけです。あとカザフスタンとキルギスタンは6割近いものが畜産である。

それから、2番目の播種面積ですが、これはいかに中央アジアの、特にカザフスタンの農地面積が広大であるか。我々が農用地面積といいますのは、作物を種をまいて育てるのを耕地、アラブルランド、それと手を加えないで放牧したり草をとったりする採草放牧地、

これを合わせまして農用地と言っております。ここに書いてございますのは、そういう採草放牧地を除いた、種をまいて作物を生産する、いわば生産性の高い耕地面積だけです。これがカザフスタンで3,500万ヘクタールもある。日本が500万ヘクタール足らずですからそれの7倍の播種面積を持っている。ウズベキスタンにしましても日本の面積を2倍も超えるような面積で作物をつくっているということでございます。これが条件の悪いカザフスタンというのは非常に条件の厳しいところです。後ほど数字がありますが、そういうところでこれだけ広大な面積で農業をやっているということから当然生産量も少ないし、また、天候条件の変動による年々の生産の増減も甚だしい。一昨年は1,700万トン、昨年は2,500万トンというふうに、毎年毎年のフレが非常に大きいわけです。カザフスタンの穀物生産が順調ですと、その周辺諸国に穀物を供給する能力も出てくる。カザフスタンの生産が干ばつによって落ちますと、自分自身も輸入しなくてはいけなくなるというふうな不安定な農業です。

それから、この表の下から2つ目になりますが、工芸作物という欄がございます。そして綿花というものがございまして、この綿花の生産が皆さん御承知のように中央アジアの主要作物になっている。そして中央アジアは綿花だけを生産してきたモノカルチャーだというようなことを言われますが、決してモノカルチャーではございません。ウズベキスタンにしましても610万ヘクタールの播種面積のうち綿花は210万ヘクタールございます。それからトルクメニスタンにしましても122万ヘクタールのうち63万ヘクタールが綿花でございまして、決してモノカルチャーというには当たらない。ソ連全体で穀物の播種面積の比率が5割。その5割がモノカルチャーというのであれば、ソ連全体がモノカルチャーだというふうに言うべきだろうと思います。

こういうふうにいろいろな穀物、その他の作物を生産する。これが収量を増加させて安定させるということが課題であるということが次のページに出ております。

例えば穀物で見ますと、収量というのは1ヘクタール当たり何トンとれたかという数字でございますが、カザフスタンの穀物が1.12トン。これは世界の平均収量からいいますと4分の1とか5分の1とか、そんなものです。ロシアやウクライナと比べましても収量が非常に低い。これに比べましてキルギスタンはかなり収量が高いわけですが、ウズベキスタンやトルクメニスタンも極めて低い。なぜそうなっているかと申しますと、次に冬小麦と春小麦に分けてございますが、冬小麦というのは10月ぐらいにたねをまいて翌年の6、7月に収穫するもので一般的に生育期間も長い。それから水分にも恵まれるという

ことで、収量が春小麦に比べまして一般的に高いというのが普通でございます。カザフスタンであっても冬小麦につきましては2トンとれるということでございまして、実は、カザフスタンは穀物全体としては1．12トンというふうに低いわけですが、これはほとんど春小麦であって、春の雨によってやっと生育ができるような穀物である。キルギスタンが高いのはキルギスタンの穀物生産も灌漑地によって行われている。それからウズベキスタンとトルクメニスタンは灌漑地は綿花生産に集中して、穀物は比較的灌漑地でないところでやっているというようなことがございます。御参考までに稲を挙げておきました。稲をつくっておりますのはウズベキスタンでございます。そのほかはほとんどつくっておりませんが、ともかくウズベキスタンでも日本の米、稲に比べますと非常に低い。これは専門的になりますが籾殻の重量です。それから穀物、冬小麦、春小麦、全部穀物の数字は水増しされた量というと語弊がありますが、測り方が日本でも欧米でも全部倉庫に収納した段階で重量を計測するわけです。余計な水分を乾燥させたり、あるいはごみや誇りや雑草などの夾雑物をきれいにして、そこで測るわけですが、ロシア、ソ連というのは伝統的に穀物を収穫するコンバインの中の重量で測っていく。したがって、欧米との収量を比較するにはこれを15％カットしなくてはいけないというふうになるわけです。

それから綿花につきましては、これは全部灌漑地でございますから、どこも収量は違いません。そしてこの収量水準はエジプトやその他と比べても、そう劣るものではございません。

甜菜は非常に低いです。日本の半分です。だから甜菜はキルギスタンでわずかにつくっているだけで、大きなものとは言えません。問題は穀物と綿花とその他の、いろいろな優良作物の収量が低いということで、この収量を引き上げることができれば耕作面積を増やさなくても生産量を増大することができるわけですが、そのためには水の問題がある。水の問題はどうして関係してくるかと申しますと、カザフスタンではアルマアタというところに皆さん行かれます。1月の平均気温がマイナス7度、7月が23度ということで、冬と夏の間の違いが大きい。大陸性気候なわけです。そして年間の雨量が575ミリ。アルマアタは天山山脈に近いところでございまして、いわば山麓地帯です。したがって、雨量も比較的大きいわけですが、その下のツェルノグラードになりますと雨量が297ミリしかない。ツェルノグラードというのはバージンランドといいます。1951年、53年ぐらいからフルシチョフがバージンランドキャンペーンというものを始めまして、穀物を急遽増産するためには、今まで放置されていた荒れ地を開発して、そしてそこに穀物を生産

するのだということを始めたわけです。そして、ソ連じゅうから若者を募ってカザフスタンの荒野にテントの生活をさせて４，０００万ヘクタールの土地を新しく耕地にした。そしてそこでは主として夏小麦をまいたということで、チェルノグラードではバージンランドキャンペーンの中心の都市なわけです。したがってこういう数字を挙げてございますが、畑作を安定的にするためには５００ミリ以上の雨が必要だというふうに農業の専門家は言うわけです。ところが２９７という雨では、それが適期に降ってくれればそれはそれでいいわけですが、必ずしも３月、４月という適期に降るとは限らない。場合によっては収穫期に雨が降って、そして穀物を腐らせるということになりかねないということで、雨の不足ということから絶えず干ばつの危険を持っている地帯なわけです。しかし２，５００万ヘクタールの穀物の栽培地を灌漑するとか、そしてそういうふうな何らかの形で水分を調整するような装置を設けることは到底不可能で、我々はソ連全体としてはこういうバージンランドの農業をやめて、もっと資本なり労働力をよその方へ使うのが比較生産性からいうと合理的なのではないかというふうに考えておったわけですが、独立した現在においてはカザフスタンの貴重な資産であるということで、こういうところもこれからも作物として残ってくるのだろうと思います。

生育期間と申しますのは１日平均温度が１０度以上の日を足した数字でございまして、これが長ければ長いほど農業生産に有利であるというふうになるわけです。

次が、キルギスタンでございますが、この備蓄計画というのは天山山脈の主役の産物でございまして、標高が７５０メートルぐらいの高いところでございます。したがいまして大陸性気候も若干緩和されておりますが、それでも、こういうふうな年間平均気温が１０度。これは札幌と同じぐらいではないかと思いますね。冬は寒いですが年間を通じますと気温というのは札幌ぐらいではないかと思います。雨量もやや多くなる。

次のナリンと申しますのは、天山山脈の中で、この辺から流れる川がシルダリアという川になって中央アジアのステップ、砂漠地帯を潤す水源になっているわけです。

次に、ウズベキスタンのタシケントに調査部の方が行かれますが、ここになりますとぐっと気温が上がってきます。１月の最中でも平均気温は０度には下がらない。４月には２６．９度にも上がる。当然雨量も少なくなる。

それから、フェルガナと申しますのは、中央アジアの農業の最大の中心地です。ここで綿花の４割がとれます。このキルギスタンとタジキスタンと、そしてウズベキスタンの３国がここのフェルガナ盆地という３００キロメートルぐらいの長さの盆地ですが、そこに

おのおの自分たちの国土を持っている。もちろんウズベキスタンが一番大きいわけですが、そこがいろいろな意味で紛争の中心地になりかねない。これは昔から典型的なオアシス農業で、それがソ連時代になって大幅に拡張されたということでございます。雨量がたった１７４ミリですから、これはもう人工灌漑なしには何の作物もできない。オアシスというのは天山山脈やパミール高原の伏流水が、ある砂漠の中で噴出している。そこにヨケヤをつくって、そして人間の生活を許したわけですが、今はそれに加えて人工的な灌漑、大きなキャナールによりまして水を引いて農業をやっているわけです。昔から中央アジアは絹の原産地というふうに言われるわけですが蚕の栽培も盛んです。いろいろな意味で３００キロメートルぐらいの、そして南北４０～５０キロの、そう大きくない平野といいますか盆地なわけです。フェルガナ盆地と申しますが、そこが中央アジア農業の中心地になっている。綿花というのは、今まで、これからもそうでしょうが非常に価格の高い作物なわけです。穀物１０トンと綿花１トンが匹敵するぐらいの非常に付加価値の高い作物で、それがフィルガナを農業の中心地にしたわけです。

トルクメニスタンになりますと、これはもう９割が砂漠のところです。キジルカラクムとかいうような　一クムというのは砂漠という意味ですが、そういうふうな砂漠が大きな砂漠が２つございまして、合わせまして７０万平方キロメートル。日本の国土の２倍ぐらいありますが、そのうちの砂漠がトルクメニスタンの国土の大きな部分を占めているということでございます。もう雨はほとんど降らない。日本が１，６００ミリぐらいでしょうか。ですから日本に比べますと、クラスノボーツク、これはアラル海のすぐ下でございます。そういうところではもうほとんどなきに等しい。したがって昔から小さな河川を利用して、そして村あるいは地域ごとに灌漑水を求めておったわけです。それがソ連時代になりまして大規模な灌漑地にして、幅１００キロ、延長数百キロというふうな大キャナールが方々につくられるようになった。その結果、灌漑面積がふえまして、灌漑可能面積が各共和国とも大規模にふえたわけです。

カザフスタンは農地面積に比べますと１割にも足りない面積ですが、ウズベキスタンでは6割が灌漑地になっている。トルクメニスタンでは農地面積の全部が灌漑地である。キルギスタンでも８割が灌漑地であってというふうに、非常に灌漑が発達している。しかし灌漑しますと大きな河川から水を引いて、それを畑にかけるわけですが、本来、川が流れておって、そのままアラル海なりその他の砂漠の湖水に流入していた水が、畑地にかけますと非常に蒸発が大きくなる。したがって今までアラル海に入っていた水が灌漑水として

使われることによって全く入らなくなった。今流入がとまっているわけです。その結果、アラル海の砂漠化ということがあって、アラル海というのは御承知のように6万平方キロメートルぐらいある非常に大きな、北海道の面積に近いぐらいの湖ですが、それが今は3分の1ぐらいが陸道になってしまった。どんどんどんどん砂漠化が進んでいる。当然そうですね。今まで水が入っていたのが水がとまって、そしてアラル海の水そのものが蒸発するということですからそうなっている。

それから同時に、灌漑に使った水の中にはいろいろな農薬や肥料やどの化学物質が含まれる。その結果、河川が汚染して下流において使う水が衛生的にいろいろ問題が出る。中央アジアには大きな川がたくさんございますが全部天山山脈、パミール高原あるいはイラン高原から発した川が源流であった。それがチルダルアとかアムダリアという大きな川になって、そしていずれもアラル海に入る。そしてその土地において砂漠を潤して農業を可能にしているわけですが、そういうふうな川の大体8割5分ぐらいが農業用に使われているわけです。工業用に使われる水あるいは生活用に使われる水は15%ぐらいしかないということで、農業用の水が今以上に使われるとすると、もう工業用水もなければ生活用水もない。しかも、今の中央アジアの農業を安定的に維持するためには今の水でも足りない。したがって御承知のようにシベリアのオビ川、あれはイレテッシュ川という川ですが、そういう川を2,000キロメートルぐらいの運河をつくって、そして中央アジアの川に流す。それによってアラル海の枯渇、干上がっている問題や中央アジアの灌漑水の不足の問題に対処しようというのがブレジネフの後半に起こって、そしてゴルバチョフ時代に環境破壊という問題が起こった。中央アジアは強力にそれを主張している。と同時に当時のモスクワには土地改良省というものがございまして、そこが中央アジアに対する逆利用ということを進めていた。その金はともかく膨大な、当時のソ連の国家予算の何%に達するような大きなものになるというふうに言われております。そしてその運河の開発には小型の原子爆弾を使うというようなことで実験もかなりの箇所で行われたわけですが、結局、ソ連の解体によって、これからは中央アジアはそういう可能性はともかくここ何十年の間は全くない。自分たちの持っている水源を使って、そしてそれを合理的に利用することによって灌漑を賄う。

ところが、今までは中央アジアの、簡単に言いますとキルギスタンとタジキスタンが水源であって、それが流れ流れてウズベキスタンやトルクメニスタンやカザフスタンの灌漑地になり、あるいは工業用水になっていた。そしてそういうふうな水の利用についての経

済関係は中央の土地改良省がコントロールしていた。どこにどれぐらい水を供給するか。そして水を利用する場合の対価はどうする。対価なんてもちろんなかった。これからそういうふうな枯渇してきた水を５ヵ国内でどうやって調整するか、非常に難しい問題だろうと思います。国際河川であるわけですが水利権などそういう確定したものはないわけですね。今までそんなものはなくてもすべてモスクワが処理しておった。それが新しくだれが水を使用する権利があるかという非常に難しい問題がある。これは昔から水争いというのは血を見るというふうに言われていますので、それが中央国家を結合する起因になるのか、分裂させる起因になるのか、注目されるところです。私自身はメコン川の国連による開発管理のようなものがありますが、ああいうことがいずれは必要になってくるのではないだろうかというふうに思います。

３ページには、畜産でございますが、ともかく羊の数がべらぼうに多いということだけ申し上げます。それから馬とか駱駝というものも大量におります。

時間が切迫してきましたので３ページ目の７の社会化経営数どいうところをごらんになっていただきたい。これはソフォーズと称する国営経営、それからコルフォーズと称する協同組合経営と称したものの数と、そこに働く人がどれぐらいいたかということでございまして、これがこれからどういうふうに変身していくかということが今中央アジアの諸国が当面する問題なのです。今までの、国が管理して、そしてもしも経営に赤字が出れば国が補てんする。そしてそこで生産するものはすべて国が買い取る、あるいは召し上げるという制度がこれからなくなった場合、それにかわるものがどういうふうな経緯なのか。基本的には家族経営を育成するということでキルギスタンはその方向に動いていますが、そのほかのところは今どうやって国営農場や集団農場を変えていくかということについて暗中模索であるということでございます。

最後に、生産の現況と問題点につきまして簡単に触れさせていただきたいと思います。

まず穀物生産は一昨年は非常な不況作でございました。カザフスタンの数字をごらんになっても、いかに大きな変動があるかということはおわかりになっていただけるかと思います。それからそのほかの共和国につきましても、やはりことしは生産がよかった。ですから農業生産というのは政治的な動揺、変動、混乱というものについてかなりニュートラルな性格を持っています。非常に不思議なのですが、例えばプラハの春と言われたチェコの政変のときにも、それから東欧の動乱のときにも、そういうような政治情勢の変動と農業生産はほとんど関係がない。国民も動揺する。特に今までの命令経済から市場経済へ移

行するという過程においては経営担当者も行く先がわからなくて混迷を極めているはずなのですが、どうも農業生産というのは割とプリミティブといいますか、従来どおりやっていれば天候さえよければある程度生産が確保される面があるようです。

それから、綿花生産について、中央アジアについて、私の関係していますキルギスタンの数字というのはないわけなのですが、この生産量はこんなものだと。中央アジアの綿花生産といいましてもともかく中心はウズベキスタンであって、１５９万3，０００トンという大量の生産。そしてトルクメニスタンがそれに続く。キルギスタンはわずかに１０万５，０００トンで、そしてカザフスタンは全く生産がない。これは非常に暑いところでなければとれないわけですから当然なわけです。

それから、畜産物の生産が極めて大幅に下落しているということを次に書いてございます。

最後に、生産上の問題と構造上の問題を項目だけ挙げておきますと、まず今生産上で問題になっておりますのは、これは東欧の国でもそうでございますが、ガソリンや電力、農業機械、それから現存する農業機械の部品、肥料、農薬、それから輸入して使ってきた飼料、こういうものがすべて不足する。去年よりはことしはさらに不足するということで、それがインプットの不足ということから生産減少の可能性が大きい。それから、今各国とも年間に、去年でいいますと物価が２０倍に上がっている。今でも、御承知だと思いますが、ロシアでも１２月から、あるいは1月から物価の上昇が再び加速化している。ハイパーインフレーションになるのではないかというふうに言われております。ハイパーインフレーションというのはそういう定義があるのかどうか知りませんが、ロシアでは５０％超えるとハイパーインフレーションなんだ、それ以内だともう物価はとめどもないのだというふうなことを言っています。それが、今１月から５０～６０％の物価上昇になっているようです。ですから、非常にことしもインフレ率が大きい。去年２０倍も上がった後にさらに物価が上がる。これが東欧と違うところです。東欧はだんだんインフレ率が収束してきて、去年あたりは2割、3割ぐらいになってきています。それでも、大きいことは大きいわけですが、旧ソ連においてはインフレはまだ収束の方向に向かっていない。そうしますと、物をつくるところとインフレとの関係で農業生産物は価格の上昇が遅れるのですね。その結果、農家の経営が困難になる。あるいは農産物を加工するところも困難になるということで、これが農業経営の困難を生みます。専門語で「鋏状差」 ―シェーリと申しますが、農村が買う物価の上昇率の方が、農村が得るものの上昇率よりもはるかに高いとい

う状況がインフレの場合に起こるのですが、これが典型的に中央アジアに、あるいは旧ソ連に起こっています。

それから、冒頭に申し上げましたが、物価が２０倍になっているのに賃金は１０倍しか上がらないということで、実質所得が半分ぐらいに落ちています。そうしますと、当然今まで買っていた畜産物や、そういうような高級食品の消費を控えて、割と安いパンや穀物製品の方に需要が集まるということで、畜産物につきましては生産は落ちていますが需要がそれ以上落ちているということで、これがまた、畜産農家と畜産物を加工する企業の経営困難ということを惹起しております。

それから、今までは例えば国営農場ですと穀物をどれぐらい生産しろ、畜産物をどれぐらい生産しろ、つくったものは国が買い上げて、そしてそれを国営商店を通じて売る。場合によっては国営企業を通じてそれを加工させる。そして加工したものを国営商店を通じて売るということをしていたのです。命令どおりやっておれば世の中すべてうまくいくという格好に、それぞれの当事者からみればなっておったわけですが、それが統制を撤廃した。撤廃しない国もあるし撤廃する国もあるというふうに申し上げました。そのとおりなのですが、撤廃しなければ市場経済化には進まない。しかし、撤廃した場合に、それではどうやって生産から消費までのリンケージを確保するかということについていろいろな困難がございます。要するに、一挙に市場経済のメカニズムができない。市場経済に即応するような販売体制、流通体制はできない。しかし、市場体制に移行するために旧命令経済の体制をどんどんどんどん解体していく。そうしますとどこから古い体制で、どこから新しい体制かということが非常にあいまいになって、また、行政当局そのものも一定の方向と自信を持っていないということから、かなり困難なわけです。困難の割合には何とか物は流れているのだということがございますが、それにつけ込んで、マフィアというふうにロシア語では言っておりますが、要するに強力な暴力組織を背景にしたヤミ屋が横行して、そして自分たちが貴重な物資を独占したりして、そしてさらに経済困難に拍車をかけるという状況がキルギスタンを含めすべての中央アジアの国に見られます。これが生産上の問題あるいは流通上の問題でございまして、かなり深刻な病にかかっているというふうに思います。

それから、これからどうやって農業を立て直すかということでございますが、民主化、市場経済の政策は、先ほど申し上げましたように国ごとに変わっておりまして、キルギスタンのアカエフ大統領が農業のこれからの発展のためにはこういう問題があるのだ。これ

をどういうふうに解決すべきかというふうに、いわば意見を携えて、我々も近く、キルギスタンに参ったときには、それに対して回答しようと思っていますし、この中にもそれに対する、その段階での考え方がされていますが、まず所有の問題。今まで土地はすべて国が所有していて、そして国営企業や集団農場は、それの貸付を受けて、そして就業するという建前です。しかし、これからはそういう土地を私有化すべきかどうか。アカエフ大統領は私有化が必要だと。私有化こそ農地の生産性を向上させる世界共通の原理なのだと、こういうふうに言っているわけです。しかし、私有化についてはキルギスタンの国内にも非常に反対がある。特に面白いといいますか、難しいと思いますのは、もしも私有化した場合にはロシア人にはいい土地を持っていて、そのままその土地を所有し続けて居残るのではないかということで民族派が反対しているのですね。それから、私有化なんてそもそも要らないのであって、今までの国有化のままで、利用権さえ確定すればいいのだという意見もある。これも１つの考え方です。いずれにしましても、どうやってこれから今までの国有地というものを農業経営の発展に一番いい形で新しい権利関係を設定するかが大きな問題です。そしてどうやって、キルギスタンの場合でいいますと家族経営を育成して、そして定着させるか。今までは国営農場、集団農場、いずれも経営単位が４，０００、５，０００の非常に大きな面積なわけです。ところが家族経営になりますと５０ヘクタールどころか１０ヘクタールあるいはそれ以下になるかもしれない。そうしますと、それに見合った生産手段というのは今のところ全く生産されていないわけです。小型トラクターとか小型コンバインとか、そういうものがない。イリゲーションのシステムといっても、大農地に適合するようなシステムであり、そしてまた管理運営の仕方なわけです。それをどうやって家族経営に適用していくか。家族経営が今までは国営農場で２００トンとか穀物を１万トンつくっておったものが、それを国営の調達機構と加工工場に販売するという形が非常に集荷も簡単だったわけですが、今度はそれにかわってその１０倍、１００倍の小規模経営が来たらどうやって流通をさせていくか。これのやり方によって食料価格の安定と都市に対する供給の円滑性が確保されるかされないかという問題になります。

それから、家族経営を育成するといっても今までどおりの国営農場や集団農場は現存するわけですが、それをこれからどうやって新しい市場経済の中で徐々に変更して適合させていくかという問題があります。

それから、２番目の最適な生産構造というのは、今まで国が命令して、先ほど私が冒頭に掲げましたような播種面積の比率になっているわけです。綿花がどれくらい、穀物がど

れぐらいということは国がどれぐらい穀物を必要とするか、綿花を必要とするかは、ソ連全体の立場が決まっているわけです。ところがソ連全体の立場というのはなくなったわけですね。新しく今度は経営は需要を考えて生産しなくてはいけない。その需要はどういうふうにつかんで、そして作付体系をどういうふうに変更していくか。これは今までみたいにソ連全体が対象でなくなるし、世界を含めて競争もあれば、またユーザーもいるということで、全く新しい事態なわけです。従来の播種面積を播種構造をそのまま反復するわけにはいかない。といって、どうしたら一番自分たちの経済、自分たちの経営に有利な構造かということがまだ見通しがつなかい。価格も変動していますし、お互いの競争関係の競争力もわからない。ということで、これは非常に深刻な問題ですね。

それから3番目ですが、これは技術的な問題ですが、土地の収量を、低いのは上げる。それから家畜の生産性も乳牛1トン当たり、日本ですと、牛乳を6，000キロリットルぐらい出すわけですが、中央アジアの牛は2，000キロぐらいしか出さないというようなことで非常に生産性が低い。それをどうやって品種改良なり播種改良、あるいは灌漑の問題、それからインプットの問題を含めてやっていくか。

それから、アカエフ大統領が思っておりますのは、つくったものがむだになるというのですね。アカエフ大統領は農産物の6割がロスになっているというのですよ。これはちょっと大き過ぎるのではないか。ゴルバチョフは盛んに3割ないし2割というふうに言っていました。しかし、いずれにしても大きなロスがあることは変わりないようで、そのロスというのは技術的な問題もあります。例えば冷凍車がないとか保管倉庫のクーラーがないとか、いろいろな問題がございます。それから今まで農業経営にしてもトランスポートする機関にしても全く投げやりだった。どうでもいいような形で仕事に当たったということがございますし、政治経済のいろいろな影響もあるわけですが、横流しもあったでしょうし、泥棒もあったと思います。そういうものを含めて農産物加工、流通の近代化、合理化によって現実に消費なり輸出できる農作物が非常にふえるということがあります。これはアカエフ大統領の問題意識で、我々もそのとおりだと思うわけですが、ほかの中央アジアの国にも共通する問題だろうと思います。

それからこれはもう既に申し上げましたが、中央アジア全体を通じての最大の難問は、モスクワのコントロールがなくなった後の政治官僚をどうするかという問題が大きいし、水不足にどういうふうな対処をするかという日常の問題があるというふうに思います。

それでは、私からはこんなことで、質疑、討論あれば。

6．質疑応答及び意見交換

○事務局（狩野課長）　どうもありがとうございました。

それでは、あと３０分ほどございますが、これからはもう全くフリーな雰囲気の中で、参加の方に自由に先生との意見交換ということでお願いしたいと思います。どなたかまずボランティアといいますか、口火をお願いしたいのですが。

○外務省（駒野首席）　全く中央アジアの専門家でもございませんし、非常によく整理された、学ぶところの多い先生の御説明だったと思います。ありがとうございました。専門家でもないので、先生のお話を伺いつつ、全くの思いつきの質問で恐縮なのでございますけれども、３つぐらい質問させていただきます。

１点は、農業が非常に重要であるという話はよくわかったのでございますけれども、それを踏まえてどうすべきなのか。次の段階として、我が国として何ができるのかという話にもつながってきたと思うのでございますけれども、その農業については最後に数点おっしゃられて、土地所有の問題とか政策面あるいは流通面での改善ということを言われて、最後の一番根本的な問題は天候に加えて水が絶対的に不足するという問題であるという点については御指摘で終わったのですけれども、これについてどうしたらいいのか。恐らく短期の問題ではあり得ないと思うのですけれども、中長期の視点から考えなければいけない問題ではないかと思うのです。それについて何かお考えがおありなのかどうか。旧ソ連邦においても非常に大きな問題で、小さな核爆発も活用してやろうかというお話もあったというような御紹介でしたけれども、ことほどさように非常に大きな困難だと思うし、容易な解決があるとも思えない大きな話だと思うのですけれども、そういう中長期の極めて大きな問題に対して今何か考えられるのかどうか。

２つ目は、比較的教育水準が高いということをおっしゃられたのでございますけれども、今後のいろいろな開発とか、あるいはそれに対する協力を考えた場合に、これは１つの大きなベースアセットになるかと思うのですけれども、どういったたぐいの人づくり、教育面が比較的強くて、何が足らないのかという観点について御示唆があれば、技術協力を今後、当面は大きな役割を果すという観点からも関心がございますので教えていただければと思います。

最後に、それとも関連するのですけれども、言葉の問題、これは先生まさに御苦労され

ている点だと思うのですけれども、特に人づくり、技術協力ということになりますと、今度はサプライヤーの側の日本にロシア語とか中央アジアの言葉のできる人はほとんどいませんでしょうから、その点で非常に大きなバリヤーになり得るのかと思うのですけれども、この辺は何度か行き来された先生の御経験からしてどんな感じなのか、教えていただけたらと思います。

○金田教授　駒野さんには、いつも御協力をいただいてどうもありがとうございます。今、私のところで日本国際問題研究にキルギスタンの大学の教授が来ていまして、ODAのキルギスタンにおける最適利用の仕方ということで勉強していまして、大変助かっております。

水の問題なのですが、水の問題には経済的な問題、法律的な問題の側面と、技術的な問題があると思うのです。実はもう10年もなると思いますが、土地改良の専門家が中央アジアを調査したことがございまして、そこで見ますと、灌漑施設にしましても灌漑施設の利用にしましても、やはりかなり遅れている。灌漑装置にしましても粗製乱造である。これはすべてのソ連に通ずる問題なわけですが、したがって水の出送りというのは非常に低いということを言っていました。ですから、全体の水補足をさらに劣悪な土地改良指数によって無駄にしている。例えば私も専門家ではありませんが、裸で用水路をつくっておりますと当然蒸発率が高いわけなのですが、しかも周囲に漏れる率が多いというふうに言っていました。ですから、そういうものをこれから改修するようなことがあれば多少でも水の利用度を高めることができるのだろうと思います。それは大きな問題ではなくて手近にできる問題です。全体として1万キロメートルぐらいのキャナールの延長があるわけですが、その中にはこの10年間補修を全くしなかったというようなものはかなり多いはずです。最近のソ連のペレストロイカの前からの経済困難で、そういう維持補修というのはあらゆる面でインフラ整備にかけているわけです。ですから、それについては私は即効的にも寄与できる。即効的といいましても、ことし、来年ということではなくて、数年かければ効果が上がるような措置があると思いますが、絶対的な水不足の問題は、今の綿花生産なり灌漑農業を維持するためには水が不作だという問題をどうすればいいのかという問題については、私はとても即答できません。

それから、そういう問題になってきますと、原料であるキルギスタンやタジキスタンが、この水は俺のものだ、キルギスタンには資源は全くないのではないかと言いましても水があるのです。確かにナリンというところから出るナリン川がフェルガナ盆地になって、ほ

かの水をまぜてシルダリアになって、それが中央アジア全体の3割ぐらいを沃する。そして、イラン国境から流れるアムダリアという川が5割を灌漑するということで、一番の貧困な国が水源になる。そういう国と下流との調整ということは、今のところ、ともかく国が生まれて1年たっただけで、そのほかのことで精いっぱいでやっていませんが、段々これから深刻になる。それを深刻にならせないようにするためには中央アジア自身が何らかの調整機構をつくるようなことが必要だろうし、またそのためにはこちらの方の専門家が、これは非常に国家主権の問題で難しいんでしょうね。私は非常に難しいのだということだけを言うほかないように思います。

それから、教育水準が高いのだけれども、どういうことかということですが、すべてが井の中のカワズだった。世界を知らないで、そして世界を知らなくても済んでいるようになっていた。その人たちがCISを含めてマーケットというものを意識して、そのために生産し、そしてそのために売ることを考えなくてはいけないということになるためには、やはり今までの、単に技術教育だけでは足りないので、肌で市場経済のあり方を感じるようなことが必要だろうと思うのです。私有化省というものができまして、そこの長官とか大臣という人がいますのですが、我々と議論した後、最後には、そういったって市場経済なんて見たことがないのだというようなことを言うわけですね。それが本当だろうと思います。したがって教育水準が高いということは非常にアセットであることはあるのですが、それが非常に偏った、上から命令された1つの枠の中の技術的な専門であって、それをベースにその人たちが国際的なマーケットをにらみながら、そして国内の動向を参酌しながら、何を生産して、どういう生産して、そしてどういう品質のもので、どういうふうな価格があったら売れるのだというようなことはとても判断できるような状態ではない。ですから、駒野さんのおっしゃったような1つの国のためにはいろいろな次元があるみたいだと。行政なり政策方針を決める人自身の教育も非常に必要だし、今それはいろいろやっていますね。大蔵省で次官クラス、中央銀行の副総裁クラスの研修を今やっていまして、その人たちがキルギスタンやカザフスタンから来ているものですから先週懇談したのですが、目が開かれたと言っていました。もういまさらマーケットエコノミーでもないのだろうと思っていたのですが、そうではなくて、いろいろな話を聞いて日本の銀行制度や金融制度、財政運用、それから世界国際経済機関の活動に目を開かれたと言っていました。したがって、そういうことも必要です。

それから、私はいつも申し上げるのですが、明治時代の初期、日本にお雇い外人が4，

０００人いたのだそうですね。そしてその中には大臣クラスの憲法草案の起草に参画する民法のボアソナードなどとかそういう人もいましたけれども、富岡製糸所の女工さんも来ていたのです。１９歳のフランスの女工さん。そういう人が、当時の総理大臣の月給が８００円で、日本の教員や巡査の月給が５円のころ、５０円から１，０００円ぐらいの月給、非常に大金をもらって日本で働いて、そして日本に技術を移植した。ですからいろいろなレベルの人が本当は大量にお互いに交流をすることが必要ではないか。ポリシーメーカーの立場の人も必要だし、それから企業や地方機関で現地に行政事務や経営をこなす人も必要だし、それから、場合によっては技能者養成といいますか、そういう人たちも必要なのではないか。非常に欲張った言い方ですが、いろいろな次元の人たちの教育をやっていただく。そして、恐らくは、中央アジアの国も含めまして旧ソ連の大学制度から変わっていかなくてはいけないと思います。ただ、大学制度が変わりますと困りますのは、カザフスタンにドクターバンという朝鮮人のアメリカ人、今ガザルバイフの顧問ということで行って、ポリシーの政策に参画すると同時にビジネススクールを運営しているわけです。そのビジネススクールは旧共産党学校の跡である。ところが旧共産党学校の教授をそこで使えないのだそうです。みんなソ連の経済学者というのはマルクス経済学です。そうすると、大学の教授もいなければ共産党の党学校にも教授はいないということで、大学教授が成り立たないわけです。歴史も変えなくてはいけない。根本的に大学そのものを変えていかなくてはいけない。大学教育の、大学を新しくつくって教育するようなことがないといけない。

幸いにも、キルギスタンにございますしカザフスタンにもありますし、新しくビジネススクールというものはつくっていますので、そういうものがどんどんふえていきますと、また新しい芽生えも出てくるだろうというふうに思います。

やはり、小学校から中学校、大学を含めて変わっていって、そしてやっと新しい時代に即応するような人間が生まれるのだということは本当は観念的に言えばなると思うのです。ただ知的協力と人的交流ということになりますと、いろいろな次元でやることを考えていただきたいというふうに私は思います。

３番目の言葉の問題。本当に困っています。日本国際問題研究でキルギスタンの大学教授にＯＤＡの問題を勉強してもらっていたわけですが、この人をとるときには、私が行きまして、英語ができる人は手を挙げてと、手を挙げた人の中から一番できそうな人を招聘したのですよ。ところが、きょうの３時から月末までの期間なものですから発表会をやっ

てコメンテーターをお願いしているのですが、ロシア語でやるのですよ。英語で報告書を書いて、英語で発表する条件は結局はスポークンイングリッシュは全然経験がないのです。これは鎖国状態であったということの後遺症なんですね。どうしたらいいんでしょうか。旧ソ連から３００人の研修員をＪＩＣＡが招くという話がございますが、そういう場合、３００人の適格者が本当にいるのかどうか。ではどうしたらいいのか。極端に考えますとトルコあたりと連携プレーで、そういうところに日本の専門家が行って、トルコ語でやってもらう。そして日本の人たちが通訳してもらうというふうなことを考えるとか、そういうことでもしなければ大量の研修員を招くのは非常に難しいのではないかと思います。各省、ＪＩＣＡを中心に考えておられるようなのですが、現実に来た場合にロシア語で本当に研修を受けさせるためのこちらの準備がどこまでできるかですね。ロシア語は完璧なわけですからそれさえあれば問題はないのですが、英語を要求されますと守備範囲が狭くなる。読めることは読めるのですよ。読むのはいいのですが話す方の言葉が……。聞く方も大体いいです。自分たちの意思を表現するということになりますと、かなり問題なので、何かその点は斟酌していただいて、読み、書き、話す、すべて自由だというのではなくて、ある程度話すことが理解できればまだいいのだと。私のところに来ていましても、話すことは理解できるのです。ただ自分で表現するのが、全くそういう機会がなかったわけですから、したがってほとんど自信がない。書くのも難しいということですから、この問題は本当に困りましたですね。

○外務省（杉本経済協力国際機構課長）　今の質問で私の基本的に聞きたいことは大体尽くされたような感じなのですが、言葉の問題につきましても、中国の協力を始めたとき、中国の場合はかなり日本語がわかる人がいたということで、最初の場合は研修コースの中に一人通訳をつけて来るというやり方できたのではないか。日本語がわかる人がゼロの場合にはまず日本語教育を先に、通訳養成をするという、そういう意味のプライオリティーをつけていかないと、今の話ではそれこそ、今まで一地域だったものが国として成り立つために、国としての基本的なノウハウというものをまずやっていかないと全体はうまくいかない。そういう場合であればあらゆる分野においてそういう研修が必要だということだと思うのですが、その場合にも日本でやるという場合にはどうしてもコミュニケーションが最低限必要だと。そのために通訳ということに、そういう意味ですべてが必要なのだけれども、それをやっていくためにまず何が一番優先されるべきかということが必要だと思うのです。

１つは、市場経済というものがわからないし、またいわゆるそれの基礎になる法律制度、契約をどうするか、市場経済に基づく契約というのは一体何か、そういうことから入っていかないと、いろいろな流通の流れ等を見ても、一体それに基づく基本的なシステム、考え方はどうなっているのかを理解しないと、現象だけ見てもわからないということがあって、私が直接担当しておる機関との関係がありますけれども、ローマにイドリという機関がありまして、これは途上国の法律家を育てる国際機関です。ここで研修をやって既に東欧及び　―まだ中央アジアの人から要請があるという話は聞いていないのですけれども、今現在、東欧、それから一部コーカサスの旧ソ連諸国から研修を受けに来ている。こういう機関をまず利用して、これはロシア語のノウハウは、恐らくヨーロッパですからロシア語の通訳というのは簡単に雇えるのでしょうけれども、そういうところにまずほうり込んで基礎的な教育をし、かつ、同時に日本の方でもそういう通訳を育てる。何かプライオリティー、順番をつけて考えていかないと、やみくもにいろいろな分野に手をつけていっても結局言葉の隘路でうまくいかないというようなことがあるのではないか。その点、研修を進めるに当たっても一体どの分野から始めるということをきっちり作戦をつくっていく必要があるのではないかなという感じがして、その点、では一体、先生の御経験から何をまずやるべきかという点が１つ。

それから、もう１つは、今まで地域としてやっておって、ソ連経済の中に組み込まれたところのものが独立し、かつ生産して、今度輸出なりそういう生産をしたものの流通をやる場合に、ああいう内陸国で輸出するにしても、流通、もちろん鉄道なりその他道路も発達していないということであれば、その地域内における一種の、中央アジアの中での輸出入というのを基本的に、前に出た中国があるでしょうし、周辺の国との輸出入を考えていく必要があるのか。それとも一挙に、国際市場に出せるようなものを生産まで、まさに売るものを、稀少金属などは別にして、そういうものが一体今後生産性を上げていくために、穀物を言った場合に、その穀物の生産があった場合に一体どこに輸出するのか。どういう地域を相手に考えていくべきなのかということ。

それからもう１つは、３番目のポイントとして、農業経営主体が非常に大きいと。家族経営をやっていくためにいろいろな問題があるということなのですが、中国との比較ですね。中国はああいう体制でありながら一挙に７８年以降、家族経営単位に移っていったわけですね。それなりに困難はあったと思うのですが比較的うまくいっている。それとの比較ですると、中国と比べて中央アジアはどう違うのかという点がもしございましたら教え

ていただきたいと思います。

○金田教授　1番目のプライオリティーの問題ですね。これは私も本当にわからないところなのですが、こちらの方の持っているリソースには限度がある。その中で何を一番先にやらせるのが一番効果があるかという話なのですが、ともかく言葉が通じないことにはどうにもできないので、早く日本語の専門家なりあるいは日本語の一般的教育 一今非常に関心が高まっております。そういった意味の資質を備えるということが大事ではないかと思いますね。ことし研修に来る人あるいはこちらから奉仕に来た場合に、それは交わりませんが、といってもそれはどれかから手をつけなくてはいけませんので、早く日本語教育を中央アジアで、少なくとも希望する国には何か便宜を与えてやるということをやっていただきたいと思います。

今、一番人気があるのは英語で、その次はトルコ語で、その次が日本語だというような感じになっていますので、ぜひひとつ日本語の勉強をする人には 一今、中央アジアで日本語ができる人というのはモスクワの国際関係大学というものがあります。外交官養成の超エリート学校ですが、そこで日本語をやった人が中心になっている。キルギスタンで言いますと、特殊なものが一人キルギスタン大学で日本語をぽつぽつ教えていまして、日本キルギスタン友好協力会をつくって、そこで機関誌を出して、そこに日本語を書いたりしていますが、まだまだ小さなしずくみたいなものですから、これを例えば日本語のできる人が5人も行って日本語を教えれば、ぱっと広がるだろうと思います。これは当面の処方にはなりませんが、やはり英語のできる人を向こうの方から事前に予備教育でもしてもらって、そして送ってもらうとか、そういうふうなことを向こうの方に要望するようなことで当面は糊塗していかざるを得ないのではないか。やはり日本語教育を広めていく。英語の方も力は急速についています。今まで鎖国で、そういうチャンスがなかったために英語もできないわけですから、もうオープンになった時代ですから。

2番目の問題なのですが、これが、これからの中央アジアの経済政策の最大のポイントなのですね。何を考えるか。私はやはり原則に帰って日本やアジアの経験が示すように、比較生産性で優位に立つようなものを重点的にやるべきだ。そう考えた場合に国によって違うわけです。例えばトルクメニスタンは綿花の生産が国の規模としては非常に大きいわけです。そしてトルクメニスタンは水も豊富ですし、それからウズベキスタンのように土地がまず海岸によってすっかり荒廃してしまったということもないわけです。こういうところは綿花を中心にすればいい。それからキルギスタンでは、綿花の生産ができない。し

かし羊毛その他あるいは多少の繊維製品の原料もあって、それを原料にする軽工業、繊維産業、それから食品加工などが中心を得て、そしていきなり世界市場を目指すというのではなくて、周辺諸国がまだまだ必要なものを事欠いているような状況で、今盛んに中国から入っているのですよ。しかもかつぎ屋みたいな格好で横行していまして、これは極東、シベリアでも見られますし、それから中央アジアでも見られます。国境を越せばすぐ行けるわけです。輸入代替によって当然中央アジアの中で生産できるもので、しかもそれが基盤になって発展すれば中東とかあるいはイスラム圏の方に進むことができるということで、私はやはり地場で持っているもので、しかも自分たちが経験があって、そしてこれからも原料が獲得できるようなものを中心に取りあえずは産業発展させる。その中に当然、国によって優劣がつく。その中でおのずと比較生産性で何が一番自分たちは高いのかということがわかってくるのではないか。ですから、一挙に高望みをするのではなくて、その周辺、特に私が頭にありますのはロシア、中央アジアで言いますと極東、シベリア、そういう地域に対する不足物資が供給できるようなことができればいい。

その前に、せっかく農地がありながら穀物の自給さえできるような状態を早くできるようにするということを考えて、そして余力があれば輸出もして、そこで必要な資源も獲得するということがいいのではないかというふうに思っているわけです。ですから私自身はキルギスタンに勧告していますのは、やはり農業生産、軽工業。アカエフ大統領はエリクトロニクス産業を振興したいと。彼はエリクトロニクスの専門家で、日本にもエレクトロニクスの専門家の大阪大学工学部の石岡教授とか、日立製作所の常務の武田さんとか、学友がいるのです。ですから何とか電子工業をやって、しかも彼は瀋陽の三洋電機みたいな、カラーテレビを初めてつくって、必ずしも生産設備としては超近代的ではないわけですね。セカンドクラスでいいというのです。そういうもので、キルギスタンには軍需産業の下請けとして電子工業があるわけです。そういうものを、日本の技術によってエレクトロニクス産業を余り世界的な水準には達しなくても、中央アジアや中東には輸出できるようなものをつくりたいというふうに盛んに言っていますが、これはまさに民間企業との提携の問題ですのでODAがかなり占めていて、そして企業の活動がかなり活発にならないと、なかなか余計にはいかない。自分でできるところから、まず手をつけて、そして日本から援助する場合でも、援助して一番効果があるようなものを優先的にやったらいいのではないか。彼自身は、半導体のウエハーをつくると言っているのですよ。シリコンがとれるので。半導体のウエハーだけでは終わりたくない。これを製品にしたい。それでその製品を使っ

てさらに簡単な電化製品をつくりたいというふうに言っているわけですが、これは1つの課題でもあるわけですが、そういう要素なり欲をみんな持っています。教育水準が高いだけではなくて、単なる農業国ではなくて工業生産の経験を彼らは必ず持っているわけです。それはソ連が大きな分業関係の中の一部の下請けだったわけですが、そういうものを捨てたくない。まあ捨てることもないと思いますし、それをどうやってこれからやっていきますか。

しかし、電気、エレクトロニクスのように非常に技術進歩が激しくて国際競争が激しいもので、どうやって、全くスクラッチから出発するような国が追随してできるのか、私自身は非常に疑問に思っていますが、そういう要求は持っています。また、そういうものについての日本としてのアドバイスというものも向こうで珍重されると思います。

それから、中国みたいになぜいかないか。比較というのは本当に難しいのですが、私が一番言いますことは生産体系が違うということです。中国の場合には集団経営はあったわけですが、水稲でも畑でも、要するに技術体系は変わらなかったのです。テロードを中心にしてそれに若干のヨウコウを使って、そして個人でもできるところを並列的に集団でやっていた。一緒で共同でやるような感じだったんですね。ところが向こうの方は、穀物生産でいうと大型のトラックは150馬力とかそういうものを使って、ばらっと耕起して、その後、トラクターを使って機械的に播種して、そして刈るときにはコンバインで刈るという格好なものですから、個人で分割してやっておったものがたまたま観念的に経営として1つの傘の下に置いたという意味の集団経営ではないのですね。中国の場合はそうだと思うのですよ。個人経営のモザイクだと思う。したがって、傘がなくなると個人、家族経営に移るのは非常に簡単だったわけですが、向こうの方はどうやって土地を分割して、そしてどういう機械を置くか。非常に漫画的なのですが、10ヘクタールぐらいのところに本当は1,000ヘクタールぐらいの土地を耕すに必要な便利なトラクターが置いてあったりするわけですね。キルギスタンでは集団経営を分解して6万戸ぐらいの家族経営ができているわけです。それはみんな今までの集団経営の生産手段を、くじ引きみたいな格好でそのまま引き継いでいるわけです。そうしますと非常に土地のプロットが小さくなるわけですから、本当はそういう機械は能率的でない。したがって、今までのソ連に対する中に置いた農業経営に適合するような技術と生産手段が備わっておったところが中国と非常に違うところです。

それから、中央アジアというのはもともと資本主義はだれも経験しませんし、部族を単

位にしましたノマード社会だったわけですね。したがって家族単位の小さな経営というものを管理するという訓練はほとんど歴史を持っていない。訓練を持っていないし歴史がない。中国は痩せても涸れても家族経営に復帰することだと。どうも中央アジアの場合には復帰するのではなくて創設するというところというような感じを私は持っています。

○事務局（狩野課長）　もう少しございますので、できれば話題としては、農業と研修というふうな形でしておりますので、ＪＩＣＡと、技協課の高野さんの方も何かあれば。それとあと、ＪＩＣＡで農業を担当しています高杉の方と、あとできたら研修の方の水落の方からも何かあれば御意見をいただきたいと思います。

○ＪＩＣＡ（隆杉農業調査課長代理）　今の先生のお話をお伺いしまして、農業の面ですと農業と畜産という形があると思うのですが、やはり水が大きな制約要素になっていまして、協力開発していく場合に畜産にかなり比重を置いた協力なり開発というものがやはり有効なのかなというような印象を持ちました。

それで、農業の場合、まず水源という意味で河川から取水しているわけですけれども、やはり絶対量が不足しているということで、もう枯渇状態ということで灌漑開発の土地をあっても水がないということで、かなり開発は厳しいという印象を受けているのですが、１つ、先生のお話にありましたような既存の灌漑施設のリハビリ、いわゆる水路が海水路になっている、あるいは水路が土でできているので浸透のロスがある、そういったところでのリハビリの協力という意味では水利権あるいは環境の問題、今むだになっている水を有効に使うという、そういう意味ですから１つあるのかなという印象を持ったのですが、あと水源に関して地下水ですね。地下水がどの程度あるのか。あるいはこういった乾燥地で塩害といいますか塩類集積の問題は見られるのか、こういった点を１つ質問させていただきたいと思います。

それとあと、これは一般的なことですけれども、農業、畜産の関連で灌漑局なりあるいは農業研究システムといいますか、あるいは畜産のそういう研究機関といいますか、キルギスタンとかいろいろありますけれども、協力する場合のカウンターパート機関のような感じですけれども、どういう状況になっているかということ。

○金田教授　水の制約の問題なのですが、中央アジア全体について言えることですが上流と下流はかなり違います。上流の方は　一キルギスタンとタジギスタンになりますが、これは余り大きな問題ではない。下流の方が非常に　一ウズベキスタン、トルクメニスタンのアラル海に近いところ、それからカザフスタンの南半分の方が大きな問題だということ

があります。

それから、２番目の問題の、畜産に比重を置いたらいいのではないかということ、これはおっしゃるとおりなのですが、畜産もかなり、平地部の畜産は放牧ではなくて濃厚飼料に依存する畜産。例えば家禽が非常に多いのですね。そういうものもありますので、そういうものについて放牧管理の改良だけではなくて飼料技術の改善みたいなものは日本は非常にお得意な分野ではないかと思います。えさ効率が非常に低いわけです。

それから、塩分集積、塩積化というのですか、ウズベキスタンは非常に深刻です。これが今年間収量がこの１０年ぐらいほとんど上がっていない。それは土地のディグルベーションといいますか、それが起こっているわけです。これもカナツ君の話によりますと土地改良施設の不備なんだそうですね。灌漑すると排水が非常に悪いということでそれが起こるのだというふうに言っていました。これも水の制約がなせるわざなんでしょうかね。ですから、そういう問題。ウズベキスタンの綿花生産はどうやって維持するかというのは、水の問題、それから土地の劣悪化の問題と関連してこれも何とか解決しなくてはいけない。極端な綿花増産一本やりで面積を広げて、しかも機械化も進んでいないということですね。農薬も大量に使っているわけです。子供の病気とか奇形化ということが起こっているというふうに言われています。

○ＪＩＣＡ（隆杉農業調査課長代理）　向こうの体制はどうですか。農業関係機関の現状といいますか。

○金田教授　我々、技術会議の専門家にも一緒にいってもらって訪れたわけですが、一応日本の農業研究機関がやるようなものと同じような組織になっておってやっておりますが、その研究のレベルは研究実験装置の関係もあって遺伝子培養などやっているのですよ。やっているけれども、ほとんどそれはやっていないのに等しいのだということを言っていました。ですからレベルは余り高くない。高くないけれども日本の研究機関と同じような体制にある。専門別に、あるいは地域別に研究機関が置かれて、そしてそこでおのおの専門家が多数抱えている。

○事務局（狩野課長）　今３００人受け入れということで検討中のような議論したものは何かありますか。

○ＪＩＣＡ（水落研修三課長代理）　１つだけ細かい話で恐縮でございますが、先ほどから言葉の問題でいろいろ御意見を賜ったわけですけれども、３００人ということで具体的に私ども今少し考えていますのは、これは今度から外務省さんにもまたいろいろ御意見を

伺いたいと思うのですが、それぞれのグループの中に１人、２人、いわゆるある程度英語ができて、それぞれほかのできない人に対してコミュニケーションしていただけるような方というのが、各分野で大体ピックアップできるだろうかということを少し考えて、その辺はいかがでしょうか。急速に力をつけているというお話はございましたが、現実的にそういったことは可能なのか。全くそれはもう考えられずに、ロシア語の通訳で最初からもう対応ということになるのか。

○金田教授　中央アジアというのは一番遅れた地域なんですよね。ロシアとか東欧とはかなり違うのですよね。ですから、どういう対象で、どういうレベルかによると思うのですよ。今、呼んでおりますような行政機関のシニアクラスの人たちの中にありますと、英語の素養のある人は非常に少ないと思いますね。中堅クラスにはいる。それが一般の技能教育をするようなことになりますと、その辺ではほとんど望みはないのだろうと思います。

○ＪＩＣＡ（佐藤理事）　１つだけお聞きしたいのですけれども、この地域の主要産業である農産物の輸送に関連したことなのですが、１つは、陸上輸送が中心になっているのではないかなと思うのですが、先生のおわかりになる範囲内でこの地域の道路とか鉄道の状況はどんなふうになっているのか。

２点目は、当然この中央アジア４ヵ国あるいは５ヵ国の結びつきも強くなりますし、今度それぞれ独立国ということになりますと国境での通関の問題などが出てくると思うのですけれども、以前はなかったので、今現在どうなっていて、どんなふうになるのか。

それからもう１つは、農産物を輸出する場合に当然この４ヵ国、５ヵ国の中だけではなくて中国とかアフガニスタンとかトルコとかという周辺国との結びつきも強くなるので、そういう陸上交通路が今後確保できそうなのか。どんな状態になっているのか。私全然行ったことがないものですから教えていただきたいと思います。

○金田教授　中央アジアというのは非常に広い地域で、しかもその中では砂漠と山岳部で、いわゆる人間の住むところは非常に少ないと先ほど申し上げましたのですが、大都市、特に首都と首都の間の道路網は非常に整備されております。例えば、調査部の方がアルマアタからビシケク、キルギスタンに行かれるとこに空路を利用されるよりはむしろ道路を利用した方が安全でもあるし早いというふうなぐらい、その間は整備されております。距離にしましてビシケクとアルマアタは２００キロぐらい。それから今度はタシケントに行きますとビシケクから８００キロ。それからタジキスタンの首都デュシャンベに寄って、そういうところの幹線道路はかなり整備されています。ただ、それからさらに入りますと砂

漠があったり山岳があったりして、必ずしも集落と集落を結ぶような道路は完備されていないというのが私の印象です。

それから、鉄道につきましてはこれも同じようなことでございますが、やはりシベリアがカザフスタンの上にあるわけです。シベリアからおりてきますと中央アジアの一番西の方にぶつかる。そこにずっと鉄道がありまして、そこがアルマアタという一番東の方の首都まで届いている。その支線がキルギスタンとかタジキスタンとかございます。ですから、鉄道も幹線については一応期待できるわけです。それから支線も鉄道は割と発達しております。道路と鉄道は、どちらかといえば鉄道の方がむしろ発達しています。

ただ、相対的な話であって、日本のように、１時間に数本走るなんてことはとても望めない。１日一回往復するという、その程度のものですね。ですからこれが輸送上の問題というか量の問題ですね。基盤はあるけれども物量を活発化するような鉄道、道路網であるかというと、必ずしもそうではない。

それから、中央アジアの相互間ですが、今まで中央アジアを含めまして旧ソ連の中は自由往来なんです。したがって国境とか関税とかございません。それが今問題になっておりますのは、ルーブルを通貨として使うかどうか。今、ロシアの中央銀行が発行するルーブルが中央アジアを含めてソ連のウクライナを除くほかの国にも共通の通貨になっている。しかし、それであるとロシアの発行する通貨政策と、それから金融の引き締めあるいは緩和によってインフレの状態も輸入されてきたということで、むしろ自立的な金融政策をとるために自国通貨を発行しようという動きがある。中央アジアはロシアに対する依存度が強いというものですから、ルーブル増にとどまって、そして自分たちの政策が多少ロシアによって影響されて、それによって場合によってはデメリットがあっても、むしろロシアの傘の下にある方が有利だということで、ルーブルにとどまる。ただその中でトルクメニスタンという国は資源大国ということを自称しておりまして、人口が３００万ぐらいで、それに非常に資源があるものですから、これはもうロシアに反旗を翻して自分の国としてこもろう。そうしますと当然、トルクメニスタンはほかの国との間に国境ができる。経済上の国境ですね。そういうふうになるわけで、関税とか通関の問題が出てきますが、ただ中央アジアの中に経済的な１つのユニオンをつくろうという動きがあるわけです。ユニオンと言ってもＥＣのような非常に緊密なものではなくて、そういうふうな国境問題とかいろいろな問題を実質的に調整を図ろう、そういう形のユニオンでございますが、それが先々週ぐらいに中央アジアの首脳の間で合意されていますので、中央アジアの中ではそうい

う問題がある。

ところが、キルギスタンですね。向こうのモスクワ大使館は何とかしてやりたいと、日本に売るようなものはハチミツぐらいしかないものですから、ハチミツは非常にエコロジカルでピュアだと言っていまして、ひとつ御愛用ください。行きますと必ず御馳走されます。そのように何もないので御影石で墓石を送ろうとしたのです。去年の初めぐらいに始まった話なんですね。そしてわざわざナホトカまで汽車で運んで、そして日本に送り出そうとしますね。関税をかけられたのですよ。しかも重量制限みたいな関税をかけられた。それでキルギスタンは払えないということで、そのままナホトカの港で動かなくなってしまったという話がございまして、それがＣＩＳという旧ソ連の国家連合体をつくるのはそういうことを避けようというわけですが、非常に群雄割拠みたいなことで、地方地方ごとに何と金を獲得しようというので、取れるものならどこからでも取ろうと。中央アジアの中ではございませんが、一たんロシアの地方まで行くと何が起こるかわからないということで非常に混沌としていますね。ですから、ただこれも生まれて１年の国ではやむを得ないので、だんだん整理をされてくるのではないかと思います。

それから輸送方法ですが、今中央アジアに入るためには我々はみんなモスクワに行って、それから各都市に入って、各都市の間を動くわけですが、去年からウルムチとアルマアタの間に直行便ができました。それから鉄道便も新疆州からカザフスタンに抜ける鉄道がつきまして国境を超える道路ができまして、それによって中央アジア全体の鉄道網の連絡ができたというふうになっています。

それから、トルクメニスタンとイランとの間の鉄道も開通しました。ですらか、トルクメニスタンからイランに抜ける道、カザフスタンを通じて中国の新疆州に抜ける鉄道が今あるわけです。だから、これも輸送能力につきましてはかなり狭いものです。

それから航空路では、ウルムチの間と直行便がございまして、それがキルギスタンもことしの末には北京とウルムチの間に航空路をつくるということで、イスタンブール、それからアンカラとの間にはもう既にできております。ですから航空網も段々整備されてくる。今、モスクワ経由しましてアルマアタやビシケクに入りますと、モスクワまで１０時間、それから４時間。しかも途中で乗りかえが必要で空港もかわりますので２日がかりになるわけです。もしも北京を経由してウルムチから入るようになったらどうなるのでしょう。そうなったら早いのでしょうか。１４時間 ―まあ２日なんですが、１日で行かれるということにならないでしょうかね。どうも地図から見ますと、モスクワに行って、それで時

差にしまして２時間分こちらに戻るのですよ。今度はずっと向こうの方に行くばかりですから早いのではないかという感じがします。そうなってくると便利だと思います。

７．閉　　会

○事務局（狩野課長）　どうもありがとうございました。先生には１２時までということでお願いいたしまして、大分超過して申しわけございませんでした。

一応、本日は第１回というふうな形でございますが、次回は、２月４日に東京大学の山内先生をお呼びいたしまして、やはりこのような形でさせていただきますので、またよろしくお願いいたします。

また、私どもの筆頭理事の渡辺が今出張中でございますが、前の中近東局長でございましたが、第２回についてはぜひ出席したいというふうな形の意向を聞いておりますので、次回は私どもの方もメンバーにいろいろな形の人に入っていただいて、こういうふうな形で御検討をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

先生、本日はどうもありがとうございました。

○金田教授　こちらこそ。皆さんよろしくお願いします。私は学者というよりは当事者の一人なものですから、何とかひとつ。非常にけなげな努力を払っている地域なものですから御協力をいただければと思います。どうもきょうはありがとうございました。

午後０時１７分　閉会

第一回中央アジア５ヶ国援助検討会

資料

第１回検討会資料
中央アジア農業に関する若干のデータ

１　農業粗生産額（１９８７年）

	農業粗生産	作物粗生産	畜産粗生産	畜産比重	百ｈａ当り
カザフスタン	１５２	６１	９０	５９．２	７．７
キルギスタン	２８	１１	１７	６０．７	２７．６
ウズベキスタン	１００	６６	３４	５１．５	３８．０
トルクメニスタン	２４	１６	８	３３．３	７．７
全ソ	２１８５	９５９	１２２６	５６．８	３９．１

単位　億ルーブル、ただし畜産比重は％　１００ｈａ当り生産は千ルーブル

２　播種面積

	総播種面積	全穀物	小麦	大麦	とうもろこし
カザフスタン	３５５９１	２４５２５	１５３１１	６８７１	１１９
キルギスタン	１３０８	５５０	２２５	２４３	６７
ウズベキスタン	６１９９	１００４	４６６	２３９	１１８
トルクメニスタン	１２２１	１８９	６６	６０	４５
全ソ	２１１４７４				

	ライ麦	ひえ	稲	そば
カザフスタン	５８９	６７９		１７９
キルギスタン	１		０．５	
ウズベキスタン	１４		１５５	
トルクメニスタン	０．２		１８	

	工芸作物	綿花	甜菜	煙草
カザフスタン	４３５	１２８		
キルギスタン	６８	３１	５６	１９
ウズベキスタン	２１４４	２１０８		
トルクメニスタン	６３５	６３３		

	馬鈴薯	野菜	飼料作物	果樹ぶどう園
カザフスタン	１９１	７０	１０３３２	１９
キルギスタン	２１	２０	６４３	６
ウズベキスタン	３１	１１７	９６４	９０
トルクメニスタン	４	２８	３２１	１９

単位千ｈａ

３　収量（１９８７年）

	穀物	冬小麦	春小麦	稲	綿花	甜菜
カザフスタン	１．１２	２．０８	１．０４	４９．１	２．４４	３１．３
キルギスタン	３．４７	３．３４	２７．４	１．２９	２．３５	３４．２
ウズベキスタン	１．８１	１．１６	８．９	３．４３	２．３０	
トルクメニスタン	１．５５	１．７３	１．０６	２．６５	２．０１	
ｃｆ．ロシア	１．６３	２．６６	１．２９	４０．０		２２．９
ウクライナ	３．２２	１．７３	３２．６	５５．２		２９．８

単位　トン／ｈａ

４　農業気象

	平均気温　度	年間雨量㎜	生育期間　日

	1月	7月	年平均		（10度以上）
カザフスタン					
アルマータ	▲ 7．4	23．3	8．7	575	181
ツィリノグラード	▲17．4	20．2	1．4	297	137
キルギスタン					
ビシケク	▲ 5．3	24．5	10．0	393	190
ナリン	▲17．1	17．1	▲2．5		144
ウズベキスタン					
タシケント	▲ 0．9	26．9	13．3	367	214
フェルガナ	▲ 3．5	26．8	13．0	174	213
トルクメニスタン					
アシュハバード	0．8	30．5	10．2	228	
クラスノボーツク	2．4	28．7	15．8	103	250

5　人工灌漑面積

	A灌漑可能面積	実際灌漑面積	A／播種面積
カザフスタン	2318	1959	6．5
ギルギスタン	1028	3531	78．6
ウズベキスタン	4109	846	66．3
トルクメニスタン	1224	1197	102．5

6　畜産

家畜頭数　1988	牛	乳牛	豚	羊	家禽
カザフスタン	9673	3207	3237	36388	57667
ギルギスタン	1161	460	388	10390	13927
ウズベキスタン	4103	1572	743	8540	32736
トルクメニスタン	774	297	243	4865	7365

単位　千頭　馬はカー1610，キ310、ウ97、ト18千頭

生産性　1987年	1乳牛当り乳量	1羊あたり羊毛	1家禽当り卵
カザフスタン	2238kg	2．6kg	232
キルギスタン	3080	3．3	213
ウズベキスタン	2314	1．6	173
トルクメニスタン	2301	2．2	115
c f　ロシア	2587	3．5	235
ウクライナ	2159	3．6	241

調達時の重量kg	牛	豚	羊
カザフスタン	384	108	40
キルギスタン	328	113	36
ウズベキスタン	351	110	43
トルクメニスタン	362	105	43
ロシア	370	111	35
ウクライナ	340	106	37

7　社会化経営数　1987年

	ソフホーズ	ソフホーズ員	コルホーズ	コルホーズ員
カザフスタン	2143	1228人	386	276
キルギスタン	291	221	178	189
ウズベキスタン	1052	905	855	1041

トルクメニスタン	１４１	８２	３４５	３３７

備考　１社会化経営に従事したものの他多数の農村住民が個人副業経営に周年従事した
　２　市場経済化にともなって社会化経営も再編を迫られるが、その方向、手法、テンポは、国によって異なる。消極的な改革政策をとる国では、根本的な変化はまだない。

8　生産現況と問題点

	穀物			綿花	
	１９９０	１９９１	１９９２	１９９０	１９９１
カザフスタン	２８．５	１１．９	２７．０		
キルギスタン	１．５	１．４	１．７	２５千ｔ	６７
ウズベキスタン	１．９	１．９	２．２	１５９３	
トルクメニスタン	０．４	０．３	０．３	４３７	

　単位　百万トン

１９９２年の畜産物生産－対前年比

	食肉	乳	バター
カザフスタン	▲２５	▲２４	▲３２
キルギスタン	▲２１	▲１９	▲１６
ウズベキスタン	▲１６	▲　８	０．５
トルクメニスタン	▲１５	▲　３	▲１０

　１９９２年１０月時点の数字　最終実勢はこれと若干ちがう可能性がある

生産性の問題点

a　ｉｎｐｕｔｓの不足－ガソリン、電力、農業機械とその部品、肥料農薬、輸入飼料
b　農産物価格と生産財価格の跛行的上昇＝鋏状差　農業経営の行詰まり
c　全般的インフレによる購買力の低下と畜産物有効需要の縮小
d　集権的計画管理体制、流通、価格の国家統制の解除の後遺症

9　農業体制再編の課題

体制改革－民主化、市場経済化の政策は国ごとに異なる。改革に積極的なカザフスタン、キルギスタンと消極的なウズベキスタンとトルクメニスタンの間には保革の違いほどのギャップがある。ここではキルギスタンのアカエフ大統領がわれわれの意見を質した農業改革上の課題、構造的問題を紹介する。

a　所有の問題－国有化農地の私有化、家族経営の育成、社会化経営の再編等
b　最適な生産構造－国の指令にしたがった作付、生産構造を市場経済にどう適応させるか
c　土地、家畜の生産性向上
d　農産物加工、流通産業の効率化、近代化

４国を通じての最大の難問は、モスクワなき後の水利管理、調整である。

第二回中央アジア５ヶ国援助検討会

議事録

第二回中央アジア５カ国援助検討会

平成５年２月４日（木）

於：大　会　議　室

国　際　協　力　事　業　団

国際協力総合研修所

午後３時33分　開会

1．開　会

2．出席者紹介

○河西所長　私は、国際協力総合研修所の河西でございます。よろしくお願いします。まだ皆さま、だいぶお集まりではありませんが、お時間もまいりましたので、中央アジア５カ国の援助に関する検討会の２回目を開催させていただきたいと思います。

１回目に鈴鹿短大の金田先生にお見えをいただきまして、農業を中心とした形での５カ国の現状についてお話をいただきました。そのときに、今回の検討会の設置の趣旨等は簡単にご挨拶の中で申し上げておりますので、省略をさせていただきます。

本日は、東京大学の山内先生に講師としておいでいただきました。民族の観点も含めて、中央アジアの現状についての有益なお話をいただけることと思っております。すでに皆さまご存じの通り、先生は大変この方面についてのご造詣が深こうございまして、国内だけではなく海外においてもご活躍をなさっておられるわけでありまして、大変有益なお話を伺えるものだというように期待をいたしております。出席の方を簡単にご紹介申し上げました後に、お話のほうをよろしくお願いしたいと思います。

始めます前に、外務省のほうから黒木調査計画課長他の皆様方、それからＪＩＣＡのほうは渡辺理事他何人かの者が出席をさせていただいておりますので、そのことだけ一言申し上げておきます。

黒木課長、何かありましたらどうぞ。

○黒木課長（外務省調査計画課）　今回初めて参加させていただきますけれども、１月20日付で小島課長の後を引き継ぎまして、調査計画課長になりました。この検討会も含めて、国別パネルの担当、外務省の窓口調査計画課ということになっておりまして、こういう勉強会、国別パネル等の結果を踏まえて、できるだけ援助の方針決定、計画作成に役立てていきたいと思いますので、これからもよろしくお願いいたします。

○河西所長　どうもありがとうございます。渡辺理事。よろしいですか。

それではさっそくですが、あとの議事進行等は担当課長にお願いをいたしますので、よ

ろしくお願いいたします。

3．講師紹介

○事務局（橋本課長）　２月１日付で前任の狩野課長の後にまいりましたので、私もこの会議についてはすべて初めてなのですけれども、今後ともいたらない点も多いかと思いますけれども、よろしくお願いしたいと思います。

本日の講師であります山内先生をご紹介いたします。きょうのテーマにつきましては「中央アジアの現状と民族」ということで、先ほど所長からお話がありましたように、大変に中央アジアのエキスパートでもいらっしゃいます山内先生にお話を伺うことになっております。時間も限られておりますので、１時間ほどのお話を伺った後、意見交換、あるいは質疑ということにさせていただきたいと思いますけれども、お手元には山内先生がご用意されましたレジュメ等資料と、それからＪＩＣＡ側のほうで準備させていただきました資料等があります。並びに第１回の検討会の議事録もあわせて提出させていただいておりますけれども、まだ校正ができておりませんので、その点あらかじめご了承いただきたいと思います。それでは山内先生、よろしくお願いいたします。

4．講　義

講　師：山内昌之　　東京大学助教授

テーマ：中央アジアの現状と民族

○山内教授　初めまして。山内昌之でございます。私は昨年の３月から今年１月中旬まで、米国のマサチューセッツのハーバード大学に在勤しておりまして、ちょうどそこでは、中東研究所と国際問題研究所に所属して仕事を進めておりました。そういう関係上、私のこの１年間中央アジア現地に訪れる機会がありませんでした。今年は２回ほど予定しておりますけれども、アメリカ在勤当時に、友人あるいは同僚の中央アジアもしくは中東研究者たちと交わした意見交換、もしくはそこで得た知見なども含めて、アメリカのある見方なども、もしでき得れば意識しながら、今日多少お話しさせていただければと思います。

時間の関係上、お手元にあるレジュメのうち実際にお話しできることは、恐らくこの一と二を中心にしてということになろうかと思います。他の三、四については、特に四、五

についてはいずれも重要なテーマですけれども、すでに私が書いた本、あるいはお手元にお回しした新聞などで、特に米国などの観点については知識を提示しておきましたので、そちらをを併せてご参照いただくということで、ご了承頂きたいと思います。

私の今日のお話は、特に民族というリクエストでしたけれども、ただ、民族問題をアドホックに取り上げるよりも、むしろ現在の中央アジアにおける政治過程で「なぜ民族の問題なのか」というあたりを中心にして、特に他の講師の方々の経済の問題と重ならないように、政治の問題を中心にしてお話しさせていただきたいと思います。

中央アジアの歴史の由来等々についても、またこれはお話ししますと大変長いことになりますので、それは後ほど質疑応答の中で、もしお尋ねの件があれば、その都度お話しするということで、きょうはとりあえずこの限られた時間の中で、現在の問題点についてお話しさせていただきたいと思います。なお、言葉や歴史的なバックグラウンドについてもし疑念が生じられた場合には、直ちにどうぞご遠慮なく、その場でお尋ねいただいてけっこうです。遮っていただいて構いませんので、それもあらかじめお願いしておきます。

今、私どもが政治的な関心から中央アジアを考えていく場合に、2つの大きい概念でまず考えるとすれば、「パルトクラシー」と「民族問題」という2つのキーワードを使うことができるかと思います。パルトクラシーというのはやや耳なれない言葉かもしれませんけれども、これはアメリカで私どもが議論するときにしばしば使っている言葉でして、party（党）と bureaucracy、そういう共産党の支配構造と官僚制というようなことを指す場合、あるいは共産党の支配構造や官僚制の残存物、そういう悪しき意味でも使われる遺産のようなことを指す場合にもパルトクラシーという言葉が使われます。

このパルトクラシーはこれまで中央アジア地域の政治・経済機構をコントロールしてきたわけでありまして、したがって中央アジアを分析する際に、やはりこの要素というものを現在でも無視することはできないわけです。しかも、1991年8月の未完に終わったモスクワのクーデターを機会にいたしまして、中央アジアでも大きな権力の交代が行われました。そのときに当時の共産党のエリートたちは、自らの政治的な特権と既得の利益を確保するために、政治的にはこの人たちはパルトクラシーを後ほど述べますように、ある中央アジアの伝統的な社会構造と重ね合わせることによって、延命を図ったわけであります。

その際に彼らが用いた大きな手がかりというのは、インターナショナリズムからナショナリズムへの転化ということです。つまり、旧来のパルトクラシーが曲がりなりにも、いわゆるプロレタリア国際主義というものを、仮にノミナルにしても、そしてインターナシ

ョナルな大儀銘文をもって存立していたのに対して、今日のパルトクラシーの残存物というのは、ナショナリズムによって成立しているということが特徴的であります。簡単に申しますと、この共産党の後継者であるパルトクラットたちが権力を保持する今日唯一の方法と機会というのは、人々のイマジネーションに訴える形で、いわばナショナリズムのテーマ「ナショナリズムと宗教」、中央アジアにおいては言うまでもなくイスラムですけれども、このイスラムとナショナリズムを人々のイマジネーションの中で訴えかけることによって、権力を保持しているということになります。

これをかつてのソ連共産党のタシケント市委員会のイデオロギー担当部長であったある人物は「ナショナリズムのカード」という言葉を使っております。つまりナショナリズム・カードというものが、今日の中央アジアのパルトクラットたちの非常に大きな切り札になっているということになります。しかし、中央アジアでのナショナリズムというのは、これは他の地域がそうであるように、あるいはそれ以上に、特に旧ソ連のどの地域にも増して、大変大きな問題になっております。

それでは中央アジアにおける民族とかナショナリズムというのは元来どういうものであったのかということが問題になります。その点を簡単に箇条書きのようにして整理しますと４点にまとめることができます。

第１に、スターリン時代に中央アジアは、その地域がありのままの形で存在していたような状態、つまり、ある民族が分布していた状態に即して共和国ができたのではないということであります。つまり、ある地域をそのままにして、その地域を統合しようという狙いでつくられた共和国ではなかったということ、これが第１点目の特徴です。

第２点目に、これは何を意味するかと申しますと、それは地域的な一体性、地域のまとまりをむしろ減退させる、あるいは地域のまとまりを削ぐことを目的としてつくられた共和国であったということになります。いわゆる中央アジアの５カ国というのはそういった意味で、その中央アジアという地域的な一体性をむしろ削ぐ目的でつくられた共和国であるということになります。

３点目には、この５つのつくられた共和国は、その後、現在の中東の国々がそうでありますように、ひとたび境界をもってつくられますと、その境界がある現実的な意味を持ってきます。つまり、その境界が一つの実質的な力を持ってくる。最初は、仮に人工的であっても、その人工的であった境界が既成事実に転化していく。そこで国民というものが出てくるわけです。つまり、５つの共和国がそれぞれ自らを国民として意識するような人々

を1920年代来以降、半世紀以上歴史において生み出してしまったということであります。

第４番目には、しかしながら、こうした境界や区分というのはきわめて人工的なものでしたから、今申し上げましたように、非常に意図的かつ政策的に、人工的につくられたものです。ある境界が人工的につくられることによって、元来ここに住んでいた人々、同じような民族がこの境界線によって分割される、分離されるという現象が起きたわけです。つまり、政治学や英語で言う、いわゆるイデデンティズムあるいはイデデンタティブル、同じような人々が分かれて住むような状態になったということが大きな特徴です。このことが１つには、民族問題の背景になっているわけです。

今私どもにとって必要なのは、とりあえず革命後につくられた中央アジアの５つの共和国が、このような４つの特色を持っていたということです。そうしますと、そこから当然出てくる帰結というのは何かと申しますと、領土の係争というものが直ちに大きな要素、イシューとして出てくるということになります。例えば、地図を参照しながら少しこの点をまとめてみましょう。お手元のＪＩＣＡのほうで配られた地図が一番よろしいかと思います。この一番最後の地図が詳しいと思います。旧ソ連イスラム教徒云々と書いてある地図です。

今お話したように、この中でも人為的に国境線が引かれたために、民族と領土の紛争が特徴的なのが、ウズベク共和国内、及びウズベキスタンとタジキスタンとの関係であります。このウズベキスタンとタジキスタンという地域や名前が革命の前からあったというように考えてはなりません。つまり、1917年のロシア革命の前にもこのようにウズベキスタンやタジキスタンというような地域が截然として存在していたというように考えてはならないわけです。もともとタジクという名前も、タジキスタンという名前も、簡単に申しますと存在せず、あったのは例えば東ブハラというような名前、つまりブハラという所の地方の中の東地域としてしか考えられていない。言いかえますと、今ウズベキスタンと呼ばれる地域やタジキスタンと呼ばれる地域は、そこに住んでいる人たちにとってはほとんど一体化された地域として存在していたわけです。先ほど申しましたように、この地域が２つに分けられたのは、あくまでも政策的、あるいは非常に意図的なものによるものでした。

この帰結として象徴的に今日起きている民族問題の１つは、中央アジアの代表的な２つの都市、しかもペルシャ語が圧倒的に使われているペルシャ語都市２つにあります。それはサマルカンドとブハラです。歴史的に見ましてもそうですけれども、ブハラとサマルカンドはペルシャ語が文明語として使われ、そして今日においても、ブハラ、サマルカンド

においてはペルシャ語がなおかつよく通じます。英語が東京において第一番目の公用語として通じるのと同じように、ブハラやサマルカンドに行きますと「ペルシャ語は話せるか」ということをしばしば聞かれることになります。

ところがこのペルシャ語を話している人々というのは、実はこのタジキスタン共和国にこそ一番多くいるわけですが、このようにして分割された結果、非常におかしな現象が起きます。つまり、ペルシャ系の住民が住む土地としては一番遅れていたはずのドゥシャンベを人工的に都市にしてしまう。そして、かつてこれはスタリナバードという名前に一時期改められたように、非常に優れて人工的な、革命前には人口がおよそ 5,000～ 6,000人ぐらいしかなかったとされる町ですが、それが首都になってしまう。そして、一番ペルシャ語住民が多いブハラとサマルカンドが、ウズベクというトルコ系の共和国の中に残ってしまうという現象が起きたわけです。このことは中央アジアの現在起きている領土問題、民族問題のイッシューの１つです。

２つ目の大きな問題というのはフェルガーナ渓谷をめぐる問題です。フェルガーナ渓谷というのは、そこにキルギスタン、タジキスタンに挟まれてコーカンドという町をごらんいただくことができるかと思います。このコーカンドの置かれている位置をごらん下さい。これは非常にくびれております。このようにして国境線が敷かれたというのは、そこに何か不自然さを感じさせます。これは渓谷になっております。盆地的に渓谷になっているところでして、非常に民族が入りくんでいるところです。このコーカンドが初めて紹介されたのは、かつて明治時代に駐ロ公使を務めた西徳二郎男爵です。かつてのロサンゼルスオリンピックの西氏の父君であった西徳二郎がペテルブルクから帰朝するときに、この中央アジアへ寄ったときに、このコーカンド等々も寄って、ここの土地の形状について「中央アジア記事」という報告書の中で指摘しております。西徳二郎はこのときにまさに「土地がくびれたように」という表現を使っておりますが、そのくびれた土地、このフェルガーナ渓谷をめぐる問題というのが現在の第２の問題です。民族問題あるいは領土問題。

つまり、ここは隣のキルギス共和国の中の１部の、そこには書いてありませんけれども、キルギス共和国のコーカンドに近いところにオシという町があります。このオシ州というキルギスの土地と、ウズベクのコーカンドという町、つまりフェルガーナと、それから今問題になっているタジクの中の、これは後ほど申し上げますけれども、ホジェントという州があります。これは北部のレニナバード、昨年９月に失脚したナビエフ大統領の勢力基盤であったのが、このオジェントという場所ですけれども、そのオジェント州とオシ州、

それからフェルガーナというのが、いずれも人工的にこのように土地が敷かれたために、先ほども申したように、こうしたイデデンタ的に住民たちが入りくんで存在するようになったわけです。

これが中央アジアでも先ほど触れた第1のペルシャ語住民の問題、タジク等々の問題なのですが、第2番目は何と言ってもこのフェルガーナ問題で大変大きな係争問題でして、これが今日タジクとキルギスとウズベクという3つの地域をまたにかけて存在している大きな領土問題になります。

3番目に大きな問題は、カザフスタンの南部、南カザフスタンの南部一部と、トルクメン共和国の一部、この間をめぐる係争問題、つまりカスピ海に接している地域で起きている問題があります。領土の問題だけを考えてみましても、非常に駆け足で回りましても、これほど複雑な問題があるわけです。

もう一回、簡単におさらいしてみますと、最初は特にウズベキスタンとタジキスタンとの間にある、特にペルシャ語を話しているブハラ、サマルカンドの帰属の問題。あるいはそこに住んでいるペルシャ系住民たちに対する自治の問題という意味です。第2番目は、特にフェルガーナ問題と呼ばれるフェルガーナ盆地をめぐるキルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの領土係争問題。3番目に申したように、南カザフスタンとトルクメニスタンの一部の間をめぐる領土問題ということがあります。

簡単にもう少し補足させていただきますと、地図をごらんいただきながら、共和国の位置を少し確認しながら話しておきますと、キルギスタンとタジキスタンの間の問題というのは「どこが国境になるべきか」ということだけの問題ではないわけです。国境紛争というのは「これこれの国境が正しくてこうあるべきだ」という「あるべきだ」という形で紛争が起きるのが普通でありますけれども、ここでは「どこが境界なのか」という、現にある「どこが境界なのか」ということについても一致しないということが、大変大きな問題になっているわけです。これが特に両者の間で水利権の問題、つまり、潅漑用水をめぐる水利権という中央アジアで死活の問題をめぐって、双方で紛争が起きる大きな理由になっています。

ところで今日、こうした中央アジアのさまざまな問題に直面しているリーダーたち、かつてのパルトクラットたちが直面している問題は、まさにそういった意味ではナショナリズムをめぐる問題だと言ってよろしいかと思います。かつて彼らは、つい2～3年ほど前は自らが国際主義者であり、インターナショナリストであるということで、ナショナリズ

ムというのはまさに偏向の対象だったわけです。その彼らが今や自らをもっとも忠実なナショナリストとして誇示しているというのは、これは時代の変遷というものを思わせて大変興味深いものがあります。

それでは、この人たちがナショナリズムを訴えていく際に大きな武器にするのは何かと言いますと、これは伝統社会の部族構造や地域的な区分というもの、それから、少し横文字を使いますと patronageと言いましょうか、保護や庇護の関係、あるいはパトロン・クライアント関係という言葉を社会学や政治学でよく使います。つまり庇護する人間と庇護される人の関係。もう少しわかりやすく言うと、これは、例えば親分・子分的な関係。歴史的に言いますと、例えば、中国の漢の劉邦などの集団、ああいう集団を任侠という集団で歴史学者は呼んでおりますけれども、マックス・ウェーバーが言ったエートスというような言葉にもつながります。そういうエートスや任侠などを媒体にして保護と保護される人との関係、これをパトロン・クライアントと言います。

もう少し当世風に言うならば、例えば、ゴッドファーザー的な、そして親分的な関わりというものが地縁や血縁を手がかりに存在しているような関係が、現に存在するということ。これが中央アジアの特質です。これが旧ソ連のどの地域、特にバルト三国や旧スラブ地域と比べた場合に、旧ソ連の中で中央アジア地域を、最も際立たせる社会構造の特色の1つであるこうした patronage的な関係ということです。

もう1つの大きな特色は、それぞれ連動いたしますけれども、民族とか国民といった単位以外に、ここではまだ部族や一族という言葉を記憶し、そして記憶に基づく人間関係の結びつきが非常に強く残っているということです。簡単に申しますとどういうことかと言うと、今日本は核家族化しております。しかし、この核家族化する前の日本の戦前などですと、いわゆるジョイント・ファミリーとか、エキセステンディット・ファミリーと言いますが、拡大家族と言いまして、家族の広がりというものが非常にある意識される状態で大きかった状態を、われわれは知っていたわけです。

それから、その延長線上に何親等か、あるいは何世代か前の家系、それから横の親等関係で、かなり広い記憶やつながりが意識されるような人間集団というものを持っていたわけです。このつながりが、大変大きな集団になりますとそれを部族と言うわけですが、このある種の非常に大きな集団というものが存在している。今われわれはお互い同士が日本国民あるいは日本人ということで意識することがあっても、皆さんのどなたかと私が遡っていきますと、血縁関係にあるかもしれないわけです。しかし、それをもうわれわれは、

それを家の系図や家譜という形では持っておりませんし、実際に記憶する対象としては持っていないわけです。したがって、日本ではもうこういう部族的、あるいは一族的な形での集団意識、アイデンティティというものはないと言ってよろしいかと思います。

ところが、こうしたものが現実に存在しているのが中央アジアなのです。したがって、ある一族やある部族の中では結婚してはいけない。あるいはその一族や部族の中だけで結婚するといったようなタブー、これは文化人類学者がよく言う族内婚とか族外婚と言います。エンドガミーとかエグゾガミーと言いますか、こういう種のタブーもまだ生きているということになるわけです。そういう集団が存在している。この集団と、先ほど申したような人間関係の非常に権威主義的な側面というものが、多少なりとも結びつくことによって、存在しているものがパルトクラシーだということになるわけです。

そこで、中央アジアの共産党が、なぜ今日においても生き延びているかということの秘密、あるいは考える手がかりが出てきます。ソ連が解体した後、ロシアや他の地域においては共産党の支配力、影響力というものが非常に脆弱になったのに対して、中央アジアにおいては、共産党が名前を変えることによって、なおかつパルトクラシーが残っていることの理由は、こうした地域的な、ある社会構造の強さと結びつくことによって生き延びているということになります。

それでは、それはどういう形で生き延びているかということを少し駆け足でお話してみましょう。一応この研究会で対象としている中央アジア5カ国に限って申します。まずカザフスタンに関して申します。カザフスタンの大統領・ナザルバイエフという人物、ナザルバイエフの権力基盤を説明しますと、カザフの文化人類学者の本から引いた地図をご覧になって頂きたいとおもいます。カザフはもともとこういう地域がやはり画然と、かつ截然と引かれていた地域ではなかったわけです。この国の枠は革命後に引かれた人為的な線なのです。総合的に革命以前は向かって左から縦線の部分です。これを普通オルダーと言って、部族連合のことです。これを向かって左から右にかけて小・中・大、これは必ずしも大きさに関わりないのですが、オルダーというのが3つあったわけです。部族連合体というこうした部族です。

ナザルバイエフ、それから1986年12月に失脚したクナエフといった共産党第一書記は、いずれもこの大オルダーというところの出身者でして、この部族の構造、力というものを背景にして実は党内において勢力を確保して、そして党内における官僚や人事の配置をコントロールすることによって台頭してきた人なのです。ですから、これはペレストロイカ

が1985年に始まりまして、ゴルバチョフが85年に登場してきますけれども、クナエフという人は、86年の12月に起きたアルマアータ暴動で失脚しますがこの暴動も早く言えば民主化の始まる中で、小オルダーや中オルダー出身のカザフ人たちが、権力構造への自らのシェアを要求したということも１つの背景になっていたわけです。ですから問題は、ここでカザフスタンの場合にはナザルバイエフという人の権力基盤、彼は大オルダーという部族的な勢力というものを１つは背景にして登場してきたという面を無視することはできないということです。

第２番目にキルギスタンに焦点を移しますと、キルギスタンは主にここで申したような patronage、部族、氏族的なレベルで言いますと、やはりカザフと同じように３つに分かれます。この地図では必ずしもちょっと判明しないのですが、キルギスタンには３つの派閥というものがあるとされております。これは今申したような patronage、部族、氏族的な慣行、キルギスとカザフというのは中央アジアの中で最も代表的な遊牧民から出てきた民族です。ということは、キルギスとカザフという人たちは今でも遊牧民としての伝統、つまり、部族や氏族的な思い出ということを強く持っているということを意味します。

キルギスの人たちは３つの地域の名前をとって、これは後でごらんになられれば済むことですので、いちいち場所を特定することはしませんが、タラスとナリン、タラス河畔の戦いのタラスですね、サラセンと唐が戦ったので有名な、紙が伝わったところの会戦というののタラスですが、ここにあります。そのタラスとナリンとオシ、今出たオシです。この３つの地域の出身者たちがパルトクラシーの中で権力構造というものを分かち合うことによって存在していたというように考えていくのも、もちろん間違えではありません。もちろん、こういことだけで簡単に話がすべて済むわけではありませんけれども、１つの権力構造のあり方と民族問題のかかわりを考える際の、ある見方の１つとして指摘しておきますと、ナリン、タラス、オシという３つの地域の出身者たちの確執、あるいはその人間関係といったものが、かなり旧共産党時代から権力をめぐって争いが行われてきたわけです。

例えば、ゴルバチョフが登場する前、ずっと長いことキルギスの権力を維持していた人は、ブレジネフ時代に維持していた人は、スバリエフという人でした。このスバリエフという人はまさにナリンからの出身だった人です。ところがこのスバリエフの後、85年のペレストロイカのゴルバチョフの登場と同時に、マサリエフという人にキルギス共産党第一書記の地位が奪われます。このマサリエフはどこかと言うと、このタラスの出身であった

ということになります。そして今のアカーエフ大統領はどこかと言いますと、やはりナリンの出身になると。

後ほど私は反対派の系譜のときに触れることになろうかと思いますけれども、アカーエフが権力を掌握することができたのは、彼が単純に民主派だからとか、民主化運動の推進者だからといったようなところに求めてはならないわけです。そうであるならば、他の地域ではなぜ民主化の推進者たちが権力を掌握できないのかという問題になる。問題はそうした政治的、イデオロギー的な要素と同時に、彼らの政権基盤というものはいったいどこにあるのかという、この2つを相関化させて考えなければいけないのではないかというように私は考えているわけです。

オシからなぜそうしたキルギス共産党、あるいはキルギスの現在の政治過程の中で、然るべき有力な政治家が今日に至るまでは少なくともあまり出ていないのかと言いますと、先ほど申しましたように、オシは場所が特殊になりますけれども、フェルガーナ問題でウズベクやキルギス、それからタジクが接触するところです。つまり、オシというのは、これはウズベク人たちの非常に多く住んでいる所なのです。ですから、このオシという地域というのは、遊牧民のキルギス人たちを主体にしたナリンやタラスの人々と違って、オシはウズベクとキルギスの混交した地域だと考えるべきです。つまり、オシの舞台にするような人々というのは、彼らは実はウズベクの共産党、あるいはウズベクの党組織とも深い関わりを持っているということになるわけです。

そうすると、いまのようにある各共和国がその共和国の名前をかぶせた民族のナショナリズムが台頭している時代において、このオシの人たちのようにウズベク、そしてキルギス、そしてウズベク人たちの利益も、地域を代表するような集団というのは、いわばキルギス自体の中の党の権力基盤の中では、非常に弱いものにならざるを得ないということが、やはりオシ出身の人がうとまれる。特に、ウズバリエフ、マサリエフ、アカーエフとくる、ソ連の80年代の前半のウズバリエフ、80年代後半のマサリエフ、そして90年代にかけてのアカーエフという一連の系譜の中でオシ出身者が見られてこないことの1つの理由ではないかというように考えることも、あながち間違いではないかと思います。

いずれにしても重要なことは、ここのキルギスを考える際にも3つのグループといったようなものを観点に入れて、検討するべきではないかと思います。

次に、タジキスタン。これが大変難しい問題でして、後ほど時間があれば、いま恐らく一番中央アジアで最大のイッシューになっているのはこのタジキスタンの問題ですので、

私も非常に不十分な理解しかできませんけれども、理解している限りで少しお話ししてみたいテーマであります。

タジキスタンのこれまでの構図というのは、大まかに言って２つで考えることができました。つまり、この党のパルトクラシーと民族との関係を言いますと、１つはホジェントという町があります。これはこの間まではレニナバードと呼ばれていた町です。２つ目はタジクの北部にある町です。それから南のほうにあるここが２つありまして、これはいま日本の新聞でも出てきているかと思いますが、クルガンチペとクリヤーブという２つの町です。

簡単に申しますと、伝統的にタジキスタン共産党、タジクのパルトクラシーのエリートたちはこのホジェント出身です。ホジェントを中心とする北から来ていた人たちが圧倒的に多いわけです。後ほど名前が出てくるマフカーボフだとか、ナビエフというのはいずれもこの北からの出身者です。それに対して80年代後半より以前の段階においては、この南のクルガンチペ、クリヤーブの人たちというのは権力構造から外されていた人たちです。したがって、最初に出てきた革命、特に91年８月のクーデター未遂事件を中心にして、タジキスタン共産党が崩れさっていきます。動揺いたします。そのときに起きてくる力というのは何かというと、北のほうからはパルトクラシー、つまり共産党の最後の力、そして南のほうから何が働くかというと反共産党という力が働いて、これがいわゆる民主化運動、民主運動、それからもう１つは、イスラム化する運動、つまりイスラム系ＮＣと呼ばれるような力、それから最高会議や人民代議員大会などに人が出ていくような民主主義者たち、民主化運動推進者たち。こうした人たちが出てくる。

そうすると、細かい話はできれば後にまわしたいのですが、どのようにしてこの関係が変わっていくかと申しますと、元来パルトクラシーの中の北と南の争いといったようなもの、それが共産党の力が弱くなっていく、あるいは権力構造が変化していくことなりますと、共産党の支配が終わっていきますと、共産党に対するアンチテーゼとしての民主化あるいはイスラム化というものが、それぞれのある地縁的なものに結びついて出てくるということになるわけです。

つまり、パルトクラシーをめぐるイデオロギーの争いと、今度はやはりここで申したような部族思想、 patronage、つまり地縁、血縁的なものはここでは権力闘争に結びつくという一番中央アジア的な状況が現出してきたのがタジキスタンなのです。しかも、さらにこれが複雑になったのは何かと申しますと、92年の９月にナビエフ大統領が失脚すること

によって、今度はこのクルガンチペ、いやクルヤーブの人たちを中心にした勢力というのが、去年の春ぐらいから連立政府をつくりまして、その連立政府を元にして旧共産党第一書記でもあったナビエフを昨年の9月に駆逐する。そして、代わりに登場してきた大統領代行であったイスカンダロフという人を中心にして、民主化あるいはイスラム化勢力が権力を握ったわけです。

ところが、今度はこの人たちの中で、逆にクルガンチペという地縁を元にした人たちと、クリヤーブという所を元にした人たちとの争いが起きてくる。今度のこの政権内部において。クリヤーブというのはもともと、実はかつてのタジキスタン共産党の中の権力のナンバー1ではないけれども、ナンバー2を出すような構造が保証されていた地域だと言われています。つまり、ナブエフ時代に最高会議の議長を務めていた人は、このクリヤーブ出身者だとされている。そうすると、このクリヤーブ出身者の旧共産党のある一定の地位を持っていたような人やグループが、今度は追われたナビエフとまた手を組みまして、そしてクルガンチペを舞台とする民主化、あるいはイスラム勢力と対抗するという図式が起きてくる。

そうすると、いま起きているのはいわば権力闘争の第3段階か第4段階でして、この従来の地縁的な北と南という対立から、さらにもう少し複雑にこのクリヤーブとホジェントの人たちの結びつくことによって、旧共産党の実はパルトクラシーが復活しつつあって、そしてクルガンチペを中心にした民主化、イスラム化勢力が、基本的に、いわば権力的に対抗関係にあるというような図式だと思います。それが昨年の11月か12月に大きな内戦状態に入って、今年の1月の末になりますと外電も伝えていましたように、旧共産党系の勢力が、ドゥシャンベを抑えて権力をほとんど全権を維持したと。それで非常事態宣言が出ているという。このパルトクラシーの側がいま力を持っているような状況なっているということだと思います。

少し話が込み入りましたけれども、ここでしかし細かいことは別にしまして、差し当たって押さえなければいけないことは、こういう党の権力基盤パルトクラシーと、こういう地縁、血縁的な関係というものが絡み合うことによって進行しているという、非常に中央アジア的な権力構造の特徴が複雑に出ているのがタジキスタンだということになるわけです。そのことだけを差し当たって、私どもは確認しておけばよろしいかと思います。

4番目にトルクメニスタンになりますが、トルクメニスタンは私が行ったときにも感じましたけれども、ここの権力構造というのは、大きく言いますと2つに分かれます。これ

はタジキスタンの場合は大変有名な部族ですけれども、名前は、ヨムートとテッケという2つの部族があります。このテッケというのはこれからもどこかでよく聞かれるかもしれません。ナツカです。これは19世紀の末にロシア帝国がトルクメンの部族たちに対して征服戦争をしたときに、このギョクテペというところで抵抗戦争を行って、ロシアのある部隊を全滅させたという大変輝かしい武勲かくかくたる抵抗戦争の記憶を持っている。そのときの抵抗の担い手がこのテッケ部族だったわけです。それからテッケの人々というのが、このトルクメン人たちの間では、中心になるような傾向があって、例えばいまのニヤゾフ大統領は、やはりテッケの出身だと言われています。

しかし、このニヤゾフ大統領のコントロールというのはあまりにも完璧で、いかなる反対派も存在しないと言われています。反対派は存在し、私などの知り合いや友人の中にも、例えばアシハバードの大学に勤めている人口学の教授で、反対派運動あるいは市民運動的なことをやっている人たちもいます。しかし、例えば、ベーカー国務長官がアシハバードを訪れたときも、彼らは自宅に監禁されて外に一歩も出られないようにさせられたと。そして、あたかも民主化運動がトルクメニスタンには全く存在しないような印象を、ベーカー元国務長官に与えたというような話が伝わっているぐらい、ほぼ完璧に反対派運動が抑えられている非常に珍しい地域です。

6番目のウズベキスタン。中央アジアの最も大きな共和国であるウズベキスタンの状況は、こうした形ではなかなか組つくせない、やや複雑な様相を呈しております。ここは大きくグルーピングしていきますと、先ほど申しましたように、第1にフェルガーナ渓谷のグループ、フェルガーナ。第2にはサマルカンドという地域です。なぜフェルガーナかと言いますと、そこにはキルギスやタジクといったような、いろいろな要素が入っているというフェルガーナ渓谷。それから綿花生産の最大の拠点であります。2つ目のサマルカンドは歴史的にそうだということ。それから先ほども申したように、ペルシャ語系住民が独自のアイデンティティを持っているということがあげられます。

こうしたフェルガーナとサマルカンドが共和国の西部と東部の地図をごらんになられればフェルガーナ、つまりコーカンドを中心とした地域と、それからサマルカンドというのはごらんになることができるかと思いますが、共和国のおおよその西と東のある地域を、それぞれ代表する力だということがおわかりになるかと思います。

ここは現在、トルクメニスタンほどではないですが、後ほど紹介するような、いわば反対派の運動というものがかなり巧妙に圧迫され、コントロールされている地域です。ベー

カー元国務長官がこのウズベキスタンを訪問したときにも、彼が唯一会うことができた反対派のリーダーというのは、このウズベキスタンの民主化、ビルリックと呼ばれる民主化運動の指導者だったと言われております。しかし、その全体を押して言うと、ここはやはり反対派の運動は抑えられていると言ってよろしいかと思います。

そうしますと、ここでご承知いただけたかと思いますが、この中央アジアにおける権力の構造やネットワークを理解する１つの、ある見方としまして、そして権力を長期的に安定させることに必要なある条件というのは何かと申しますと、これはある種の合従連衡だということです。外交史でいう、いわゆる春秋戦国に使われた合従連衡という言葉がありますけれども、権力の利合集散ということにもなりますが、ときとしてこの合従連衡というのは全くのイデオロギーと必ずしも合致しないような地縁性、血縁性などと複雑に結びつくことによって成り立っている。ですから、いまのパルトクラットたち、パルトクラシーの大きな特徴というのは、しばしば世俗的な知識人たち、そして宗教的な指導者たちとの同盟もつくり上げることによって成り立っているということが言えます。

ウズベキスタンにはかなり強い反対派運動が存在する。ウズベキスタンが、なぜ反対派運動を抑え込むことができているかと言いますと、タジキスタンと違ってウズベキスタンの場合、その大統領カリモフ氏です。イスラム・カリモフと言いますが、カリモフ大統領の大きな特徴、カリモフのどこがタジキスタンの失脚したナビエフ大統領と違ったかというと、カリモフは宗教勢力、特にエスタブリッシュされた機構として存在している宗教勢力と、緩やかな政治的同盟を結ぶことによって、宗教的な側面からの、ある反対派というものを抑えるということに成功したということです。

タジキスタンはそうではありません。先ほど申しましたように南部を中心としたイスラム復興運動、いわゆるイスラム原理主義運動が存在しているというように、イスラムそのものが政治的な反対派、あるいは民主化とさえ結びついた反対派を形成していたわけです。ところがウズベキスタンの場合には、カリモフ大統領はそのモハマド・サーディク、モハマド・ユースフという人ですけれども、その宗教的なリーダーと政治的な同盟を結ぶことによって、その宗教の側から、つまりイスラム側からの鋭い異議申立てというものを抑えることにある程度成功したということが特色だと思います。

少し観点を変えまして、次に二の中で、今度は民主化とプルラリズム、あるいは反対派という観点から少し民族の問題というものを見てみたいと思います。

やはり現在の一番中央アジアを理解するキーの一つは、パルトクラシーだけで私たちは

中央アジアの現状を見てはならないということでありまして、これはやはりベーカー元国務長官の中央アジア歴訪の非常に大きな教訓として学ばなければならないことは、やはりその土地に存在する民主化あるいは民主主義というものを、当時のブッシュ政権が非常に強く世界中の地域においても意識していたにも関わらず、中央アジアにおいてそうした勢力への関心というものが非常に希薄であったのではないかということだと思います。そのことが1つにはタジキスタンにおける今日のような大きな内戦、そして中央アジア全般に伝播しかねないような混乱を巻き起こしていくような1つの遠因にもなっていたのではないかという印象を、私たち、つまり私やアメリカなどのそういう研究者たちは印象としては持っているわけです。

それでは、その反対派というのはどのような実態を持っているかと言いますと、キルギスタンの1990年の秋というのは、アカーエフ氏が大統領になったときでありますけれども、この1990年の秋の政治の大きな変化は、しばしば中央アジアの人々はシルク革命、イペックという言葉を使いますが、シルクの革命と呼ばれます。これは何を意識しているのかというと、当然ビロード革命です。ハーベル大統領のチェコスロバキアの無血に近い形で円満な政権交代が行われたビロード革命を意識して、シルク革命という言葉を使うことができると思っております。

このような平和裡の、そして共産党、パルトクラシーから民主的な勢力への平和裡の政権の移行というのは、ある意味で中央アジアにおける民主化の一つの大きなモデルであり、またモデルにならなければならないという考え方もあります。しかし、それをもともと訪ねてみますと、先ほど申したようなキルギスタンの中の3つの大きな政権基盤、つまりナリンというのを中心にした地域と、タラス、それからオシという3つの地域の間の争いというものに対して、このパルトクラシーと民主化の問題は結びつくことによってできた現象だということです。つまりアカーエフという人物を押し上げたのは何かというと、やはり依然として従来の権力的な基盤を失うまいとしたようなナリンの勢力、このナリンの勢力が同じ共産党内部のナリン対タラスといったような争いで、タラスを敬遠していくために、つまり、タラスに基盤を置いていた当時の大統領のマサーリエフを駆逐していくために、アカーエフという者と手を組むことによってシルク革命が起きたという側面を見ておく必要もあろうかと思います。

つまり、ここでも共和国の最高会議の内部における民主ブロック、民主化の勢力と共産党の勢力の一部対共産党の現在のエスタブリッシュメントというような争いの中で起きて

きた一つの特徴があるわけです。つまり、ナリン派というのはキルギスタン民主運動と呼ばれる民主化勢力と、ナリンに基盤を置くパルトクラットたちの連合した勢力というものが、90年の10月にキルギスタン・科学アカデミー総裁である学者のアスカル・アカーエフという現在の大統領を初代大統領、つまり民主化されたという意味での人に選んでいったということの背景になっているということであります。

第2にタジキスタンを例にとってみますと、タジキスタンのパターンというのは、ある意味で本来中央アジアが一番目指すべきはずであった民主化やプルラリズムの本来モデルケースになるべきような装いがあった地域です。なぜか言うと複数政党、しかもかなり性質の異なる複数政党が立法府の内部に存在したということであります。しかし、それが非常に今日、私どもが見ているような複雑な争いになっているというところに、今の中央アジアの悲劇を見るわけです。

その反対派グループというのは3つあります。まずタジキスタン民主運動という、これは非常に世俗的な色彩の強い、セキュラーな色彩の強いグループです。いわゆるデモクラシー、デモクラタイゼーション、民主化を極度に主張するような人々。それから、イスラム的色彩が強いけれども、その中ではやや穏健な人々。これがタジク語ではラストフェイズ。これはペルシャ語でラスタキーズという言葉がありますけれども、ラスタキーズというのは名前をご記憶の方もいらっしゃるかもしれませんけれども、88年のイラン・イラク革命が起きたときに、ホメイニ派などに対抗する形で出てきた1つのグループに、このイスラムの中の穏健派であり、しかも世俗化も受け入れていくグループとしてラスタキーズというのがありました。その言葉の訛です。このラスタキーズと呼ばれるグループ、意味はルネッサンスともいうべき復興というように意味です。これはイスラムの穏健派であった人たちです。

3番目がいわゆる普通イスラム原理主義呼ばれている人たちですが、イスラム復興党というグループ。それから先ほど申したように、パルトクラットが存在しますから、旧共産党、それからいわゆる西側的な意味で言うと、自由と民主主義に近い民主化を志向するグループ、それから、民主化を志向するけれどもイスラム的色彩を一方で持っている穏健派のラスタキーズ、それから、いわゆるイスラム社会派運動、原理主義というものに近いイスラム復興党という。そういう意味では、これは理想的に議会主義として機能していたならば、最も中央アジアにおいても模範的なプルラリズムになり得たはずだったわけです。ところがそうならなかった背景、つまりこのように野党反対派対この共産党勢力。共産党

勢力対野党連合の争いが、地縁を巻き込む形で対立が起きてきた結果、紛争が激化したということを先ほど私は見たわけであります。

このタジキスタン民主運動というのは、タジク人だけではなくて、これは他の地域でも、カザフスタンなどでもそうですけれども、ロシア人も入っているわけでして、これはロシア人たちも入っている民主化運動も存在するということを、われわれは意識しておく必要があろうかと思います。それに対して、２番目と３番目、ラスタキーズとイスラム復興党というのは名前が示唆するようにモスリムたち、つまり、地元のタジク人を中心とするイスラム教徒たちが中心になっているグループだということです。

この人たちは1991年の八月のクーデターの直前、大統領の直接公選というものが行われる気配があったときに、いずれも登場してきたグループでありまして、このグループが８月のクーデターを機会にして公然化した。公然化することによって、その後、当時の大統領であったマフカーノフを駆逐していったということであります。タジキスタンについては現状も大変複雑ですので、お話ししていくと大変長くなりますので、これはもし時間があれば後ほど質疑のときに少し委ねることにいたしまして、先に進ませていただきます。

反対派の運動で、やはりもう１つ注目すべきなのはウズベキスタンの運動だと思います。ウズベキスタンの運動というのは、特に中心的にはかなり早くから、つまり、ペレストロイカが始まった85年、周辺から一番早く反対派が登場したのが、実はウズベキスタンでありまして、そこで最も代表的なグループはビルリックというグループでした。ビルリックというのは統一という意味です。

ところがこの党は今に至るまで、政治団体、政党として認知されておらず、つまり、ということは大統領戦にも出馬できないということです。かなりの潜在的支持者があるわけですけれども、政治団体として認知されていない。相変わらず非合法のままである。この指導者は今アゼルバイジャンに逃れているという情報も入ってきています。ここからはその後、この指導者１人が分裂して、エルクという団体がつくられました。エルクというのは独立、自立というような意味ですが、エルクというのは、政治団体として認められていまして、これは実際に大統領選挙、あるいは最高会議で選挙を当時の大きな関心を示しているグループであります。

91年12月に大統領選挙が行なわれましたけれども、このときにエルクは対立候補を立てましたけれども、そのときカリーモフ大統領は86％の支持というものを得たとされていますから、もしその筋が本当だとすれば、圧倒的な勝利、かなり大きな勝利だったというよ

うに近い。ですからやはり民主化運動、エルクの力というのは、まだ限定されているというのが、ウズベキスタンのある意味での現状ではないかと思います。逆に言うと、この民主化勢力というものが弱いということが、タジキスタンのような流血の惨事を防いでいるということにも、ある意味ではなるのかもしれない。そういう言い方もできるのかもしれません。

それからカザフスタンに目を転じておきますと、カザフスタンは先ほどから何度も名前が出てきていますように、91年12月の選挙で大統領に公選されたナザルバイエフにあえて挑戦しようとする政治家というのは、今日までいないと言われています。91年の12月の選挙で、ナザルバエフは98.8%の支持率を得たとされていますので、これは圧倒的な支持と言ってよろしいかと思います。しかも、彼の支持層というのは、カザフスタンの人口分布というのが、ごらんになればおわかりのように、ロシア人としては36%ですが、ロシア語を話す人々はカザフスタンでは60%もいるわけです。つまり、さまざまな民族、小さい民族を含めて、ロシア語を自分の第一外国語にしている人々たちは60%。いわばロシア人でもあるというように考えている人たちは36%いる。いずれにしても、カザフ人というのが圧倒的に住んでいる国家ではないということが特徴です。旧ソ連から独立した国々、独立国家共同体、あるいはその外に出た国々の中で、自分の国家の名前につけられている民族の名前がありますね。たとえばカザフ共和国とか、エストニア共和国と。この名前をつけた民族が国内において、過半数、つまり50%、半分以上に満たない国というのは唯一カザフだけです。他はラトビアなどは少ないと言いましても、一応は半分以上になっているというわけです。

ですから、カザフスタンにおいては、ロシア人にはロシア語を話す住民たちの6割ほどの支持というものが、ときに重要な意味を持ちます。その中で98.8%の支持をナザルバイエフは得たというのは、これは何としても大変な数字ではないかというように思います。ただ、ナザルバイエフにしても、このカザフスタンの大きな問題の1つとして、先ほど私が、ご記憶の方もいらっしゃると思いますけれども、カザフスタンというのは、革命前にこういう地域があったのではないのですね。有名な文学者のソルジェニーツィンが非常に皮肉めいたことを言っていまして、革命後政治家たちが思いつきのようにして、年に1度遊牧民としてのカザフ人たちが、馬や羊を連れて歩く地域の線をたどっていったら、こういう大きな地域ができたと言って、皮肉混じりに言っています。

ですから、その線引きそのものにさしたる根拠があったわけではないかもしれない。そ

の証拠に、たとえば北カザフスタン、カザフスタンの北というのは、基本的にロシア人の住民です。しかも、そこは鉱業、あるいは冶金といったようなものの中心地になっています。それはロシア人たちが従来管理してきたわけですけれども、今はもちろんアルマアータに首都を置くカザフスタン政府が指導しなければならないようになっているわけです。そういった点で、この地域の分離運動というのが現に起きています。カザフスタン北部の分離運動。しかもエリツィンの側近の中に、この分離運動を支持するような人がいると言われています。これが91年12月のソ連邦解体のときに、エリツィン陣営に対するナザルバイエフの大きな不満になった問題になっているわけです。

反対派の運動側としましては、一番有名なのはネバダ・セリパーチンスク運動というのがあります。これはいわゆる反核運動から起きました。セーパラチンスクというカザフスタンの北部にある都市は、アフリカのネバダと並んで核実験場として有名で、しかもセーパラチンスクはそこに住民たちが住んでいるにも関わらず、近辺で行なわれたと。そこで今カザフスタンの大変大きな問題は、被爆患者、あるいはそういう核実験による放射能に汚染された人々たちの健康問題であり大変憂慮されているわけです。そういう反核運動を中心にして起きてきたような野党勢力というのが存在しますし、他にもいくつかあります。ナザルバイエフは政治的プルラリズムを実現しようとする立場の人ですから、こういう野党勢力に関しても合法化して、すべてではないわけですが、合法化して、彼らの政治活動を認めています。特に文化面、環境面における運動を中心にして、それらの勢力というのはかなり活発に動いていて、ここではプルラリズムとしての反対派、そして民主化勢力も存在し、同時にそうした1つの活動が認められている地域だと言ってよろしいでしょう。

トルクメニスタンに移りますと、トルクメニスタンは、まさにそこに野党不在の共和国と書いておきましたけれども、ある意味で一番安定した共和国です。ナショナリズムがない共和国ともかつて言われたように、今日では民族問題がない共和国と言えるかもしれません。つまり、それは反対派がこれまで権力から完璧に締め出されていて、トルクメンの住民たちの間では、ほとんど現在のパルトクラシーに対する反発というものは、これまで見られなかったということです。ですから、もしそういう反発があるとすれば、これは外からの影響です。外からというのは、すぐ南のイランからの短波放送やテレビが、トルクメニスタンは一番入りやすいです。

イランは88年、89年のイスラム革命の直後、すぐ北のゴルガーというところに大きな放送局をつくって、やはり強力な電波をそのときから直ちに北に向けて発射していまして、

オンエアしていまして、イスラム復興主義のプロパガンダを強くやってきたわけです。そういう影響というものが、むしろトルクメンの場合には考えられるけれども、いわゆる今まで見てきたような意味での政治的な複数主義の中での野党勢力というのは、非常に弱いというのが特色になっているということです。

時間が尽きましたので、まとめるべきときになりました。全てまとめるのはまったく難しいことなのですが、そこで問題となることだけを、少し箇条的に思いつくままに指摘することによって、まとめに代えさせていただきたいと思います。それはレジメの三、四、五をまとめなければいけないわけです。ナショナリズムの問題と民族問題を考える場合の、これからの大きな、私どもが注意すべきことは、今まで私が見てきたのは、いわゆる国民国家を単位にしたナショナリズム、そして民族の問題でした。しかし、中央アジアは先ほど申したようにこうした争いというものが、中央アジア全域というものを単位とする、いわば広域なナショナリズムがあるということです。つまり先ほど私はそのままの形でもという言葉を使いましたけれども、そのままのこういう形での中央アジア、そしてあるいはトルキスタンという言葉を使いますけれども、こういうナショナリズムというものもかつて存在したわけです。それを恐れて、いわばスターリンたちはこれを分割したのですね。タジク、ウズベック、トルクメン、それからこのようにキルギス、さらにカザフというように。

これは、いわば国家のあり方として言うと、ここに成立したがる国民国家であるわけです。19世紀のフランス革命などによって登場してきた、いわばある地域に住む不特定多数の民族中心とした民族的な国家が独立し、主権を持つような状態。つまり国民国家として成長してきた。ですから、今私が見てきたのは、この各個別的なナショナリズムを見てきたわけです。この各個別のナショナリズムを見るというのは、今の現状に則して一番大事なことです。私たちが今中央アジアを見る場合に、現実的なレベル、リアリティのレベルが一番大事なのは、各個別的なナショナリズムを見るということは大事でありますけれども、同時にしかし、私は次の点を指摘しておきたいと思います。

こういう国民国家という狭い意味での、いわば国民国家的なナショナリズム以外にもう1つ、スプラと言いますか、それをさらに超えるようなナショナリズム、広域的ナショナリズム、あるいは超ナショナリズムが存在するということ。それは何かと言うと、かつて存在していない中央アジア・トルキスタンというものののありのままの姿で、トルコ系民族というものが復活しなければならないといったような考え方も、少数ではあるけれども、

中央アジアに今、運動としてはあるわけです。これも野党やプルラリズムを見ていく場合に私達が見なければいけない1つの面です。

これは特に、もう1つ、どの問題と結びつくかと言うと、このスプラという面、超えていくという面は、どこへ超えて行くかと言うと、外に。つまりイスラム世界。それからアゼルバイジャンを介して、トルコという世界も超えていく。今のところ、これは経済的なレベルで、こうした理念が特に発露して受け入れられています。経済的なレベルで言うならば、これはあまり問題ないように感じられています。それがＥＣＯですね。パキスタン、トルコ、イランを中心としてできた中東の経済協力機構に対して、昨年91年から92年にかけて、アフガニスタンも含めて、中央アジアの国々が全て入りました。それによって、いわゆる地域としてのトルコ、イスラム世界と中央アジアというものが、今現に、旧ソ連の国境というものを超えて、さらにこれらの国民国家の枠を超えて結びつくというのは、経済的なレベルで言うならば、ある程度そうした動きも出てきている。イデオロギー的に言うならば、つまり思想的に言うならば、それが実体を持っていないという。しかし、この様子もやはりわれわれが議論する場合に無視することはできないということです。

それから三番目には、きょうの話の中に出ましたけれども、中央アジアの民族問題やナショナリズムを考える場合には、私たちが考えている国民国家としてのナショナリズム以外に、サブナショナリズムというべき現象があるということです。先程の超民族主義と対照させて言うならば、これは亜ナショナリズム、あるいは亜国民主義、亜ナショナル民族主義とでも言いましょうか。こういったようなアイデンティティも存在するということ。これは何かと言うと、先ほど申したように部族が持続的なコンセプトになっていくというように、私には考えられるのではないかというように思っています。

ですから、もし同じタジク人ならタジク人としての同じ国民意識。つまりナショナリティや国民意識がゆるぎなく定着しようとするならば、その中において、地縁的に、あるいは血縁的に争うということは、非常に希薄になってしまう。たとえば日本人たちが利益や利害の調整のために、われわれも明治維新のころにそうしたようなことが当然あったわけです。いわゆる陸軍などにおける長州閥、あるいは初期における薩摩閥という。閥という言葉があったように、それはいわば明治日本というものができたときに、藩閥政権としてそもそも成立したわけだし、日本における日本というアイデンティティ、国民意識のアイデンティティはなかったわけです。あったアイデンティティというのは、藩というアイデンティティですね。ですから、日本というものがなかった以上、それはサブナショナル、

あるいはエスニックな形での藩という意識はあったかもしれないけれど、日本というのはなかったわけです。ですから明治日本というものがそういうナショナリズムを活用するためには、時間がかかったわけです。それは日清、日露戦争等の経験の中から出てくる。

今タジキスタンの人々、あるいは他の地域の人たちが、なぜあれほど悩んで争っているかと言うと、そこにおいて、われわれやヨーロッパも経験したようなある種の内戦を経ることによって、そういう試練の中での1つのアイデンティティの構築といったようなものが行なわれているというような見方もできるのかもしれません。

つまり、何にしても、私たちが見ていく場合に重要なことは、ナショナリズムでも、こういうナショナリズムの中にさらにスプラナショナリズムや、サブナショナリズムというものが組み合わさることによって事態が複雑になるということです。つまり、タジク人ならタジク人という法の枠組みやアイデンティティの中だけで考えることはできない。そこにさまざまな形で、外の地域とのつながりがあったり、他の北に対する違和感があって、自分たちはむしろアフガニスタンに近いのだと考えるような、そういうアイデンティティも出てくるわけです。もう少し、さらに大きく、いやそうじゃなくて、もっとわれわれはこういう高次的な、つまり一、二というようなアイデンティティを持つべきだという考え方もイデオロギーとしては出てくる。

つまり、こうした形でのアイデンティティの複合状況を理解するということは、中央アジアの民族問題を考える場合に、複雑性を理解する場合に重要なことの決め手ではないかというように思います。これが駆け足で三番について触れたわけです。

四番については、私が触れるまでもなく、もうすでに外務省の方々たちにとっては、非常に重要な問題として、意識されていることだと思います。つまり中央アジアのこれからのシナリオはどうなっていくのかという問題です。これは私は昨年、91年1月号の「中央口論」に「イスラムのペレストロイカ」という文を書いたときにこの問題を扱いました。それはその後、そこに掲げている本に採取されていますので、ご関心のある向きはそれもごらんいただければ、皆さんとの議論を付け合わせることができるかと思います。

ただ、アメリカからの視点で少し申し上げておきますと、通常われわれはトルコが世俗主義のモデル、アタテュルク以来の世俗主義のモデルで、1つは民主化という問題、2つ目には政教分離の問題、3番目には議会の中における複数主義、議会制民主主義、さらに政権の平和的交代が行われているという点で、このトルコモデルが、中央アジアのトルコ系共和国にとっては、もっともあらまほしきモデルだというように言われています。私も

それは大筋で正しいと今でも思っています。ただアメリカの中では、次のような懐疑心も出てきていることを紹介しておきます。

トルコは今のＥＣへのトルコの加盟を阻んでいる条件、ＥＣはＥＣ規約の中に、「民主国家である」という条件を含めていますね。国連憲章と違って。つまり、それはトルコの1915年のアルメニア人虐殺の問題。クルド人を始めとする少数民族に対する圧迫の問題。こうしたことに対してトルコは処理していない。トルコもまた必ずしもそういうモデルにならないのだという見方が、アメリカの上院などの外交委員会の中から出てきたようにも聞き及んでいます。それにも関わらず、次に上げる２のイランと比べた場合はどうか。

イランは明らかにもっとも積極的に中央アジアの進出を果たそうとしている人たちです。これは特にイスラムモデルというものを使って、中央アジアというものに接近しようとしている人々だろうということは言うまでもありません。ただ、これは今のタジキスタンのイスラム復興等に代表されるようなイスラム復興主義者たち。イスラム主義者たちもまた自分たちの国を直ちにイラン型のモデル、ホメイニ主義をモデル化したような形で進めようというようには考えていないということを公には言っていますので、ストレートに今のイランのような運動を受け入れる素地が、社会的基盤として兼ね備わっているかどうかというのは、疑問です。

ただイスラム復興運動が伸長する基盤というのは、ご承知のように経済的不満、社会的な歪み、こうしたいわば社会的な不平等や不公正の中に、そうしたイスラム復興主義が浸透してくるというのは、湾岸のシーア派住民地域や、アルジェリア、ヨルダンでさえも行われていますし、最近ではトルコと並んで、民主化のリトマス試験紙に合格するに近いエジプトでさえも、やはりイスラム原理主義が台頭している。これはやはり経済的不満等々というものをバックにしているわけです。それを考えましたときに、今やはり中央アジアの経済問題の行方というのは、実はこのイスラム原理主義などの伸長とも関連してくるのではないかということです。

３番のサウジアラビアに関して、これは積極的に経済支援を行なっており、さらにイラクと対抗する形で、コーランを初めとする宗教文献の配分。それからアメリカの枠を10倍以上も上回る形での留学生の受け入れ等々を開始しているという形で、サウジは中東のアラブの中では最も積極的に対中央アジア外交を展開している国だということはご承知かと思います。

最後に米国。日本が中央アジアというものを意識する際に、やはりそこでたえず私たち

が見ておかなければならない重要な外交当事者、アクターの1つとして、やはりアメリカを考えておかなければなりません。アメリカはどうなのかという点について、当然お話しするべきなわけですが、時間がすでに尽きてしまいました。幸いにして、去年の夏に「アメリカから見た世紀末の民族と国家」というシリーズを5回にわたって、読売新聞に連載して、その中に1つ、他にユーゴスラビアやアメリカ自身のことも書いてみたのですけれども、中央アジアについて触れておきましたので、そこに私の考えが基本的には書かれていますので、それをごらんいただければ、五の問題についてはおわかりいただけるかと思います。

おわりにという点では、まとめに入る必要もないと思いますので、むしろこれは皆さんとの間の議論や質疑応答という形にゆだねさせていただければと思います。非常に雑駁で、まとまらない話でしたけれども、とりあえず、これで終わらせていただきます。

5．質疑応答及び意見交換

○JICA（橋本課長）　どうもありがとうございました。それでは予定しています時間が3時半までということで、30分強の時間がありますので、ぜひ積極的な質疑応答、あるいは意見交換の場とさせていただきたいと思いますので、ご出席の方、よろしくお願いいたします。ご質問等ありますでしょうか。

○JICA（渡辺理事）　大変ありがとうございました。非常に興味深く伺わせていただきました。私はいくつか、ある意味では異なるご質問で、ある意味では関連性のある質問をちょっとしたいのです。その大前提としまして、やはりどうしても私どもは立場上、実際に今後経済協力、技術協力を中央アジア5か国にやっていくという立場から考えますと、どうしてもやはり事のよしあしは別にして、そのときの政権を相手にするということにどうしてもならざるを得ないわけです。そういう立場を前提にしての話なのですけれども、1つは基本的には程度の差はあれ、各国とも、今おっしゃったいわゆるパルトクラシーが現在政権の座にあるというように考えてよいわけですね。

○山内教授　キルギス共和国のを多少例外的に考えましてということだと思います。

○JICA（渡辺理事）　キルギスの場合はむしろそれと、いわゆる反体制と言いますか、反政府勢力というのは、いわば1つになっているという形に近いのですね。

○山内教授　はい、民主化勢力という。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　タジクの場合は一番そこが非常に難しいということなのだろうと思うのですが、そうしますと、ちょっと雑駁な質問になるかもしれませんけれども、そういう意味での現在の政権と、反対派勢力との力関係と申しますか、いったいいつまで今のこの体制が続くのだろうか。国によってどこかで、つまり東ヨーロッパの一部の国のようなことになり得るのかどうかということが、まず１つなのです。

それとの関係で、もう１つ、イスラムというもののこれらの国々での位置づけというのが、ちょっとよくわからないのですけれども、おそらくパルトクラシーというものは共産党である以上、セキュラーであるだろうと思いますし、今のお話でむしろイスラム、穏健であれ、あるいは原理主義的なものであれ、現在の体制とは反対の立場に政府勢力として出てきているように思います。他方、おそらく宗教という観点から見れば、ここはモスリムの地域であって、それを今の体制がどのように今後処理するであろうかということがもう１つですね。

もう１つ、最後にこれはもうちょっと、さらに現世的な話なのですけれども、今のお話のように支配構造が部族的、氏族的なpatronage に基づいていて、しかもその民族、部族というのが相当地理的にも、それぞれの地域に支配されるとしますと、これはよく起こることなのですが、ある政権を援助しようとすると、その政権は自分の地盤である地域をやってくれと言うというようなことが起こりがちなわけですが、やはりそういうことはあり得るということを頭に置いておいたほうがよいのかどうかということ。以上です。

○山内教授　一番お答えしやすいことから申しますと、最後の点はまさにそれはおっしゃられる通りではないでしょうか。それはやはり、そのときの政権の担当者、実力者、それによって開発の遅れている地域、進んでいる地域、現に中央アジアの中でさえもありますし、そういういろいろなパイの分配をめぐっての争いというのがかつてもあったわけですから、外からの援助、あるいは経済協力、いずれを取っても、その問題というものがやはり危惧される点だと思います。

１番目の問題に関して申しますと、これはやはり１つ見通し的なことになりますけれども、先ほどの権力構造のおおよその分析との関係でお答えしますと、例えば、キルギスタンの場合に関しては、それは確かにアカーエフ大統領は民主化勢力とも関係が出てきていまして、その限りではパルトクラシーそのものはないですけれども、先ほど申しましたようにパルトクラシーの中のナリン出身の力というものと結合してできてきている。つまりそれよりパルトクラシー的な力と民主的な要素と、それから地縁的な要素と一緒になって

いて、しかも外国の評価も高い。つまり国内、国外、ＣＩＳの中でのエリツィンとの関係。こういったことを照らし合わせた場合に、最も安定度の高い政権だと言ってもよろしいかと思います。これは現政権という意味でお話ししているわけです。

カザフスタンに関しても、先ほど申したように現政権、つまりナザルバイエフ政権というのは、先ほど申したように98.8%以上という支持率を得、61%以上のロシア系住民の支持を得ているという点で、しかも彼はＣＩＳの中においてエリツィンと並ぶ非常に大きな影響力をもっておりキーパーソンとされている人物です。しかも核というものを持つことによって、国際的なプレステージも高い。ワシントンも訪れて、ブッシュ、ベーカー両氏などとも旧知であるというような、いずれの要素をとっても、これはやはり安定度の高い政権と考えてよろしいかと思います。

トルクメニスタンに関して申しますと、先ほど申したように国内そのものにおいての野党勢力というのが非常に欠如していて、ないと言ってもよろしいわけですが、ないということは必ずしも不満がないということではないわけです。不満層は、たとえば先ほど私が触れたシャバール大学のカビーロフ教授。カビーロフのように象徴されるような反対派もあるわけです。しかもイスラム的な意味でのイランからもそういう勢力浸透がある。ただそれが表面に出てきていないという意味での安定力です。ですからこれは安定はしているかもしれませんけれども、ある意味では安定度の中でも、中長期的に見るならば、これは問題を抱えている安定度だと言ってよろしいでしょう。しかし、短期的に見るならば、これはまずほとんど問題なく、安定している。しかし中長期的にはこれはある意味では問題が多いということだと思います。

ウズベキスタンに関して言いますと、ウズベキスタンはすでに反対派運動が現に先ほど申したように、ビルリックという非常に強いのがありまして、ただそれを抑えているということによって、イスラム・カリーモフ大統領の政権基盤は存在し、安定しているというにしかすぎません。ですから、ウズベキスタンは何かの形で、たとえば隣の国のタジキスタンとの、先ほど申しました領土問題、民族問題、キルギスとの間にも、オシを中心としたフェルガーナの問題も抱えている。こういういくつかの隣接する共和国との間の問題も抱えているということから言うならば、短期的には仮に安定しているというように見えても、やはり中長期的には非常に安定度が低い。むしろ内乱が起こる可能性のある政権。これは少し言い過ぎかもしれませんけれども、ここまでは私は申し上げてよいのではないかと思います。

最後にタジキスタンに関して言いますと、これは今の段階で言いますと、2か月、3か月ごとぐらいに大きく権力、あるいは政権、力関係が変わったりしています。したがって、これは完全に内戦になるのではないかというように、現在の政権の状況に関して申し上げられると思います。

それからイスラムの問題に関してですが、イスラムということを考える際に、これは大変難しい要素が入っているわけですが、何をもってイスラムと言うのかということは、われわれの間でも、イスラムを議論するときに、ではどこに限定して話すかということが問題になります。と言うのは、イスラムというのは、宗教信仰でもありますけれども、同時に長い間に歴史に培われた文化、生活、伝統といったレベルで結びついている。一生の生活そのものにもなっているわけです。そういった点では、われわれのような、ある意味での仏教というものに浸っているわれわれのような感覚とは違います。やはりフランス革命を機会にして、政教分離を遂げ、セキュラリズムが定着しているようなヨーロッパ人とも違う。イスラムというのは、ある意味では常に政治権力を必要とするような側面を持つような宗教であると同時に、たえず生活の、いや伝統というものに浸透している宗教文化でもあるということを理解しておく必要があると思います。

そのときにわれわれは仮にそうした要素でイスラムというものを考える場合には、イスラムの過去、現在、未来を考える場合に、3つの要素に分けて考える必要があると思います。今、理事がおっしゃられた意味でも、イスラムの行方はどうかという場合のイスラムの行方というのは、おそらくイスラム社会主義運動の最も端的な形であるイスラム原理主義、つまりイスラムを純化した形で、それを政治や社会の基盤といったようなものに据えることによって、成立するようなイスラムという意味で、おそらくお使いになられたのかという意識を受けたわけですが、イスラムは確かにそういう面がありまして、それはイスラム原理主義であり、イスラム、あるいは復興運動と呼ばれる潮流になるわけです。これが今普通メディアを通して、私どもに一番目に入って来るイスラム社会運動の大きな流れです。

ところがイスラムは、これは特に19世紀以来今日に至るまで、同時にイスラムの中にはたえずヨーロッパの文化との接触や摩擦の中で、自ら近代化しなくてはいけないという、モダニズムの流れというものがあるのです。中央アジアの国々の各国首脳が今取ろうとしているのは、モダニズムの流れ、あるいは、もう1つ最後にある世俗主義の流れなのです。つまり宗教と政治を分離させる世俗主義の流れ、セキュラリズムということですが、この

3つの要素に分けてイスラムというものを考えなければいけないと思います。

そうしますと、中央アジアの国々はどういう方向でイスラムに進むのかというのは、この国々の、いろいろこれからの実際の生き方を見ないとわかりませんけれども、この政権担当者たちが実際目指しているのは、この二、三。あるいは二と三の間。しかし、多くの人々の支持を得られるのは今のところ、二だろうということになると思いますが、これを目指しているのは何か。トルコモデル、つまりアタチュルクですね、トルコのアタチュルキズムと言いますが、あるいはケマリズムというような。トルコで宗教と政治を、あるいは教育を分割したようなものの考え方。実はこれはかつてのソ連でとらえていたわけですね。ソ連では憲法で、別に宗教信仰そのものを否定していたわけではありませんから、宗教は個人の信仰である部分に関して言えば、旧ソ連の憲法においても認められていたのです。問題は宗教というものを政治や教育的に利用したりする。あるいは集団で、たとえば人々に対して信仰を呼び掛けるような行為。例えばモスクの上に登って、しかもラウドスピーカーを使って、祈りを呼び掛けるというようなことは禁止されていたのです。

しかし、こういうところで、私がたとえばイスラムを信じているということを告白したり、イスラムについて、たとえば自分がお祈りするということ自体は禁止されていたわけではない。そういう意味で言えば、旧ソ連というのはトルコに非常に近かったわけです。いわばイスラムに関して言うとトルコモデルだったのです。

ですから、こういうところに近かったところから、いわば二のほうへ戻ろうとしているという傾向が出てきているということかもしれません。この二か、三というレベルと区別してイスラムというのは考えなければいけないということだろうと思います。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　そうしますと、今の1というのは、例えばイランの。それからいまの例えばエジプトのワーナーズとか、そういうあれですね。

○山内教授　そうですね。アルジェリアのこの間のクーデターやらされたフィス、イスラム復興戦線、救国戦線とか。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　モダニスムというのは、例えば……。

○山内教授　例えばモダニズムというのは、具体的に言いますと、例えばいまのエジプトのムバーラク政権のように、もちろんイスラム復興主義を弾圧するけれども、トルコモデルのように完全に宗教を批判することにならない。憲法の中でもイスラムに対する特別な地位というのが触れられている。そして彼ら自身もときにイスラム教徒であることを決して隠さない。ケバナティアタチルクはイスラムをすべて分離してしまったわけです。もち

ろん自分は礼拝もしていないし豚肉も食べる。ムバーラク大統領、サーバートのような親米路線を貫いた人でさえも、もっとも敬虔なイスラム教徒として自らは振る舞う。そのためにエジプトに必要なことは何かと言うと、そういうイスラム制というものの伝統を保持しながら、西側からのさまざまな改革援助、あるいは技術援助などを受けることによって社会を近代化する立場。それがモダニズムだということになると思います。それにまた考えを与えていく思想家というのもそれぞれ19世紀以来だということです。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　現在すでにいずれにしましても、いまのでいきますと、三ではあるということですね。イスラムとの関係で言えば。

○山内教授　ただ、これがトルコでもそうなのですけれども、いまこれは私はある意味でイスラムを上のレベルで見ているわけです。つまり上からの視線で見ている。つまり、社会のある見える部分。社会のある意味では表面に出てくる部分です。つまりエリートだとか、あるいはメディアだとか、民衆などの運動として出てくる部分を見ているわけであって、実際に草の根、グラスルーツの人たちが本当にどの辺りのレベルのイスラムかということとは別の問題だということです。それは生活や伝統の問題ですから。もし、政治運動や社会運動として出てくる場合も、ときとしてこういうスペクトルが成り立つということを申し上げているわけです。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　そうしますと、草の根と関係するのですけれども、先ほど先生がおっしゃったように、イランが非常に積極的に、むしろ一に近い立場から、影響力を及ぼそうとしている。イスラムという観点から見た場合、サウジアラビアの場合、むしろやろうとしていることは、おそらく２の立場なのだろうと思いますけれども、あのときにもちょっと言っていましたが、サウジがモダニズム、二の立場で先ほどおっしゃったように教義を繰ったり何かすることが、結局最終的に一を助けていることになるから、あいつは馬鹿だと言っていましたけれども、おそらくそうなるかどうかというのは、むしろいまおっしゃった草の根のレベルで、中央アジアの人たちの意識がどうなのかということになってくるのだと思うのですけれども、その辺はどうなのでしょうか。

○山内教授　おっしゃる通りだと思います。それは非常に大事な点でして、まず１つは、その結論がほとんど正しいですね。つまり民衆の中において、イスラムとは何かということを議論していく場合に、イスラムというのはコーランとは何か。そしてコーランに書かれているイスラムというのは、宗教的にどういう面を持つのかという、ここに必ず帰っていくわけです。そうしたときに、イスラムを一番純化した形で、イスラムをヨーロッパ世

界や欧米世界に対するコンプレックスなしに、しかもイスラムということを出すことによって、経済的にも、社会的にも、あたかもデウセクスマキーナのように問題解決の処方箋として出せるという意味において、イスラムが意味を持つのは一つの明確なビジョンが打ち出される時です。

ですから、一番の庶民たち、グラスルーツたちの間にしばしば支持を得がちなのは、一です。サウジがやっていることは、まさにそういった意味ではその通りなのです。私もそれに同感でして、そういうコーランを配って歩く。イスラムとは何かということをやってきますと、そのグラスルーツの人たちのイスラム感覚というのは、必ず右のほうにひっぱられていくというのが、これまでの中東などでも経験的に確認されていることだと思います。

サウジの位置に関して言うと、サウジの位置をモダニズムというように考えるのは、少しやはり、これは問題が残るかと思います。かと言って、それを原理主義というのは、どうかというようにも思いますけれども、あえて言いますと、彼らは原理主義の中でも、極端にある意味でイスラムプロレタリア運動とでも言いましょうか。イスラムの下からの動きで動いて来る原理主義と、むしろ上からの統制するような感じで動いてくる、むしろそういう意味では、イスラムの非常に言葉としてなじまないかもしれませんけれども、イスラムを純化するのでも、ブルジョア化するような、資本だとか、そうした金融、利子、こういうものを必ずしも否定していないわけです。否定していても、実際にはある特権階層の存在を前提とするような形で、イスラムをもっていくような立場と。一応はそうしたことを否定して、イスラムを社会運動のレベルで草の根から考えようとする立場と、2つに分かれるわけです。

イランに関しては、こちらに近いかもしれません。サウジに関しては、やはり1種の原理主義なのですね。ただし、それを原理主義と言ってしまいますと混乱を招きますから、例えば1種の復古主義とでも言いましょうか。それはそれとして、サウジはワッハーブという非常に古い教義を持っていますから、ワッハーブというそんな考え方の一番厳格な教義ですけれども、その教義の中で、法学者の一番厳格な教義。ハンバリーと言いますけれども、そのハンバリーという点から出てきているのはこのワッハーブで、それに基づいて教義をつくっていますから、これはある種の復古主義には違いない。ただ問題は、ここでのレベルというのは、運動のレベルで私が申したわけなので、どちらかと言うと、このことは今置いたわけです。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　いまのお話でもう一言だけ。そうしますと、中央アジアにつきましては、ソ連革命以前ですね。19世紀の時代のイスラムとの関係における政治体制というのは、この部族の長なり、何なりが同時に信仰の保持者でもあったという形のものだったのでしょうか。それとも、もうちょっとセキュラーなものだったのか。

○山内教授　それはいくつかの地域によって分けて、お話しすることができるかと思います。革命前の中央アジア、1917年以前の中央アジアというのは、非常に大きく分けますと3つに分かれていました。１つはロシア人が将軍を派遣して、ロシア人たちが直接統治していた行政形態で、かつてのトルキスタン総督府という形で治めていた部分です。これはいまのカザフスタンの南の部分。それからトルクメニスタンの大部分。ウズベキスタンの大部分が入るのが、このトルキスタン総督府という部分です。

あと２つは、一応条約関係を結んで、ロシア人が実質的に大きな力を持っていましたけれども保護国という形で支配していた国。かつてフランスがモロッコを保護国として支配したような形。あるいはチュニジア、チュニスを保護国として支配した形にくらべられるような、それがブハラとか、ヒヴァという地域でして、ブハラ藩国、ヒヴァ藩国という、これはかつてのティムールの王朝の末裔だった地域ですけれども。これは間接支配。こちらは直接支配でした。

ロシアの間接支配のところにおいての特徴というのはどういうことかと言うと、これはいずれも、もちろん言うまでもなくイスラム国家ということになりますので、イスラム国家においては通常最高の元首、君主、この場合中央アジアではアミールと言いますけれども、アミールが同時にイスラムの中における君主の中で、元首なのですけれども、このアミールの下にカーディとか、カジという法官がいるわけです。この法官というのは、イスラム法がいまわれわれが言うところの法律ですから、イスラム信仰を束ねると同時に、イスラムというものを法の基盤としているという意味での、宗教と行政というものが重なる形で支配していたわけです。支配構造の特徴というのはまさにイスラム法というのが、そういう世俗と聖というものを分けませんので、イスラムというものは法であると同時に、それは信仰であるということになっていました。

ですから、このようにしてイスラム法のカーディとか何かがいて、この下にいろいろな法学者、あるいは学者としてのウラマーだとか、もっとより非公式的な人でムッラーだとかいういろいろな人たちがいて、この人たちはある州、ある郡、ある村という末端までそれぞれの単位でいたわけです。ですから彼らが、ある場合には学校教育。それから医療、

医者でもあり、ときとして彼らは行政官でもある。戸籍の登録などの担当者である。あるいは結婚、離婚のそういう業務を扱っているような行政官。イスラムでは、例えば女性の患者を普通男性が診ることができないわけです。ですから男性の医者というのは、特にイスラムの法学者たちなどが努めるというような形でしか認められなかった地域もある。それからイスラムというのは、教育と宗教も分離していませんで、学校の教師でもあると。こういう形で直接的には、間接地域のいまのウズベク共和国や、いまのウズベク共和国プラス、タジキスタンなどにおいては、こういう形で行なわれていたのです。

それから、直接支配の総督はまったく趣きが異なります。これは当然、一番上にツアーロシア人の皇帝がいまして、その皇帝の下にムスティと言われるイスラムの行政の最高責任者が置かれて、ムスティを通して、この下は行政官です。皇帝が認証した行政官。そしてこの下にはこれらの人々がいたわけです。いたわけですけれども、どこが違うかと言うと、ここではストレートにイスラム法というものが貫かれなかったということです。当然のことながらロシア法です。ロシア法がもちろん四方にわたっていた。ただし、司法の一部、とりわけ民事的なレベル等々においては、イスラム法の一部を尊重されたという形が、こちらと違うということです。基本的な考え方としては、大体以上のようにご説明できると思います。

○ＪＩＣＡ（橋本課長）　その他、ご質問、あるいはご意見等ありましたらお伺いしたいと思うのですが。

○ＪＩＣＡ（鏡武部長）　この地域のまとまり具合なのですけれども、ソ連邦のタガがはずれた結果、この地域で共通しているのはイスラム教という１つの宗教があって、それ以外に政治的なレベルで、例えばこの地域の５か国の、例えば首脳が行き来したりして、政治的な絆と言うか関係を深めようとして、１つのまとまった地域となっているのか、今後なろうとしているのか、あるいはソ連邦という枠がはずれて、各々の国が独立に、近くのイランとか、パキスタンとかそういうものと関係を持っていって、将来的にもあまりまとまらないでバラバラで、自分でやっていくというような感じになっていくのか。国と国の間ではもちろん領土的な問題とか、その他民族的な問題も、若干ある程度の摩擦的なものがあるのかもしれません。この５か国を中央アジアという１つのまとまりで見た場合の政治的な結合性というか、そういうものは現在、あるいは将来どのようになってくるのかなと思いますが。

○山内教授　結局中央アジアのアイデンティティをどう考えるかという、先ほど私も多少

ご説明したことに関わると思うのですけれども、中央アジアは少なくとも、91年12月のソ連解体以前においても、自分たちの進路をあるソ連の中に自律的に考えなければいけないということに関しては、1990年の６月ぐらいに関してはほとんど一致を見ているのです。その軸というのは経済協力ということが、何度も申しますように中心になっていまして、1990年の６月に特にカザフのナザルバイエフや、ウズベクのカリーモフを中心にして、非常に緩やかな中央アジアの地域協力機構、地域協力会議という名前がついていたと思いますけれども、そういうものがつくられていました。そういった意味では、相互協力のステップというのはソ連解体以前から行なわれていました。

ソ連解体が、この地域に突き付けた問題というのがいくつかあると思うのです。これはアメリカの私の友人の研究者が使った言葉で非常にうまいなと思っているのは、世界史もいろいろな国々が独立しましたけれども、大体国家の独立というのは、皆われわれが、彼らが、あるいはわれわれが望んで、われわれが希望して独立していくわけです。苦難というのを覚悟で。ところが世界史には非常に珍しい例として、格別彼らが望まなかった。あるいは希望しなかった独立が起こり得たというのが今回のことだと思うのです。

つまり今回の独立というのは、外からの力で、それはいわゆるミンスク宣言で、ベラルーシとウクライナとロシアなどがソ連邦から離脱するという形で、ソ連を実際解体させる措置を取ることによって、中央アジアはどうするのかということを突き付けられたわけです。ですから、そのときにもうシナリオとしてはすぐその後にアシーハバードで91年12月にミンスクの後に５か国首脳が集まりまして、中央アジアは何かの形で同じトラックを走らなければいけないということについては、否応なしに認識せざるを得なかったわけです。

そういう流れが例えば濃淡はあっても、その後経済協力機構、ＥＣＯに加入するということになりまして、昨年92年の11月には、最後まで残っていたオブザーバーとしては参加していましたけれども、カザフスタンも含めて、入ることになった。こういうことによって、中央アジアは結局独立国家共同体内部においては、90年６月につくり上げた協力会議というものをトラックが１つ。

２つ目は独立国家共同体という枠自身。３つ目にはアフガニスタン、カザフまでが入ったＥＣＯというイラン、トルコ、パキスタンも含めた経済協力機構というトラック。こうした軸の中で、それぞれ次元の違いはありますけれども、協力していこうということに関しては、一致しているわけです。

ただし、問題はいまお尋ねになられた件に関係しますけれども、それではそれの協力の

範囲がどの程度なのかということですが、それに関してはまだ格別一致していない。つまり、かつてＥＣなどが従来ＥＣ、あるいはその前の鉄鋼共同体、あるいはユーラともいったような原子力や石炭などのそういう協力の枠づくりの中からしてきたような段階。その段階でさえもないかもしれないような緩い段階です。それを象徴しているのは、例えば昨年の10月にトルコのアンカラで、これはトルコが招いたわけですけれども、ＣＩＳ加盟５か国、中央アジア５か国を招いて。ところがタジキスタンは内戦状態にあって参加できなかったと。内政不安定で参加できなかったので、アゼルバイジャンを含めて実際５か国になったのですが。そこで経済協力、文化、科学技術などを含めた協力宣言をうたうアンカラの中央アジアの首脳会議が開かれたのです。本来これは経済宣言も打ち出すはずだったと言われています。

つまり、それはＥＣが目指したような、そしていま完全統合を巡って、目指しているような、域内の自由な往来も含めて、物資の等価交換、つまりドイツは非常に豊かな鉄鋼、あるいは石炭産出国として、非常に恵まれないようなギリシャまでを抱えて、そういうギリシャなどに対して、例えば抱えこむことによって、ＥＣというのは成り立っていたわけです。ですから、経済協力や地域協力というのは、恵まれない国を抱き抱えながらも、それをさまざまな文化とか、歴史なども含めた伝統の一体性の中で、それを引き受けることによって成立するのが地域のある協力理念につながっていくのだと思うわけです。

そういう点からすると、経済宣言によって恵まれている、つまり産油国であり、ＯＰＥＣにも入ろうというカザフスタンだとか、あるいは特に天然ガスの産出国であるトルクメニスタン、あるいはアゼルバイジャン。こうした国が協力関係で、そういう資源に恵まれないＣＩＳの中では、タジキスタンだとか、キルギスタンといったような国に対して、経済協力をしていかなければいけない。対外的にはトルコのような非産油国に対してもそういうことをしなければいけない。そのことを恐れて、これは外務省の方々のほうがお詳しいと思いますけれども、結局経済宣言ができなかったと聞いているわけです。それはアゼルバイジャンが自分たちの石油とか、重要な外貨獲得資源がこういう地域協力機構などによって、そういうカードの外にいられたのではかなわないと。ですからそういったようなことで、この地域協力機構そのものがまだ潤滑に、必ずしも発足しているとは言い難いところもあると思います。

ですから、私は先ほど申しましたように、例えば中央アジアとの協力というのは汎トルコ主義や、汎イスラムといったような形での、そういう協力状況というのが出てくるため

には、経済的な協力関係や相互保障でなければいけないと思うのです。そういうものも完全に実現しないということを見ますと、私は先ほど申したように、アイデンティティとして、国民国家を超えるような中央アジア、トルキスタンというアイデンティティというのは存在するし大事だけれども、それが国民国家、つまり国家的利益、われわれは通常ナショナル・インタレストと呼んでいる範囲の国の枠ですが、それを超えてまでいま結集しようという、強くなろうというようには、実際にはいまのところなっていないということだと思います。

○ＪＩＣＡ（橋本課長）　他にご質問ありませんでしょうか。

それでは、まだ１、２ご質問を受け付けられると思いますので。

○山内教授　私のほうから、少し皆様方にお尋ねしようと思うことがありまして。それは昨年の10月にタジキスタンで内戦が起きたときに、アメリカ大使館はすでにもう兼轄ではなくて、単独にドシャンベに大使館を開設していたと思っています。そのときにアメリカにいたときの新聞ですけれども、スタンピー・エスクデーロという中南米風の、イスパニック風の名前なのですが、大使だったようです。彼らが大使館を退去したことは確実なのですけれども、その後アメリカの大使館メンバーや大使館はここに戻ったのでしょうか。これについての情報がまだ新聞などに関する限りは、私はアメリカでも見なかったのですけれども、ひょっとしたら、何かご存じであれば教えていただきたいのですが。

○外務省（玉木）　私はロシア課ですが、私が知っている限りでは、そのようなことはないですね。確かに退去したというのはありますけれども。その後またもとに戻ったという情報はまだ得ていないです。

○山内教授　そうですか。どうもありがとうございました。それから先ほどちょっと申し上げそびれたのですが、今回ひょっとしてミッションで行かれる方々がいらっしゃるとすれば、少しご関心をお持ちだと思います。私自身も国際世論としても、これからは関心を持つテーマとして、確かに経済協力等々のポジティブな面に関して、われわれ持つべきだろうと思いますが、同時に中央アジアを見ていく場合は、やはりネガティブな部分も見ていかなければならないと思います。一番やはり中央アジアでネガティブな面で問題になるのは、特に麻薬の問題というのが大きいと思います。少しそれについて補足的にお話をさせていただいて、皆さんからの知識を得られたらと思うのです。

中央アジアというのは、いまソ連が解体していく中で、一番国際的な麻薬産出国に、実はなっています。この数年来、中央アジアのケシの栽培地として、アフガニスタンからト

ルコに行くベルト地帯が有名なわけですが、これはマリファナやハッシーシーの栽培と並んで、かつての生産量から比べて、地域にもよりますけれども今は４倍から10倍ぐらいになっていると言われています。ですから面積にすると、これはアメリカで得た情報ですのでエーカーという単位を使うことをお許ししただきたいのですけれども、エーカーでは30万エーカー相当の面積だと言いますから、相当なものだと思います。結局アジアで見ますと、どうも中央アジア諸国をトータルにならしますと、結局ビルマに次いで第２番目のケシ栽培地域ではないかという危惧が起きてくるわけです。しかも、ソ連が解体し、国境管理がずさんになっていますから、麻薬の流出が特にヨーロッパ、アジアという形で拡散しているということが伝えられています。

ですから、アメリカ的な言い方をすると、彼らに訴えやすいフレーズというのは「ヨーロッパのコロンビア」と言いますか、あるいは「アジアのコロンビア」とでも言いましょうか。コロンビアも麻薬栽培で有名な地域ですけれども。しかし、コロンビアの場合と違いまして、もっとある意味で始末におえないのは、特にカザフスタンには核がありますので、戦略核を持って、核と麻薬という、ある意味では最悪の結びつきというのがありまして、これが大変危惧される点ではないかと思います。

核の問題については、われわれもずいぶん注目してきたわけですけれども、特にこれからはこうした麻薬問題といったようなもの。これは軍事と、つまり保健という衛生問題、とりわけ環境問題と絡みますので、そういった点で、麻薬について、あるいはこれは外務省やあるいはいずれかでは、もう検討されていらっしゃるのかなという気もするのですが、その点はいかがでしょうか。

どうも一番困っているのは、民主化や民主主義者ということの、あるうさん臭さなのですけれども、先ほど私は、ナザルバイエフやアカーエフ氏に関しても、やや厳しい評価をしたかもしれませんけれども、アカーエフもナザルバイエフも、医療用のケシ栽培を認めているのですね。さすがにアカーエフは、国際的な世論、あるいは特にアメリカ筋だと思いますけれども、それを撤回したらしいのですけれども、ナザルバイエフはまだそれを撤回していないというように聞いています。なぜか。ケシというのはご承知のように、外貨を獲得していく上で、医療用ということで限定して非常に大きな資源になりますから、そういう意味では国益という観点からケシ栽培が認められているということです。これをもし認めていきますと、公権力が麻薬栽培を認めていくときの悲劇性ですね。しかも、これは地続きでユーラシアベルトで、日本にも非常に近接した地域ということになりますので、

この点が非常に大きな問題ではないかと思います。

私のアメリカ人の友人の研究者の中で、ナンシールービンという中央アジアの専門家の1人ですけれども、ルービン教授はブッシュ政権は国務省の中に確かに国際麻薬問題を扱う部局を持っているということらしいのですが、そこではおそらく関心を持たなかったのではないかというよう言っています。ロシアや西欧諸国のほうがむしろ関心を持っているのかもしれないのです。地続きで入ってきていますから。

ですから、毎年国際麻薬管理に関しては戦略的に年次報告書が出ているようですけれども、それにもまだ中央アジアはおそらく記載されていませんので、こうした点での関心というのは、私どもがこれから失ってはならない。戦略核の問題も非常に重要ですけれども、いま核弾頭をどう廃棄するかということの財政支出という段階に来ていますが、おそらく93年、今年、来年辺りから国際環境の問題と並んで連動しますので、麻薬問題ということが1つの関心事として、私どもも持っておくべきではないかという印象を持っています。

今度ミッションでもし行かれた際には、そういったことについても、おそらく何か情報を得られると思いますので、少し教えていただければと思っています。私自身も6月、あるいは9月に、できれば2度ほどモスクワやアルマータで会議などがありまして、1年ぶりぐらいで、出かけてみたいと思っていますが。そのときには何か新しいことをお話しできるかもしれません。

6．閉　会

○JICA（橋本課長）　それでは時間もきましたし、先生は次のご都合がおありになるということですので、きょうの第2回の検討会を、これをもって終わらせていただきます。

次回のご案内ですけれども総合ミッションが2月7日～2月20日までの間、派遣されます。したがいましてミッション直後の3月2日に、佐藤日大教授を講師として、お招きしまして、ロシアCISとの関連を含めた経済問題について、またこの会議室で3月2日の午前10時から12時まで開催する予定にしていますので、各関係者の方々はまたご出席いただきたいと思います。本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。

――終了――

第二回中央アジア５ケ国援助検討会

資　料

第２回検討会資料

平成五年二月四日

外務省・ＪＩＣＡ中央アジア五ヵ国支援検討会
『中央アジアの現状と民族』　山内昌之

一　パルトクラシー（共産党支配構造と官僚制）と民族問題
1　パルトクラシーとナショナリズム
領土紛争と民族問題、インタナショナリストの転向
2　カザフスタン　ナザルバエフと「大オルダ」、三つのオルダ（部族連合体）
3　キルギスタン　三大政治閥（タラス、ナリン、オシ）
4　タジキスタン　二大政治閥（ホジェント対クルガンチュペまたはクリャブ）
5　トルクメニスタン　二大部族の系譜
6　ウズベキスタン　フェルガナとサマルカンド
7　パルトクラシーと「合縦連衡」

二　民主化・プルーラリズム・反対派
1　キルギスタンと「シルク革命」
2　タジキスタン……民主化運動・ラストヘズ（ラスタキズ）・イスラム復興党
3　ウズベキタン……ビルリク（統一）・エルク（独立）
4　カザフスタン……ロシア人を含めたプルーラリズム
5　トルクメニスタン……野党不在の共和国

三　二つのナショナリズム……（参照、山内昌之『民族と国家』１９９３年、岩波新書）
1　国民国家を支えるナショナリズム
2　広域的ナショナリズムまたはトランズ・ナショナリズム
パン・ナショナリズムまたは中央アジア・ナショナリズム
3　パン・イスラム主義

四　中東イスラム世界との関わり（参照、山内昌之『イスラムのペレストロイカ』１９９２年、中央公論社・中公叢書）
1　トルコ
2　イラン
3　サウジアラビア

五　欧米・アジアとの関わり
米国を中心として……中央アジア政策の当惑

六　おわりに

読売新聞 夕刊

(13) ☆2版☆　1992年（平成4年）7月23日（木曜日）

アメリカから見た 世紀末の民族と国家

★★★★☆

山内 昌之

中央アジア政策の当惑

「イスラム化」恐れて 旧共産党権力許す

「強制」された独立

世界史をひもといてみても、独立を外からの力によって強制された国家というのは珍しい。九一年十二月八日にミンスクでソ連の解体に同意したスラブ系三か国の圧力に押されて、独立国家共同体に参加した中央アジア五か国の首脳ほど不承不承に独立を受け入れた政治家も少ないだろう。ペルシア語に由来する国名の末尾をとって欧米では「スタン」と仇名（あだな）をつけられた国々の独立は、まず自らの国益が何であるのかを問う作業から始まった。

国際舞台での外交経験にこそ欠けているが、政治技術に練達した元共産党官僚（アパラチキ）にとって、進路のシナリオに選択の余地はあまりなかった。浮かび上がってきた輪郭は、長期的にはイスラム文化とトルコ・イラン系遺産の共通性に頼ってメガロ中東地域経済圏への参入を目指しながら、短期的にはソ連いらいのロシア・ヨーロッパ的要素に依拠してルーブル経済圏に残留しようとする輪郭である。各国の政策に濃淡はあっても、さしあたり中央アジアは、この二つの方向をダブルトラックで進む以外に道はない。

「冷戦的思考」脱せず

他ならぬ中央アジアの人びとが当惑している現状では、欧米や日本が外交政策の形成にとまどうのも無理からぬことである。米国の中央アジア政策もまた緒についたばかりだが、第一の特徴として、ソ連という枠組みがまだ存在するかのように、中央アジアをまるで「ロシアの出店」として処理する傾向がある。実際に、国務省は相変わらずこの地域を欧州の一部として扱っている。中央アジア五か国をCSCE（全欧安保協力会議）に参加させたのも同じ感覚からであろう。さすがに最近になると、新設の国務省南アジア部の所管に中央アジアを含めてはという意見も下院の一部から出ている。国務省にしてみれば、欧州統合プロセスへの参加の方が人権や民主主義の定着に有利だという判断があるらしい。

第二に、そのアプローチは、カザフスタンにある戦略核はじめ冷戦時代の軍事遺産の処理など旧世界秩序にまつわるものであり、民間投資や科学・技術に関する専門知識の転移などにはあまり熱心ではない。サウジアラビアがウズベキスタンだけでも五百人の給費留学生枠を用意したのに、米国は九三年度については五十人ほどを受け入れるにすぎない。

第三に、原理主義と俗称されるイスラム復興運動とイランの脅威をあまりにも強調するために、かえって旧共産党アパラチキの権力継承を許しがちなことである。これは、仮想敵を求める冷戦的思考のパラドックスに他ならない。イスラム圏における世俗主義の成功例として、トルコ・モデルの採用を政府がしきりに説くことについても、議会や専門研究者からは「非常に複雑な問題の単細胞的な解決法」だと疑問が寄せられている。トルコは人権などの問題点でモデルにふさわしくないというのがその理由である。

ロシアの成熟がカギ

実際に、中央アジアのイスラム原理主義について洞察なく脅威を主張するのはあたっていない。その力をいま無視できないのは、タジキスタンのイスラム復興党ぐらいである。かれらにしても、民主化を第一目標に掲げており、さしあたりは旧共産党や民主党と閣内協力などをしている。スンニー派のかれらは、シーア派のイランとは一線を画しているが、イスラム国家の建設を究極目標としては隠していない。民主主義の伝統がないところでは地下活動と殉教をおそれない宗教結社の運動が有利なことは、イラン・イスラム革命の例が示しており、タジキスタンでも中長期的にはその「脅威」を否定できない。カザフスタン・キルギスタン・トルクメニスタンのムスリムはもともと遊牧民に由来しており、そのイスラム化の程度も浅く、都市におけるイスラム教学の伝統にも乏しい。わずかに、伝統的な教学の中心地をもつウズベキスタンがイスラム社会運動の温床を提供できるが、それでも原理主義はいまのところ少数派知識人の活動に限られている。

むしろ、一夜のうちに超大国の誇り高い市民から「世界で一番貧しい国々」の市民に変わってしまった、ロシア人など「少数派」の権利擁護をめぐるムスリムとの摩擦が、今後のいちばん大きな民族問題になる。ロシア連邦以外に二千五百万もいるロシア人の存在は、ロシア政府を中央アジアの内政に干渉させる根拠となるだろう。中央アジア諸国は、軍事力ではないにせよ、経済力で再びロシアに抑えられるのではないかと危惧（きぐ）している。米国や日本がロシアの新しい民主主義の可能性とその成熟に関心を払うことは、中央アジアの発展のつぼみをロシアが摘み取らないように見守る上でも重要なのである。

（東京大学助教授・歴史学）

文化

「宗教と世俗の両権力の融合は、ムスリム国民の間で一般的に見られる独裁政治や社会的な停滞の主な原因である。また、この融合は二つの権力の分離を果たした国民の前にムスリム国民を屈服させる原因にもなっている」

これは、『アメリカの民主主義』の著者として知られる十九世紀フランスの政治思想家トクヴィルの言である。彼にとって、憲法で主権者としての地位を保証されたアメリカ人と、超越的な主権者としての神に政治の拠り所を求めたムスリム（イスラム教徒）の人びとは、あまりにも対照的な存在であった。コーラやジーンズやポップ音楽を通してアメリカの文化と風俗がグローバル・ライフ・スタイルとして世界中に広がりを見せている現代においても、アメリカとイスラム世界ほど、政策決定者だけでなく一般市民のレベルでも、たがいの価値観を尊重しようとせず不信のプリズムで見つめあう関係も珍しい。

この両者は、自由と民主主義についても違った意味で理解することが多い。アメリカ人が理想とする民主主義とは、共和主義的な市民精神と社会参加の理念に国家と自分の人生を重ねようとしたトマス・ジェファソンの理想や、それを議会として制度化した政治体制を指すといえるだろう。たとえ全能の神の名であっても、いかなる他人からの干渉も受けずに、政治や宗教の批判も含めて自分のしたいことを放任される自由、アイザイア・バーリンのいう「消極的自由」は、アングロサクソン的価値にとっては自明であるが、イスラム世界においてはそうでない。なぜなら、人びとの平等性を認めるイスラムは独自の「神の民主主義」の可能性を必ずしも否定しないが、神の聖法の権威に対する信仰である以上、人びとが教理を自由に批判してタブーなしに生きる権利を是認しないからである。

イスラム復興へ警戒心

アメリカから見たイスラムと民主主義（上）

山内 昌之

東大助教授
（歴史学）

やまうち・まさゆき 一九四七年、札幌市生まれ。北大文学部卒。カイロ大客員助教授を経て八二年から現職。CIS・中東地域研究が専門。著書に『スルタンガリエフの夢』『ラディカル・ヒストリー』など。現在、ハーバード大客員研究員として滞米中。

「自由」に対し異なる理解
紛争解決への対応を阻む

イスラム世界では植民地主義の後遺症から、議会制度の導入を欧米への屈服とみなす気分が強かった。とくに、アラブの政治家にはムスリム市民の政治的反感や宗教的反発心を利用して、民主化やプルーラリズム（複数政党政治）を欧米の利益への屈服でもあるかのように宣伝しながら、自らの独裁権力の保持に努める者が多かった。「強者の自由は弱者の死」というわけである。バース党の創始者ミシェル・アフラクは、クーデタを革命と同一視することによって非合法の政権奪取を美化した。最小限の個人的自由や民主的制度への彼の無関心と侮蔑（ぶべつ）は、見事なまでに弟子筋のサッダーム・フセインに継承されている。

しかし、「消極的自由」が妨げられる権威主義や独裁政治の体制に苦しめられても、ムスリム市民たちが公正と善意を自負する欧米人に指図されるのを嫌ってきたのは、同じ言葉や信仰をもつ独裁者と自分たちが、運命をともにしているというアイデンティティ感覚をもってきたからである。しかし、こうした感覚はかつてのソ連や東欧の市民と同じように、ムスリム市民の大半から、自分自身の意志で決定を下して政治にも参加したいという願望をかなえる自由、つまり「積極的自由」を行使する機会を長いこと奪ってきた。

それでも、共産主義の崩壊に伴う新しい人権と自由の波、ソビエト計画経済に劣らず市場メカニズムになじまないイスラム経済の実験の行き詰まり、湾岸戦争における西側との軍事対決路線の破綻（はたん）などによって、民主化された「タアッドゥディーヤ」（政治的プルーラリズム）と国際的相互依存の必要性は、イスラム復興主義つまり「原理主義」のように七世紀の初期イスラムを理想化する急進派にも痛感されるようになった。

実際、かつてエジプトのムスリム同胞団とも関係の深かったムハンマド・アル・ガザーリーでさえ、今やイスラムにおける女性差別が聖法の間違った解釈に基づくとして、女性を政治参加から排除することに反対している。欧米や日本では常識となっている男女間の差別の克服につながる見方がことさらに評価されたり、レバノン人宗教者のシャイフ・アブドゥッラー・アル・アライリーの著作『どこが誤りか』がイスラムと世俗主義を両立させて聖法を修正すべきだと説いたために、ほとんどのアラブ諸国で発禁処分を受けてしまったあたりに、アメリカでは考えられない自由と民主主義のジレンマが見いだされる。

民主化をめぐる理解の違いは、アルジェリア、中央アジア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの紛争に対するアメリカの政策でも浮き彫りになった。八八年にプルーラリズムが導入されたアルジェリアでは、九〇年の地方選挙に次いで九二年一月の国政選挙でも民主的に勝利を収めたイスラム救済戦線（FIS）に対抗して、軍事クーデタがおきた。アメリカは、民主化のこの中断に「遺憾の意」を表したが、まもなく沈黙してしまった。これは、天安門事件やペルーのフジモリ大統領による憲法停止への迅速な対応とは対照的である。

また中央アジアでも、仮想敵をつくる冷戦思考のなごりとしてイスラム復興主義の台頭を警戒するあまり、旧共産党エリートの権力を温存して民主化の可能性を弱めている。ベーカー前国務長官は三度にわたり中央アジア各国を歴訪したが、タジキスタンなどで民主化を求めるイスラム社会運動の指導者とは接触しなかった。わずかに、ウズベキスタンで民主化団体の代表と一度だけ会ったにすぎない。これに力をえたトルクメニスタンのニヤーゾフ大統領は、新憲法で議会の権限を削減してしまい、公認の二大政党がいずれも大統領を支持するという奇妙な政治の構図ができあがった。またアメリカは、ボスニアの内戦でも、欧州共同体（EC）の完全統合を控えて欧州の内陸部に「統一」された「イスラム国家」が出現することを喜ばない西欧首脳の本音を尊重するせいか、「民族的帰属としてのムスリム」という特異な名の人びとが難民化している事態に積極的な解決策を出しきれない。

こうしたアメリカによるイスラム世界への政策や認識には、他のアジアやラテン・アメリカへの対応と比べても違うなにものかがある。それはいったい何なのであろうか。

朝日新聞　夕刊

民主化望む世論に冷淡

アメリカから見たイスラムと民主主義（下）

山内　昌之

それぞれ違った性格をもつアルジェリア、中央アジア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの紛争をめぐるアメリカの姿勢には共通する点がいくつかある。それは、第一にイスラム世界に住むムスリムがあたかも一枚岩であり、市民たちの行動と規範を律するイスラムの教理が個人に最小限の政治的自由さえ認めていないという考えである。アルジェリアのイスラム救済戦線（FIS）やタジキスタンのイスラム復興党への否定的な評価は、それらがひとたび多数派になるなら、必ず少数民族や女性の権利を含めたプルーラリズム（複数政党政治）を否定して、宗教者が支配するイラン型のイスラム政治体制をつくる、と予想するからである。

政策担当者や知識人に多いこの種の予測や偏見を支えているのは、イスラム神学のテキストからムスリム市民の行動をすべて説明して、欧米の道徳観や行動様式との違いだけを際だたせる「神学中心主義」かもしれない。しかし、イスラムが「低い文明状態にある」というアメリカ市民層一部の観察には、新聞・出版界にも責任があるだろう。たとえば「ニューヨーク・タイムズ」九二年八月二十三日号の「ボスニア・ムスリム教徒にアラブ軽蔑の過い」と題する記事は、アラブの中に誤ってイランとトルコを含めている。つまり、アラブ世界がイスラム世界の一部にすぎない基本的事実さえ誤認してしまったのである。

対話と妥協こそが得策
試行錯誤見守る忍耐を

第二に、アメリカはイスラム世界の世論を軽視することによって、ムスリム市民を覆っている民主化への希望を過小評価して、それに背を向けている。九一年五月にエジプトの「アル・アハラーム」紙が各国でおこなったアラブ人世論調査によれば、「真に民主的な政府が必要」だと答えた五六%の人びとは、イスラムの聖法の即時導入に賛成した二七・六%の二倍以上に達している。民主化への希望は、経済的機会の平等や政治参加の「積極的自由」を求める男女のたたかい、それも「ブリット」（弾丸）ではなく「バロット」（投票）を通して表現されている。アルジェリアの軍事独裁体制にしても、短期間であれ言論と出版の自由を享受して人権尊重の時代を経験した市民たちの支持を失っており、九一年夏モスクワのクーデタ挫折と似たような理由からやがて失敗に終わるだろう。

タジキスタンのイスラム復興党も、旧共産党権力と地縁・民族との重なりに依拠したナビーエフ大統領の権威主義体制を揺るがしながら、連立内閣を成立させて民主主義の実験に参加してきた。かれらはイスラム国家建設の夢を捨てていないが、さしあたり、世俗法が支配する議会制民主主義国家を目指すことを公約してきた。かれらも、世紀末がプルーラリズムと国際的相互依存の時代になることに気づいており、湾岸戦争のような欧米との正面対決が、リビアやイラクの陥った政治的孤立や経済的破綻（はたん）を招くことを知っている。

一方、アメリカは、イスラム世界の民主化に対して冷淡であるか、無関心である。その理由は、親米だったロシアや東欧の民主化運動と違って、イスラム世界の同じ運動では反米色が強いからである。しかし、アメリカは、冷戦と「旧・東西対決」の終了から教訓を学ぶ必要があろう。それは、新しい国際秩序をつくるには、イデオロギー上のライヴァルを正面から「打ちまかす」のではなく、対話と妥協を通して国際共同体に引き入れるのが得策だということである。この点でブッシュ政権は、かつてカーター政権がイラン・イスラム革命の主張を知ろうとさえしなかったのと同じ過ちを繰り返しかねない。アメリカはいずれの場合にも、時に接近さえ期待する相手側の顔も見ずに背を向けているからである。

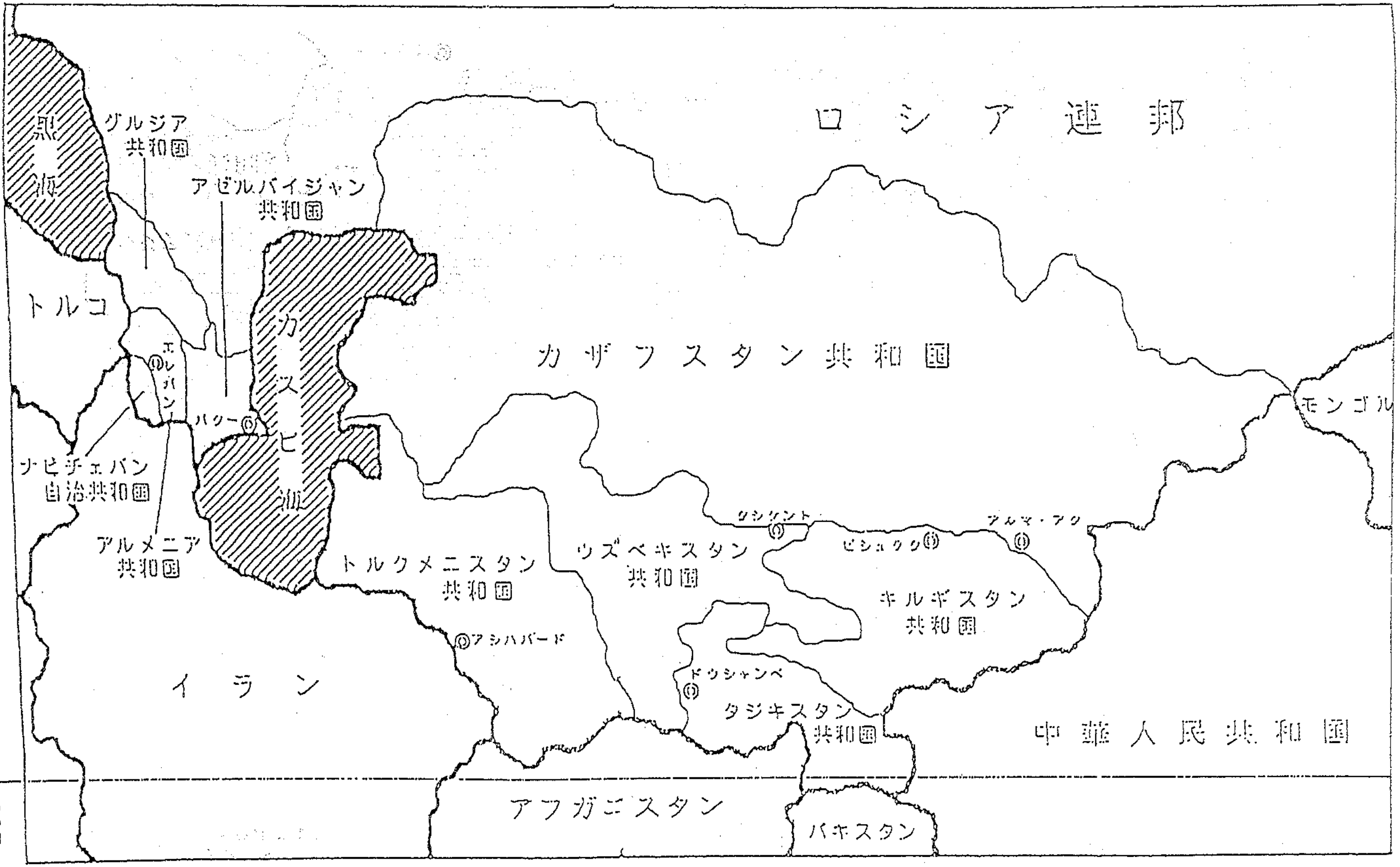
「新・東西対立」を助長しかねないアメリカの対イスラム政策には、いくつかの疑問を感じる。その第一は、三つの地域の性格がいずれも欧米との結びつきにおいてイランやアラブ諸国の多くと違うからである。「欧州のムスリム」として統合欧州の運命と結びつくボスニア、地中海国家としてEC加盟に関心を示すアルジェリア、全欧安保協力会議（CSCE）に加盟する中央アジアでは、いかなるイスラム復興運動であっても欧米の世論と意志を無視することはできない。

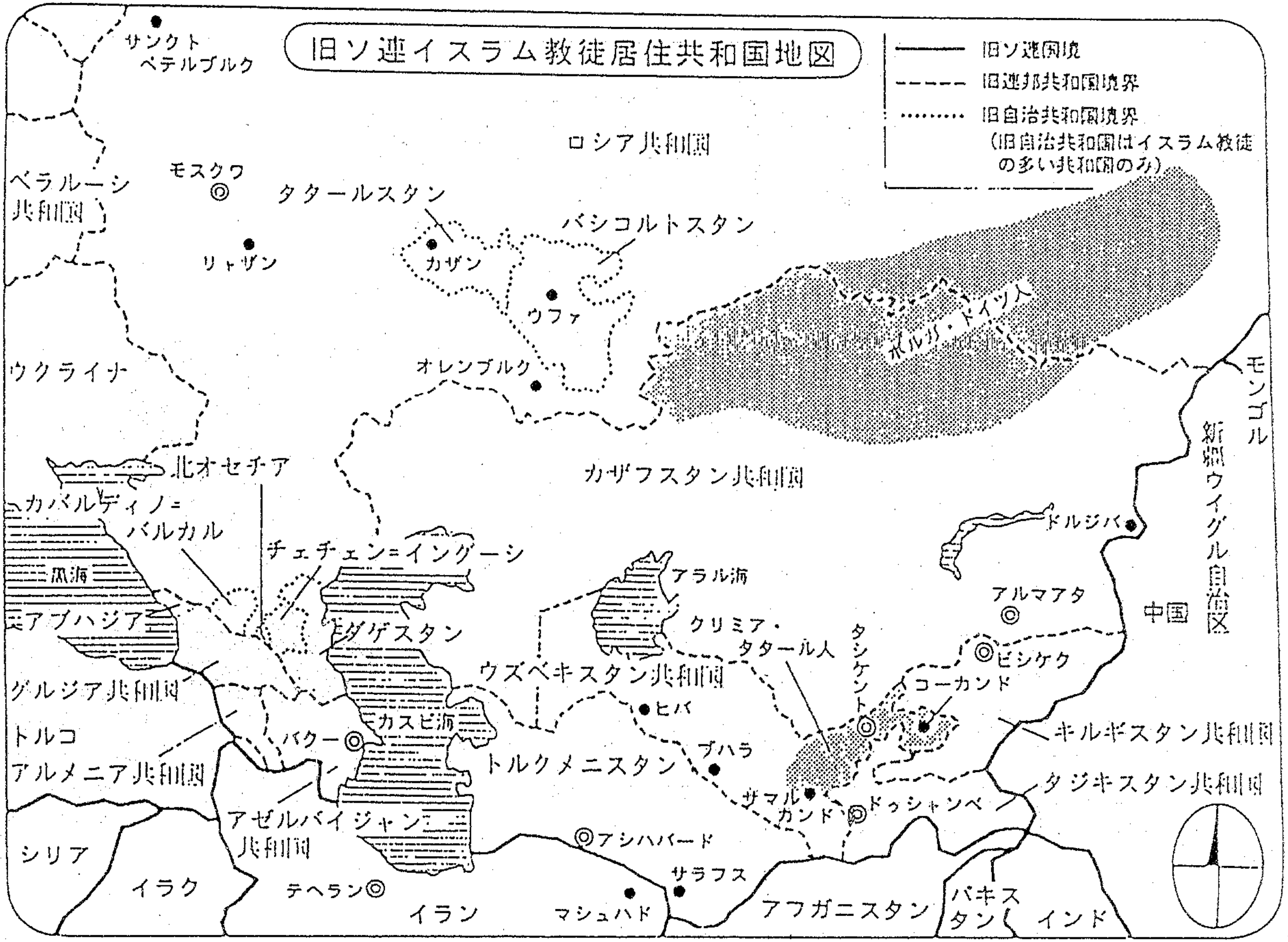
他方、「欧州に裏切られた」という意識が非常に強いボスニアでは二百万のムスリム住民のうち難民がすでに五十万に達しており、「欧州のパレスチナ人」が生まれようとしている。ムスリム難民の新世紀世代が故郷の回復を求める「新しいパレスチナ問題」をつくらずに、湾岸危機の場合と同じく「侵略者に報酬を与えない」ためにも、ボスニアの分割とムスリム住民の追放に寛容であってはならない。

第二に、外交リアリズムの点から見れば、仮にイスラム化に熱心な政権ができても、それだけでは欧米や日本の利益に相反することにはならない。イスラムの聖法に忠実なサウジアラビアやパキスタンが西側と友好的なことを考えてみるとよい。イスラム復興運動を体制外の地下活動に追い込むよりも、体制内の議会活動のなかで公共責任をもたせる方が新世紀の政治理念にもふさわしい。クーデタに際しても自制を呼びかけたFISを疎外するのは、テロルも辞さない他の制御不可能な急進派の力を伸長させる結果にしかならない。

アメリカの側に必要なのは、イスラム復興主義であっても民主化選挙で勝利を収めた場合には、それを民意の公正な現れとして受け入れる用意である。イスラム側にだけアングロサクソン型の民主主義への妥協を求めるのではなく、欧米や日本も「イスラムの民主主義」の試行錯誤に忍耐力をもって接することも必要になるだろう。これもまた広い意味で、社会の多様性を求めて「異教的な自己主張は、キリスト教自己否定と同じく価値がある」としたジョン・ステュアート・ミルの寛大な教えとどこかで通底するのかもしれない。

（東大教養学部助教授・歴史学）


ロシア連邦
カザフスタン共和国
モンゴル
黒海
グルジア
共和国
アゼルバイジャン
共和国
カスピ海
トルコ
エレバン
バクー
ナヒチェバン
自治共和国
アルメニア
共和国
トルクメニスタン
共和国
アシハバード
ウズベキスタン
共和国
タシケント
ビシュケク
アルマ・アタ
キルギスタン
共和国
ドゥシャンベ
タジキスタン
共和国
中華人民共和国
イラン
アフガニスタン
パキスタン



(注) ボルガ・ドイツ人とクリミア・タタール人の居住地域は World Directory of Mino 'ties, Longman, 1991, P.150による

中央アジア諸国概況

1992年9月17日現在
欧　ロ

	カザフスタン共和国 Republic of Kazakhstan	ウズベキスタン共和国 Republic of Uzbekistan	トルクメニスタン Turkmenistan	キルギスタン共和国 Republic of Kyrgyzstan	タジキスタン共和国 Republic of Tadzhikistan
1．面　積	271万7，300平方キロ（日本の約7倍）	44万7，400平方キロ（日本の約1．2倍）	48万8，100平方キロ（日本の約1．3倍）	19万8，500平方キロ（日本の約2分の1）	14万3，100平方キロ（日本の約2．6分の1）
2．人　口	1，669万人	2，032万人	362万人	437万人	525万人
3．人口密度	6．2万人／km²	46．3万人／km²	7．6万人／km²	22．3万人／km²	37．4万人／km²
4．民族構成	カザフ人 39．7% ロシア人 37．8% ドイツ人 5．8% ウクライナ人 5．4%	ウズベク人 71．4% ロシア人 8．3% タジク人 4．7% カザフ人 4．1%	トルクメン人 72．0% ロシア人 9．5% ウズベク人 9．0% カザフ人 2．5%	キルギス人 52．4% ロシア人 21．5% ウズベク人 12．9% ウクライナ人 2．5% ドイツ人 2．4%	タジク人 62．3% ウズベク人 23．5% ロシア人 7．6% タタール人 1．4% キルギス人 1．3%
5．言　語	公用語はカザフ語（最も通用する言語はロシア語）	公用語はウズベク語 準公用語はロシア語	公用語はトルクメン語	公用語はキルギス語	公用語はタジク語 準公用語はロシア語
6．宗　教	カザフ人の間ではイスラム教スンニー派が優勢	ウズベク人の間ではイスラム教スンニー派が優勢	トルクメン人の間ではイスラム教スンニー派が優勢	キルギス人の間ではイスラム教スンニー派が優勢	タジク人の間ではイスラム教スンニー派が優勢
7．首　都	アルマ・アタ（115万人）	タシケント（209万人）	アシカバード（41万人）	ビシュケク（63万人）	ドゥシャンベ（60万人）
8．独立宣言等	主権宣言　1990年10月26日 独立宣言　1991年12月16日	主権宣言　1990年6月20日 独立宣言　1991年8月31日	主権宣言　1990年8月22日 独立宣言　1991年10月27日	主権宣言　1990年12月12日 独立宣言　1991年8月31日	主権宣言　1990年8月24日 独立宣言　1991年9月9日
9．我が国との関係 (1)国家承認日 (2)外交関係開設日 (3)要人往来	1991年12月28日 1992年1月26日 1992年5月　渡辺外相訪問	1991年12月28日 1992年1月26日 特になし	1991年12月28日 1992年4月22日 特になし	1991年12月28日 1992年1月26日 年5月　渡辺外相訪問	1991年12月28日 1992年2月2日 特になし

中央アジア諸国の内外政情勢概況

1992年9月17日現在
欧 ロ

	政治体制	内政	外政
ｶｻﾞﾌｽﾀﾝ共和国	(1) 政体：大統領制 (2) 元首 ナザルバエフ、ヌルスルタン・アビシュヴィチ大統領　任期5年 (3) 議会制度：一院制	(1) 議会では旧共産党を継承した「カザフ社会党」が多数派、同党は改革指向であり、ナザルバエフ大統領の強い指導力の下に経済改革路線を推進。 (2) 北部工業地帯に多くのロシア人が住み、ロシアの影響を受けやすく、民族主義が強まればロシアとの緊張要因。	(1) ナザルバエフ大統領は、１９９１年英国、１９９２年2月にはオーストリア、インド、パキスタンを訪問。 (2) ９１年7月ナザルバエフ大統領が訪中。９２年2月テレシチェンコ首相が訪中するなど中国との関係も活発化。 (3) ロシアと共にＣＩＳの維持に努めており、核管理の面でも、戦略核の廃棄とＮＰＴへの核保有国としての加盟を明確化。
ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ共和国	(1) 政体：大統領 (2) 元首 カリーモフ、イスラム・アブドゥガニエビッチ大統領 (3) 議会制度：一院制	(1) 旧共産党が「人民民主党」と改称し、最高会議等において最も大きな活動勢力。 (2) カリモフ大統領は、経済改革を行う意志はあるも、政治的には保守的、イスラム急進派等の活動は締糸され、反対派を弾圧。 (3) 民族問題としては、フェルガナ州のメスヘチア・トルコ人問題、９０年オシで発生した暴動に見られるようなキルギスタンとの民族紛争が存在。	(1) トルコとの関係では、９１年１２月にカリモフ大統領がトルコ大統領がトルコ訪問、１億ドル相当の人道援助物資が送られるなど関係が加速化。 (2) 他方、イランとの間では経済関係強化は重視しつつも政治関係については慎重な態度。 (3) また、カリモフ大統領は、９２年３月に中国を訪問、共同コミュニケの発出等経済協力関係を重視。
ﾄﾙｸﾒﾆｽﾀﾝ共和国	(1) 政体：大統領 (2) 元首 ニヤゾフ、サパルムラド・アタエヴィチ大統領 (3) 議会制度：一院制	(1) ニヤゾフ大統領が旧共産党に改称した民主党の議長として旧体制を継承、保守派が政府、最高会議において多数派。 (2) 本年6月２２日に行われた大統領選挙により、ニヤゾフ大統領は９９．５％の得票率で再選、その政治的基盤を強化。	(1) トルコとの間では、１９９０年１１月に経済・科学技術・文化協定につき合意。 (2) １００万人以上のトルクメン人が住む。イランとの関係では９１年３月にイランの通商代表が来訪。９２年１月には副大統領がイランを訪問するなど政治・経済関係強化の動き。
ｷﾙｷﾞｽﾀﾝ共和国	(1) 政体：大統領制 (2) 元首 アカーエフ、アスカル・アカーエヴィチ大統領 (3) 議会制度：一院制	(1) アカーエフ大統領は改革派の支援を得て、大統領に選出、非共産党系のリベラル派を代表。最高会議においては、非共産党系政党が多数派。 (2) 民族問題では、１９８９年にタジクスタンとの国境においてタジク人とキルギス人が衝突、９０年にオシ地区ではウズベク人との衝突が発生。	(1) キルギスタンは、カザフスタンと同様、ロシア連邦と歩調を合わせた改革指向の共和国。 (2) 同時に、アカーエフ大統領は、西側の支持獲得に積極的で９１年１０月に訪米、９２年４月に訪独。
ﾀｼﾞｷｽﾀﾝ共和国	(1) 政体：大統領制 (2) 元首 イスカンダロフ、アクバルショ大統領代行 (3) 議会制度：一院制	(1) ナビエフ前大統領が、得票率５７％で選出される等、現政権の基盤は発足当時から不安定。5月に人民戦線、イスラム復興等が権力を掌握して以来、旧共産党系保守派のナビエフ大統領と対立 (2) 一時は内戦状態にまで発展する気配であったが、7月の休戦合意により一時収拾、しかし9月に入りナビエフ大統領が半ば強制された形で辞任、不安定な状態が継続。	(1) タジクスタンは他の中央アジア諸国と比し、イランよりの外交政策を展開（９０年１１月イラン外相タジク訪問、ペルシャ語圏協力機構設立に合意、９２年6月ナビエフ大統領イラン訪問） (2) また、アフガニスタン、パキスタン等の近隣諸国との関係強化も外交政策 (3) 他方、軍事的、経済的依存度の高い、ロシア連邦との関係も大きな比重。

中央アジア諸国の経済・軍事情勢概況

１９９２年9月１７日現在
欧ロ

	経済	経済情勢	国防・軍事
ｶｻﾞﾌｽﾀﾝ共和国	(1) 生産国民所得：333億ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (2) 一人当たり生産国民所得：1,993ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (3) 経済成長率：▲1.7%(1990年) (4) 主要産業：農業、工業（石炭、石油、鉄鋼石）、電力生産、製鉄、化学工業	(1) 東部では、石炭と鉄鋼石を利用した製鉄業が発展、カスピ海東岸の油田地帯も注目。その他金、銀、亜鉛等非鉄金属も産出され、天然資源が豊富。 (2) 「処女地開発」の結果、旧ソ連の３５%の農地が作られ、穀物生産の拠点の１つ、但し、灌漑にシムダリア、アムダリアの河川を利用した結果、アラル海に塩害等の深刻な環境問題が発生。 (3) 本年４月までに国民総生産は２５%削減。生産低下のテンポは１３%に達し、国民所得の４５%が食費に当てられており、ソ連崩壊に伴う他共和国との経済関係の悪化が同国の経済に悪環境。	(1) ＣＩＳ統一軍を支持してきたが、ロシア独自軍創設後、共和国軍を創設。 (2) 核兵器のカザフスタンからの撤去に関してはSTARTの枠内で実施。 (3) ５月のＣＩＳ首脳会議において、ロシア、アルメニア及びトルクメニスタンを除く中央アジア３か国との間で集団安全保障条約を締結。
ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ共和国	(1) 生産国民所得：234億ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (2) 一人当たり生産国民所得：1,141ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (3) 経済成長率：△1.4%(1990年) (4) 主要産業：農業（綿花、果樹栽培）、鉱業（石炭、石油、鉄鋼石）	(1) 産業の中心は農業、旧ソ連政府によって綿花の生産に特化する政策がとられた結果、他の農業生産を阻害し、その上灌漑水を大量に使用したため環境を破壊。 (2) ９１年の国民総生産所得が９０年度の水準にほぼ留まり、他の中央アジア共和国と較べ成長の鈍化が回避できた結果となっているが、経済が停滞していることに変わりはなく、人口の急速な増加、都市への農村の労働力の流入等により失業率が上昇。	(1) トルケスタン軍管区の一部を共和国の管轄化に置きウズベキスタン独自軍を創設。 (2) ５月ＣＩＳ首脳会議において、上記集団安全保障条約を締結。
ﾄﾙｸﾒﾆｽﾀﾝ共和国	(1) 生産国民所得：53億ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (2) 一人当たり生産国民所得：1,434ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (3) 経済成長率：△0.5%(1990年) (4) 主要産業：鉱業（天然ガス）、軽工業農業（綿花）	(1) 産業の中心は、天然ガス、石油等の鉱物資源の産出、農業部門では、大規模な灌漑による綿花生産が中心。このようなアラル海を巡る環境問題が発生。 (2) 市場経済システム導入を指向しているが、急速な経済改革による混乱を否としており、私有化農地開放等の抜本的な改革は極めて遅いテンポで進行。	(1) 本年６月ロシアとの共同指揮下に自国軍を創設することに合意。この２国間条約を優先させた結果、集団安全保障条約には不参加を表明。
ｷﾙｷﾞｽﾀﾝ共和国	(1) 生産国民所得：60億ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (2) 一人当たり生産国民所得：1,372ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (3) 経済成長率：▲0.9%(1990年) (4) 主要産業：農業、軽工業	(1) 牧畜が盛んで、特にヤクの放牧は重要な産業。しかし、農耕地域が谷間の地域に限られていることから、穀物などはカザフスタン等からの供給に多くを依存。 (2) アカエフ大統領、自国の経済強化に向け、市場経済システムの導入に熱心。しかし、これといった産業も資源もないキルギスタン経済は、もともと基盤が弱く国民の市場経済に対する理解も十分ではないことから、経済改革は多くの困難。	(1) キルギスタン領域内に所在する旧ソ連軍を共和国管轄化に置く大統領令を本年６月に発出し、独自軍創設の意向。 (2) ５月のＣＩＳ首脳会議において、上記集団安全保障条約を締結。
ﾀｼﾞｷｽﾀﾝ共和国	(1) 生産国民所得：53億ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (2) 一人当たり生産国民所得：992ﾙｰﾌﾞﾙ(1990年) (3) 経済成長率：▲8.9%(1990年) (4) 主要産業：農業（綿花）、繊維業	(1) タジキスタンは、旧ソ連邦内で最も貧困な国の１つであり、産業は農業、牧畜業が中心。工業分野では繊維業が比較的発達。農業では綿花生産に特化、旧ソ連綿花生産の１０%を生産。鉱物資源も亜鉛、錫、ウラン、ラジウム等の希少金属の鉱床を保有。 (2) 現在、同国は急激な人口増加と経済停滞に直面しており、不安定な政治的状況がそれを加速化。	(1) ７００名程度の防衛隊の創設を意図。また最近旧ソ連国境軍が同国に移管し、国境警備に従事。 (2) ５月ＣＩＳ首脳会議において、上記集団安全保障条約を締結。

第三回中央アジア５ヶ国援助検討会

議事録

第三回中央アジア５カ国援助検討会

平成５年３月２日（火）

於：大　会　議　室

国　際　協　力　事　業　団

国際協力総合研修所

午後2時12分　開会

1．開　　会

○事務局（橋本課長）　それでは、どうもお待たせいたしました。

ちょっと急用等ができて見えられない方もおられるみたいですけれども、中央アジア5ヵ国援助検討会の第3回目の検討会を開催したいと思います。御多忙にもかかわらず、きょうも御出席いただきましてありがとうございます。

2．講師紹介

○事務局（橋本課長）　きょうは、日大経済学部の教授で社会主義経済、特にソ連、東欧の経済システムの権威であられます佐藤経明先生に講義をお願いしております。

先生は、日本では数少ないロシア及び旧ソ連地域経済の専門家であられまして、日本が中央アジアに協力するに当たって、ロシア経済の問題等を理解しておくということは非常に有意義なテーマと思うわけでございます。

きょうは、ロシア経済と中央アジアということで先生に御講義いただきまして、その後、先般の経済協力ミッションで中央アジア5ヵ国を訪問しました地域3課長にも、きょうは出席いただいておりますので、いろいろ質疑、あるいは意見交換等を行っていきたいと思います。

3．講　　義

講　師：　佐藤経明　日大経済学部教授

テーマ：　ロシア経済と中央アジア

○事務局（橋本課長）　それでは、佐藤先生、よろしくお願いいたします。

○佐藤教授　ただいま御紹介いただきました佐藤経明でございます。

実は私は、今、渡辺理事などに申し上げていたのですが、この2月の27、28日から2日間、きのうの朝にかけましてですが、神戸のコンベンション・センターで、アメリカのコロンビア大学、ハーバード、カリフォルニア、バークレーの5人ほど、アメリカのロ

シア政治、経済、科学技術の専門家が来まして、２日間、日米の合同会議をやっておりましたわけです。これは、３回シリーズの２回目ということで、去年５月はワシントンでやって、きのうは２回目をやりまして、最後の締めは１１月にハワイでやるということになっております。幾らか余じんがまだ残っておりますので、そのときの、主として議論いたしましたことを踏まえながら申し上げたいと思います。

まず第１に、２点ばかり、大きい違いがありましたわけで、大きいといいましょうか、特徴がありました。第１には、経済の方に関しましては、私は、いわゆるポーランドから始まりまして、中部ヨーロッパ、バルカンの方にも適用されました、いわゆる急激な自由化路線、ショック療法と普通言われておりますもの、これにもいろいろ程度があるわけでして、各国で特殊性がありまして、何が本当のショック療法かというのを、概念を詰めるのは非常に難しいわけですが、簡単に整理いたしますと、急激な価格の自由化をやり、通貨の大幅切り下げとドッキングして、貿易の大幅な自由化をやる。そして、他方、政府の財政を均衡させるために、企業への補助金カットなどによって財政赤字を減らすことをやる。そうしますと、当然、そこには高率のインフレーションが現出するわけですけれども、これに対しましては、主として厳しいタイトなマネタリー・ポリシーでもって、極端にいえばドラゴンのように、悪鬼のごとくこれに立ち向かうということになります。　そうしますと、ポーランドなどの経験でみますと、半年ぐらい初期の成功というのがあるわけです。つまり、この考え方の根底にはやはり経済学のテキスト・ブック的な考え方があるわけでして、第１にこのように急激な価格の自由化をやったならば、ミクロの企業はこの価格の変動に応じて供給側でしばらく、若干のタイム・ラグがあるにしても、極めて急速な供給上の対応、レスポンスをやるであろうということです。

そして、もう１つは、インフレは一過性の調整インフレだけにとどまるであろう。そして上がった水準で安定するであろうという考え方、非常にこれも教科書的なのですが、ところが現実は、ポーランドを例にとりますと、最初の半年間は確かに成功したわけで、インフレ率は下がり始め、それから財政赤字も減って、それから特に対外貿易収支の赤字も減少してくる。ところが、その次になりますと再びインフレが再燃して、これには、１つには、当然、厳しい引き締め政策でガタガタになる産業側の反撃というのが、当然引き出されてくるわけでして、そしてそれに伴って初期のタイトなマネタリー・ポリシーをどうしても政治的に緩和せざるを得なくなる。

ポーランドでも、３週間ほど前に来ておりましたけれども、ポーランドの蔵相であった

バルツェロービッチなども、それに抵抗したようですけれども、結局は緩和せざるを得ない。そして、財政赤字もまた再現します。特に実体経済がガタガタに落ちてきますと、それに対する失業手当等の社会保障支出が必要となりますので、結果的には財政赤字がまたふえ、そして貿易収支の好転もまた悪化する。そして、ポーランドの場合ですと、結局は通貨の切り下げを3回ぐらいやらざるを得なくなる。

結果としましては、国際水準からみると、確かに自由化をやりますと、ショック療法をやりました90年段階のように、年率にして1,000%近いインフレということではありませんけれども、国際水準的に見ますと、やはりポーランドは去年でも45%インフレ。それから、生産の低下は少なくとも去年の半ばぐらいまでは続いていた。私は、これをインフレーショナリー・ディプレッションと言っておりますが、そのインフレと不況が同時に進行するインフレーショナリー・ディプレッションになりまして、特にその場合に共通して見られますのは、実体経済の方が厳しい引き締め政策でガタガタになりますので。そうしますと、産業側の反抗が行われて、政策対立、政治対立、政変、このような共通したシナリオが描かれてくるわけです。

ポーランドは既に現在、政変で政府は3遍かわっております。御承知と思いますけれども、91年の10月に自由選挙をやりましたら、どの政党も13%以上はとれない小党乱立状態になって、そして、今、女性宰相ソーツカさんのもとで3度目の政府が、特に労働組合側と社会合意を結んで立て直そうという方向を追求しておりますが、3回続いております。それで、それに続きましたのがブルガリアでありまして、去年の10月に、かろうじて多数を制していた民主勢力同盟の政府が、これは、今言いましたインフレ不況と失業率増大の一番の打撃を受けたトルコ人少数民族の方からの支持撤回で、トルコ人の方の権利と民主主義運動、こういう一種の政党政派がありますが、そちらの支持撤回でもって民主勢力同盟のディメートル首相の政府が倒れて、現在、かわっております。そして、去年の12月には、御承知のようにロシアの政変があったわけであります。このように、それから、一応ロシアからは離れておりまして、CISからも離れておりますけれども、リトアニアで御承知のような政変が起こっております。

全体として、私は去年、7月の末から3ヵ月少しチェコにおりまして、東西へ出入りしていろいろ見ておりましたのですが、全体として見まして、明らかにいわゆる東欧革命、あるいは新ロシア革命の第1段階、ドラマで言いますと第1幕が降りようとしている。そして、それを担った政治勢力の影響力が下がってきている。急激に下がっております。ロ

シアも同様です。ポーランドでも小党分裂状態になりましたし、ショック療法と違った段階的なやり方をとっておりますハンガリーでも、連立政権の中心に座っているアンタルー首相の民主フォーラムに対する支持が、もう俄然下がっております。

去年の１０月に、私が会議で行きましたときには、トップがヤング・デモックラッツ、青年民主連盟という、ちょっとエコロジーがかったグループですが、これが３２～３３％の支持。アンタルーさんの民主フォーラムはそのときに１４％に激減しておりましたが、最近のデータでは７～８％まで落ちている。反対に、ハンガリーは昔から緩やかな改革をやっておりましたので、支配政党自身が改革派的だったわけですが、その名前を変えた社会党が大体１３～１４％に復権してきている。それで、このようなぐあいで、来年４月に選挙があったら民主フォーラム政権は倒れるであろう。それで、今、一番望ましいのは青年デモックラッツと、それから自由民主連盟という経済学者が比較的多い、その青年民主連盟では閣僚になるような人材はいませんので、経済学者などの比較的エキスパートの多い自由民主連盟、フリー・デモックラッツといいますが、これが連立政権を組んで、社会党は閣外協力をするというのが一番望ましいシナリオであるということが、今、既に言われております。

そのように回り道したことを申し上げましたのは、要するに東欧革命、新ロシア革命の第１幕が、今、もう終わろうとしている。明らかに終わった。もう終わったと言ってもいいと思うのです。そのような状況にある。ロシアの政変というのもそのような中で起こったのだということでございます。

そこで、まず第１に申し上げたいことは、ロシア版のショック療法と言われるものは、去年の１月２日の価格自由化でもって始められたわけですが、これは結果としまして、ガイダール・チームの急激な自由化政策は、彼らが、ガイダールさん自身が退陣せざるを得なくなったことからも明らかなように、先ほど申し上げましたような共通のコースをたどって、まず失敗したと言って差し支えないと思うのです。

それで、これに当たりましては、実は私が少しどぎつい言葉でやぶ医者と言っているのですけれども、西側の余りにも教科書的な処方せんを助言した、国外の、西側の経済専門家たち及びＩＭＦの罪も少なからずと、このように私は実は考えています。特に去年の６月の初め、モスクワの会議でちょっとやり合いましたけれども、ハーバードのジェフリー・サックスとか、あるいはストックホルムのアンデルス・オスロントとか、このようないわゆる、余りにもフリー・マーケッティアな連中の助言というものは、必ずしも芳しい役

割を果たさなかった、このように考えております。

そのようなものにはどこに特徴があったかといいますと、ロシア版のショック療法といいます場合に、西側でもガイダール路線の失敗がはっきりしました去年の半ばごろから、いっぱい論文が発表されているわけですが、2つの流れがあります。1つは、これは西欧に比較的多い考え方ですが、私も同様ですが、これは初期の構想からして間違っていた、失敗だった。

もう1つは、これはアメリカなどに比較的多い、今度、神戸でやり合いましたのもそれだったわけですけれども、方針は正しかったけれども、実行が間違ったという、これはガイダール・チームの助言を、アドバイザーをしましたポーランドのバルツェロービッチ蔵相の第一次官であったダンブロスキーというのも同じような意見を発表しております。つまり、圧力に負けて賃金を引き上げた。それから、要するに賃金規律と財政規律がたるんでしまった。だから、初期は財政赤字も減るように見えて、成功しかかっていたのだが、後で失敗したのだ。後で、実行過程で失敗したのだ。

これに対しては、ウィーンの国際比較経済研究所の、今、所長になっているポーランド出身のラスキーという男が、去年でしたか、彼はポーランドからの亡命組ですけれども、何だか昔、統制支配時代に、中央の決定は正しかったが、末端が実行を間違えたという古い歌を聞かされているような気がするということを会議で申しておりましたけれども、このような2つの流れがございます。私は基本的に、出発点において間違っていたというふうに、これは私ばかりではなく、西ヨーロッパの方に多い考え方でございます。

それはどういう意味かと申しますと、第1に、ロシアの経済は、当時はソ連だったわけですが、1989年から3年続きのマイナス成長だったわけです。歯止めのかからないような生産低下が続いているときに急激なショック療法を導入したということです。機械的に導入した。これが第1に間違っていた。

それから第2には、特にロシアの場合には、価格を自由化したところで、価格はそれほど簡単に、経済主体が価格指標に反応するわけではありませんので、独占構造をそのままにしていたのでは到底反応するはずはないわけで、独占を解体する、いわば制度的改革を先行すべきであった。この点は、私はガイダール・チームというのは非常にラジカルなように見えますけれども、一番肝心のところに手をつけなかったという点で、意図はラジカルなつもりかもしれませんが、価格の自由化以外に本当に何をやったかということを考えますと、案外と少ないのです。

その点はまだ、日の目を見ませんでしたが、１９９０年夏の例の市場経済エコー・プログラムをめぐる論争がありましたころ、対立がありましたころ、シャタリーン案、５００日案と言われた、これは実際に関与したのはヤブリンスキーとかペトロコフとかヤーシンといったような人たちですが、これの方がある意味では、その角度から見ますとラジカルであったわけです。つまり独占解体で、独占は、これは１回で、もちろんできるわけではありませんが、とにかく独占解体というような制度的な改革を先行させながら、価格自由化はむしろ初期段階は慎重で、限定的な価格自由化をやって、そして制度改革を先行させて、ある段階から急激な価格自由化を進行させていく。これの方が、考え方によってはむしろラジカルであったかと、このように考えます。少なくともマイナス成長が、生産低落が歯止めもかからないほど続いているときに、急激なショック療法を導入したこと、及びロシア経済の場合には何よりも独占解体、あるいは弱体化、このような制度改革とドッキングさせなければ、自由化したところで価格は独占価格に張りつくだけであって、何１つ効果はないことはもうはっきりしているわけでして、そのような点において非常に間違っていたということです。

特に、そのようなことを全体として考えますと、私は、ポスト社会主義経済と普通言われていますけれども、まだ、依然として９０％以上が国有であるような産業に対しましては、産業の制度条件というものを、これに対する洞察が全く欠けていた。したがって、価格を自由化したら、企業は一生懸命価格書を物差しにして、品質がよくて、市場の需要にこたえるようなものを生産するというような、そういう反応をするだろうという教科書的な予想というものは全く外れたということです。

それから、企業は生産をふやすのではなくて、また需要のあるものの方の生産へ死に物狂いで合理化、努力をするのでなくて、むしろ独占的地位を利用して価格をつり上げることで当面をしのぐことをしますから、一過性のインフレ、調整インフレに終わるという経済教科書のような処方せんは全く当たらなかった。こういうことからしまして、全体として市場的な手段でもって、制御をできない、ほんの表面的にしか改革されていないポスト・ソーシャリスト経済を、市場的手段だけで制御できるように考えた、そういう制度条件に対する洞察が全く欠けていたことが、これが非常に大きいと思うのです。

それから、２番目の大きいポイントといたしましては、何といいましても、先ほど私が冒頭に申し上げましたインフレ不況に対する、この特殊な性格に対する理解というものがない。これは、去年の１２月の初めにヤブリンスキーが来ましたとき、彼とも議論したと

き、彼もそれと一致しておりましたが、要するにこれは通常の市場経済、成熟した普通の市場経済におけるリセッションとは違うわけでして、そういう場合にはリセッションは、ある時期が来たら自動反転するわけですけれども、そういうものではない。これは、インフレと不況が同時進行するような特殊な不況であって、やはり政府の側からのアクティブなてこ入れ、経済政策が必要だ。とりわけ、単にマクロ経済安定下という場合のモネタリーな側面ばかりにウエイトを置くのでなくして、リアル・エコノミーに配慮した積極的な経済政策が必要だ。この点が、これを見誤ったことが致命的であった。

特にリアル・エコノミーに対する配慮がないことは、私はこのガイダール・チームばかりでなく、西側からのアドバイザーたちの責任も非常に大きかった。したがって私は、英語で申しますとクウァック・ドクター（やぶ医者）という言葉を使っているわけなのですが、それは私も実はショックを受けましたが、昨年の6月の初めに、朝日がモスクワでオーガナイズしました日本、アメリカ、ロシアの国際会議でジェフリー・サックスとやり合いましたとき、彼は実体経済に何らケアしないのです。「なぜ生産低下を心配するのだ」と。要するに彼にとって見ますと、「生産の低下をつくるのは、要するに今までの計画経済は浪費を生産しているようなものなのだ」と。確かにそれは、そういう面が強いことは確かです。需要のないものをつくっていた。だから生産が低下しているのは、これは浪費を減らしているだけだ、だから一向に構わない。しかし、それは結果的には、そういうアプローチは産業側の反抗を呼んで、そして政治不安、政策対立、政治不安、そして政変ということになったわけです。このようなことは、もう最初から予想できたことです。東欧は片目で見ていて、ロシアの状況を見ていれば明らかにわかったわけです。

しかし、そのとき私は、サックスから「Why do you worry about decline production?」と言われたときには、その単純なのには私は非常にショックを受けました。このような者がアドバイズしているのかというふうに考えたわけです。

しかし、そのときに2人、1人は日本人の外交官、経済担当の非常にいい方ですが、それからもう1人はロシア人の専門家からアドバイズを受けました。「経済的に見れば、佐藤さんの言うのが正しい。しかし、サックスにしても、ガイダールにしても、みんなロシアのデモクラット、彼らはみんなエコノミストとして行動しているのではないのだ。政治家として行動しているのだ」。要するに、簡単にいえば、ノーメンクラトーラの物質的基盤をガタガタにするために政治家として行動しているのだ。だからエコノミストとして行動しているわけではないのだというアドバイズをしてくれた。私はそれは確かに重要なポ

イントだったと思いました。

しかし、私はエコノミストとしてはこのように返事したわけでして、「マクロ経済政策に、そういう過大な政治的負担を負わせるのは、第1に間違っている。2番目に危険である。3番目には失敗を運命づけられている」、このように申したわけで、そのとおりになったというふうに私はひそかに考えているわけですが、要するにリアル・エコノミーに対する配慮がないことです。マクロ経済安定化というのは、両方、マネタリーな側面だけではなくて、実体経済の安定化も図らなければならない。そちらにケアしなければ、あのような構造でそういうアプローチ、政策をとったならば、結果的には、先ほど申しましたように産業側の反抗、産業ロビーの反抗、それはきちんと歴史的基盤があるわけですから、そして政変というふうになってくる。結果として、社会政治的な不安定が強まれば、改革は以前よりも困難になるわけです。これは非常にパラドックスです。以前より困難になってしまいます。そういう逆説的なのも大きい失敗だったというふうに考えるわけです。

そのような点で、外国人の専門家たち、せめて西欧の経済専門家をアドバイザーにしたならば、もう少し違ったと思うのです。あしたからの、企画庁でありますCISロシア改革支援のセミナーですか、あそこにブリュッセル、ECの、イタリーから出向しているマリオ・ヌーティーという、私どものジャンルでは知らない者のない論客ですが、こういった者をアドバイザーにしていたら、アングロサンソンの、余りにもフリー・マーケティアの連中をアドバイザーにしないで、西欧の連中にしていたら、また違ったのではなかろうか。もう少し違ったのではないかということを感じます。

そして、ガイダール・チームが、西側のマスメディアで描かれているほどラジカルであったかどうかは疑問だということは、先ほど申し上げましたとおりです。これは視野によって違ってくるだろうと思います。先ほど申しましたように、価格の自由化というものを除きますと、はて、ほかに何を本当にやったことがあったかというふうに考えますと、私は、その点は案外なかったような気がします。

そして、例えばいわゆる日本では民営化と訳されますが、プライバタイゼイションにつきましても、非常に、余りにも実現可能性のないアンビシャスな数字を出すかと思いますと、それはもちろん実現できないわけですが、そうしますと、去年の秋には例のクーポン・プライバタイゼイションに急に移ります。それで、クーポン・プライバタイゼイションというのは、これ自体が、これはチェコのバツラフ・クラウフさんが先鞭をつけて、そしてポーランドは最初は採用するかに見えましたけれども、部分的にしかやらないというこ

とがはっきりしまして、結局、先行したのはチェコだけということになります。

しかし、これについては非常に、チェコの経済学者の多数派は極めて批判的でありまして、私も同様ですが、第１に人為的な、アーティフィシャルな、分散した所有者、株主をたくさんつくったところで、合理的な経営主体をつくるということについて、どれだけの影響があるだろうかという第１の疑問です。アーティフィシャル、まことに人為的なものです。

それから、そこから当然出てきますけれども、余りにも所有権の移転ということだけにオブセッションなのです。余りにもとらわれている。これは、特に日本のようなタイプの資本主義の方から見ますと、非常に驚きでもあるわけです。我々は、ＪＲのいわゆる民営化、ＮＴＴなどを見ておりましても、法律上の所有権という点では、まだこれは公社を特殊会社に変えただけです。ＮＴＴにしましても株の６６％はまだ政府が持っている。ＪＲは依然１００％だ。しかし、そのことと経営の合理性、つまり所有は余り変わらなくても、民間企業に近いような企業行動を、市場的な競争環境があればかなり行わせることができますし、余りこの所有へのオブセッションというのは感心しないということは、日本の経験などからも言えることかと思われます。

しかし、チェコの場合でも、クーポン・プライバタイゼイションがやられました第１の大きい目的は、実は政治目的なのです。チェコの第１ラウンドが去年やられましたのは、第１波がやられましたのは６月選挙の２０日前に行われたわけですから。そうしますと、国民はクーポンを手に入れて、持って、何か所有者になったような、こういう意識でもって、クラウスさんの市民自由党に票を投じたわけです。しかし、そのポケットに入れた株券が、しかし先行き、国有企業の実績が好転する可能性は非常に少ないわけですから、少なくとも５年、１０年という期間で見ましたらないわけですから、ポケットに入れた株券が紙くずに近いということになった場合には、その逆の方へなだれ動く危険性すら持っているわけですが、政治的な目的と無関係ではなかったということは、これはもう非常に重要なことです。ロシアがやったのもそうだろうと思います。しかし、チェコの場合には、このクーポン・プライバタイゼイションというのは、随分西側では評判がいいのですが、私は、決してそのような単純なものではないと思っております。

ただ、しかし、チェコの場合には、少なくとも２つだけの条件を満たしているわけです。１つは財政収入になる。チェコの場合には１００点という点数の入っているクーポンの手帳みたいなものを１，０００コルナ、つまり日本円公定レートでいいますと５，０００円、

５，５００円ぐらいで売り渡したわけで、その分、政府の財政収入になったわけです。もう１つは、少なくとも投資信託会社とか何かに預けることはできるわけです。預託して利用して運用してもらうことは認められるのですが、譲渡は、売ることは認められないのです。少なくとも２年間は不可能なのです。

ところが、ロシアの場合は１万ルーブルをただでやって、そして売ってもいいわけで、だから１万ルーブルのものが去年、一時は４，０００ルーブルぐらい。最近、それで住宅とか土地が買えるかもしれない。土地といいますのも、主として郊外のウィークエンド・ハウス用の土地です。そのような話になって７，０００ルーブルぐらいに上がっているといいますが、売られて、これまた過剰流動性をつくり出す。インフレ要因にならない。

財政収入になることとインフレ要因にならないということは、クーポン・プライバタイゼーションの２つの大きい、最小条件ですが、チェコの場合はそれを満たしていますけれども、ロシアの場合にもそれすら満たしていない。しかも、政治的目的、つまり国民の支持を得るという、今の政権が、それすらロシアの条件では達成されない。このようなことで一体何の意味があったろうか。これを果たしてラジカルと言えるのだろうか、冷静に考え直したら、こういうことを考えざるを得ない次第であります。

したがいまして、この前ちょっと、毎日新聞に先週書いたのですが、マスメディアで、あるイメージができ上がりますと、それに合わないような情報とか報道というものが、何となく載らない。やはり固定イメージに合うもの、情報しか入ってこないというようなところがあります。それで、ロシアについても同様でして、急進改革派対保守派とか、こういう政治ドラマだけで議論がされる。そして、なぜ、それでは産業側が反抗して政変にまでなるのかという経済的な根底にまで掘り下げない。こういうところが私は、ロシア報道についても、あるいはロシア、中部ヨーロッパ、東欧の改革につきましても、余りにも政治ドラマにし過ぎている。ちょっと勧善懲悪的な、白黒がし過ぎていると思います。

さて、そこで、では今の経済情勢はどうかといいますと、もうこれは、ロシアの経済情勢といったら、もう最近、正確な政府側からのデータというものはほとんど出ておりません。はっきりしておりますことは、去年１年間でインフレ率はおよそ１，０００％ぐらいに達したこと、これは最低に見て。それから、ＧＤＰの低下は２０％ぐらい進行したこと。それから、財政赤字もＧＤＰのおよそ２０％ぐらいという数字。これは、経済改革担当の副首相になったボリス・フョードロフ　－これはロンドンの欧州復興開発銀行に出向しておりましたが、これは国際金融のわかる少数の１人ではないかと私は思いますが、東ヨー

ロッパの会議で２遍ほど会ったことがありますけれど、まだ、いわゆる新ロシア革命の以前ですが、そういう人ではないかと思いますが　一彼の言葉によりますと大体財政赤字はＧＤＰの２０％ぐらい。それで、今年の１、２月というあたりを見ますと、大体インフレ率は月にして３０％前後で進行しておる。生産の低下も依然として、今年はどれぐらいいくかわかりませんが、少なくとも大体、去年よりは少し緩慢化するにしても１０％から１５％ぐらいはいくのではなかろうかという見通しがかなり出ています。このようなことについては、もう断片的な情報を見る以外に仕方がありません。この前、新聞に欧州復興開発銀行が推計した数字などがちょっと出ておりましたが、その辺を頼りにする以外にないと思います。

ところで、では現在の一番大きい危険は何かということを申しますと、実は私は、昨年１２月の政変後の、現瞬間の一番大きい危険は何かと申しますと、私は経済政策が空中浮遊状態にあることだと思います。というのは、ガイダール氏は退陣して、そして産業側に近い、市民同盟ともかなり近い、経済テクノクラートの行政経験は非常に豊富な人で、特に石油ガス工業相として実績は上げた人です。チェルノムイルジンが首相になったわけですが、ガイダール時代からの経済閣僚、若い経済閣僚が４人ほど残っていて、どちらもまだ現瞬間では、経済政策に対するリーダーシップをとっていない。両方が、どちらも実行できない状況にあって、経済政策が浮遊状態にある。これが一番の危険だろうというふうに考えております。一時、特に基礎的な食料品とかなどに関して、価格統制を部分的に復活させる意向が表明されましたけれども、これは残存しているもとガイダール・チームの反対にあって、これは撤回されております。

しかし、つい最近、為替レートを固定レートにするという、チェルノムイルジン首相がそういう決定を下したというふうに報道がありました。あるいはあり得るかもしれません、これは。といいますのは、今、御承知かと思いますけれども、いわゆる銀行間取り引き、銀行間レートでは１ドルが５７３ルーブルぐらいというところへ来ております。一時期６３０あたりまでいっておりましたが、ちょっと今は戻って、また５００の終わりに張りつく。日本に来ましたロシアの連中に聞きますと、このままでいきますと１ドルが１，０００ルーブルも遠いことではないだろうと。ただ、これはよくレート、レートと言っていますけれども、いわゆる銀行間取り引きレートというのは、そこで取り引きされる外貨の量というものは決して大きいものではありませんので、あれは本当の実勢レートであるというふうに考えることもできないわけでして、１つの目安にはなりましょうが、そういうこ

とだろう。要するに、どちらも経済政策は浮遊状態にある、このようなことです。

そして、今までのガイダール政策が失敗したことは、もうだれもが言い出しているわけですけれども、では、それにかわるオールタナティブな政策というものは、今のところ、何１つ出てきている様子はございません。これは、一番大きい危険であろうかというふうに考えております。

では、どういうところに、ではオールタナティブといいましても、今の政策選択の幅というのは非常に狭いわけでして、金融引き締めの非常に影響を受けている実体経済をてこ入れするためには、ある程度の金融緩和をしなければなりませんし、それをやったならば、しかし、インフレを激化させる可能性もあるわけで、非常に選択の幅は狭いわけでして、可能なことはどうかといいますと、短期間でインフレを収束できるというショック療法的な考え方は、これは放棄せざるを得ないのではなかろうか。産業の再建期に、しかも生産が低落しているような状況下で、インフレを短期間に収束できるはずはないわけでして、したがいまして、可能な政策というものは、要するに引き締めはやらざるを得ませんが、野放しにしたならばハイパーインフレになるだけで、ハイパーインフレの境界線をどこに置くかといいますと、月のインフレ率にしまして５０％を超えるあたりがハイパーインフレだと一般的には言っている向きが多いようですが、したがいまして、引き締めはモデレートにやらざるを得ない。

ただし、今までのように政府が通貨抑制をやっても、そうしますと、高インフレに見合って取り引きの金額がふえるわけですから、今度は民間ではキャッシュ不足になる。給料も払えない。このようなことになる。そうすると、財政赤字は仮にふえないとしても、企業間の不良信用、商業信用、簡単にいいますと、中国でいいましたら、一時、三角債と言っておりましたし、最近は連関債とか言っておりますけれども、要するにＡ企業はＢに払わない、ＢはＣに払わないといったように、どこが始まりで終わりかわからないような状態。これが、ロシア人はスケールが大きいですから、去年の初めごろ、出だしたと思ったら、もう半ばごろには３兆ルーブル、今はもう５兆ルーブル、６兆ルーブルというふうになってきて、つまりこれは、要するに財政にあらわれた赤字は仮にある程度抑えたにしても、企業間の不良債務という形で赤字が広がっている。がんが転移しているようなものでして、そういうことになるわけですから、したがいまして引き締めはモデレートにして、しかも外貨を稼げるような、言いかえますと輸出型産業の方へ、産業政策と併用しながらてこ入れをする。今までのガイダール・チームの大きい失敗は、一番外貨を稼ぐ石油産業

に何らてこ入れしないで、落ちていくのに任せていた。これが、こういう政策がどうしてとれたか、私には非常に不思議でしようがないわけです。ですから、モデレートな引き締めと産業政策と併用して輸出型産業といいますか、産業政策とかみ合わせたてこ入れをやって、生産低落を抑えて、そして回復に向かわせながら、供給増加と相まって中期的に、五、六年でしょうか、中期的にインフレを克服する。克服といっても完全な克服はできませんでしょうが、総体的な意味では克服していくというような、このような狭い選択の幅、政策選択の幅しかないように私は考えております。

しかし、そういう意味で非常にジレンマです。インフレと、それから生産低下の間に挟まれまして、今の政策選択の幅というのは非常に狭いということを申し上げて、可能なサジェスチョンがあるとしますと、その程度のものしかないだろう。しかし、それは、実体経済をよく知っているロシアの専門家が自分で決める以外に、外から簡単にアドバイスできるようなものでもないのではなかろうかというむなしさも非常に感じますが。

さて、そこで、そういうことで、今の当面の必要は、この前、今、経済政策が浮遊状態にあって、政策選択の幅は非常に狭いジレンマの中にあるということを申し上げました。

次いで、この前、エリツィンさんが、今、行政府と、それから議会との対立が、もう個人の野心とも絡みながら激化しているわけで、どうなるか、もう全く予想がつきませんけれども、この前、エリツィンさんは経済に全力投球するために政治休戦ということを言いましたけれども、私はそれよりも、妥協でいいから、だれをも満足させないような妥協でもいいから、目先のミニマムの経済政策についての合意を、あるパッケージの合意をかち取ること。そして、それに基づいて当面の政策をやることを、政治休戦といってもおさまる見通しもありませんので、そういう、当面、ミニマムのパッケージをやる必要があるだろう。

そのためには、もっと、ゴルバチョフ時代も、それからエリツィン時代もいけないことは、政府チームというのが非常に狭いエキスパートの政治チームを、言いかえればピックアップするようにしてやらせているわけです。やはり、これではいけないので、もっと広い社会的基礎に立った連立政権、そういうミニマムの合意政策を、パッケージを実行するのには、幅広い連立政権をつくって社会的な支持を得る必要があるということが、次の問題としてあるかと思います。

その点で、可能性としましては、やはり市民同盟。これはいろいろな政党、政派、グループ、一番大きいのはボリスキーを会長にしたロシア産業家・企業家連盟というのがこの

中核にあるわけですが、この市民同盟のような中間派とミニマムの当面の経済政策について合意を形成するのが非常に重要ではないだろうかというふうに考えております。

ただ、市民同盟の経済プログラムというのは、去年の１２月政変の前夜ぐらいに出されまして、私どものところにも来ましたけれども、まだ、現在の段階では、いろいろな産業グループの要求を羅列したような性格がまだ強いわけです。ただし、実はおとといの新聞にもちょっと出ておりましたが、市民同盟が大会を開きまして、エリツィンさんもそこへ行って演説をしております。しかし、そこで、去年の１１月の末に、政府とすり合わせたような経済プログラムだけではなしに、政治も含めた新しいプログラムを作成したはずなのです。それがどれぐらい一貫性のあるパッケージになっているかどうか。これを、ちょっと見なければ、今のところは何とも申し上げられません。

そして、こういう経験を踏まえまして、今の市場経済移行ということが盛んに言われますが、それが一体いかなる市場経済を目標とするかというような疑問も当然起こるわけですが、市場経済といいましても、いろいろなバリアントがあるわけでありまして、自由主義的なイングリーディエントの多いアングロサクソン型から、西欧型、日本とか、それぞれ違うわけで、どれを目標にするかというようなことはいずれ問題になってくると思いますが、そういう将来目標は除くとしましても、重要なことはこの３年間の民主化と市場経済移行の第１幕、その中のポジティブな面と失敗と、それらを含めて考えまして明らかに言えますことが幾つかあるわけですが、第１はスピードが重要ではないということです。改革の速さが第１に重要ではない。

西側も、すぐ簡単に「改革を、改革を」とか「市場化を」とかいうふうなプレッシャーをかけますけれども、そういうプレッシャーをかけたらポチョムキン村をつくるだけでして、例えば去年の春ごろがいい例ですけれども、あれは私は双方の側での二重の自己欺瞞と申していたわけですが、ＩＭＦは財政赤字、ＧＤＰの５％以内ぐらいとか、要求します。そうすると、ガイダール・チームはできそうな顔をする。それで、こちらは信じた顔をする。実際はできるはずはなかったわけです。全くできなかったわけですが、双方でぶりっこをしただけで実体は変わらない。プレッシャーをかければそういうことになるだけですので、問題はスピードではない。西側も余り「市場経済移行へ急げ、急げ」とプレッシャーをかけるよりも、当面の現実的な経済政策をつくることに、安定を主眼にした政策をつくることを助言すべきで、余り圧力だけをかけるべきではないだろうというふうに考えております。それが第１であります。

それから２番目には、いわゆるプライバタイゼイションと関係してくるわけですが、かつてのソ連型の社会主義経済というのは、国有経済が、国営経済が支配しておったわけですが、しかし、その裏にはいわゆるシャドー・エコノミーというものがきちんとあったわけです。その意味では、公式の経済と非公式の経済の二重経済でもあったわけです。それをゴルバチョフ段階で、個人営業活動などを認めますと、言いかえますと、今までの闇タク、白タクが個人タクシーになる。今まで闇で修理、サービスなどをやっていたのが、自営業の配管修理業者を開業するというようなことになりますと、今までのシャドー・エコノミーは表に出るわけですが、そして私企業セクターもふえ始めるわけですけれども、だからといって価格を自由化したならば二重経済はなくなったかというのは、これはやはり幻想なのです。依然として、現在のところ、まだ９０％ぐらいは国有経済です。

これは、だんだん、もちろん、今、崩れつつあります、もちろん。形も前よりは崩れてくる。例えば国有企業といいましても、株式会社にして、ある程度、独立採算経営の圧力を強くかける。一般にはコマーシャライゼーションという言葉で言っております。株式会社化して独立採算経営をやらせるようにする。しかし、それはやはり依然として、少し形態は変化しておりますけれども、まだまだ国有経済であることに変わりないわけです。

長期的に見ますと、資本主義国でのいわゆる民営化というのは、民間経済が支配していて、周辺に効率の悪いパブリック・セクターがあるのを、これを民営化した。それも、サッチャー時代でも１０年かけて１０企業できたという程度です。日本でも、本当に、完全に民間企業に転換したと言えますのはＪＡＬぐらいで、あとは公社を特殊法人である特殊会社にかえただけであるわけで、資本主義の民営化ですらそうなのですから、逆に国内の固定資産の９０％、８５から９０といったようなものが国有であるようなところで、そして民間資本がないわけですから、簡単にプライバタイゼーションが進行するわけではありません。今まで起こっている民営化と称するものは、形態変化にしかすぎません。したがいまして、これからもちろんいろいろ努力もするでありましょう。いろいろなことが行われます。そして、民間セクターもだんだんふえていく。私企業セクターが、です。

中国では、御承知のように、工業に占める国有セクターの比重というのは、５０％をほんのわずか割るところまで来ております。だから、ひょっとしたら安楽死ができるかもしれない。つまり、それ以外の、私企業とか合弁外資等々、要するに非国有セクターが、ノン・ステイト・セクターが５０％を越したわけです。同じような現象は東欧で既に見られております。ポーランドの工業の、やはり半分ぐらいがノン・ステイト・セクターになっ

てきている。これも何を目安にするかで、私は、それはちょっと数字が高いと思いますが、ハンガリーで大体３０％ぐらいに来ております。

このように、だから、そのように変わっていくことは時間をかければ、だんだん私企業セクターがふえていくことは間違いありません。しかし、だからといって、１０年から、最低に見て２０年というような、そういうような２０年ぐらいという時間をとって見ましたら移行期に、まだ形は崩れながら、国有セクター、あるいは疑似国有セクターがかなり残ることは間違いないわけでして、いろいろなことをやってみて、あと一、二年もしましたら、実はやはり一種のデュアール・エコノミーを何とかうまくマネージしなければ、移行期の経済安定はできないという、ある意味で厳しい現実に私はぶつかるだろうと思うのです。いろいろなことをしてみても、やはり実は崩れた形の疑似国有セクターはかなり移行期には強く残る、シェアが。それを、どう運営するかという問題にぶつかるだろうというふうに考えています。

それと同様に、３番目の問題になりますけれども、民営化、プライバタイゼーションという言葉をもう聞かない日はないのですが、一体どのような次元で言われているのか。例えば日本の新聞記者などがポーランドのスホツカ首相、女性首相に会って、ポーランドでは国有企業の７０％が民営化されたと言われますと、すぐそれを書きますけれども、一体何の次元で言っているのか。株式会社にしただけを言っている場合がほとんどです。まず、いわゆる株式会社化して、ある程度独立採算経営の方へ責任を負わせたような、いわゆるコマーシャライゼーションといったような段階があります。これは、９０年の１２月にＩＭＦがつくった当時のソ連経済報告書の中に、国有企業のコマーシャライゼーションという項目がきちんとありましたのですが、どういうわけか、これに対して注意が払われなかったのです。むしろ、あれにもっと注意を払うべきだったのですが、実際上は一緒のプライバタイゼーション・ユーフォリアというものがありまして、私は、これにはしかるべき注意が払われなかったという印象を持っています。

その次は、先ほど申しましたように国有資産が圧倒的で、民間資本の形成がない。遅れている。そうしますと、結果的にみますとかなりのシェアが国家、持ち株整理委員会ですが、国家資産庁とか、いろいろな名称を各国で持っておりますし、日本で戦後の財閥解体のときの持ち株整理委員会を念頭に置けばよろしいかと思うのですが、国家の肩がわりをした疑似国家機関であるそういう機関がかなり大きなシェアを持って、残りは機関株主とか、企業の相互持ち合い。一部に大衆株主が入るといったような、こういう中間形態とい

うものにもっと注意を払うべきだと思います。結局そういうことになると思います、いずれ。プライバタイゼーションのユーフォリアが冷めた後には必ずそうなります。今、既に東欧ではそうなりつつあります。実際に、いわゆる民営企業にかえたところで、経営効率はさっぱり改善されないというような経験はハンガリーあたりでも非常に強く出ております。所有だけかえるのが問題ではないという意識は、かなり東欧では出てきております。東欧といいますより、中部ヨーロッパです。こういう中間形態にもっと注意を払うべきだということです。いろいろな次元のプライバタイゼーションを区別して、適切な形態を発見していくという問題は、次に必ず出るだろうと思います。

さて、そこで、西側はどう、これに対応すべきかということになりますと、私はもう前から、去年の五、六月ごろから、6月には、サックスとモスクワでやり会いましたころから、もうガイダール政府は、これはもう長くもたないと見通しておりましたので、エリツィン政権は支持しなければならない。エリツィン・アドミストレーションは広い支援の枠で包まなければいけませんが、特定の政府チームにコミットしてはならない。これは、これからも変わるのだ。それは東欧で既にもう変わっていますし、変わり始めていますし、特定のチームにコミットしてはならないということが第１であります。

それから、実は経済学の方でいいますと、成熟した市場経済をモデリングしたようなものはあるのですけれども、移行の経済学というのは実はないのです。エコノミクス・オブ・トランズィションというのはありません。特に国内の固定資産の８５％、９０％が国有であるようなものを変えていくための経済学というのはないのです。反対は楽だったわけで、国有化条例でもって民間企業を国有化してしまって、命令経済、社会主義経済に変えるのは、これはもう第二次大戦後の東欧を見ておりましても、大体４８年、１９４９年ごろに一挙に行われたわけです、全面的な国有化、集団化で。しかし、その反対の移行は時間がかかるわけで、容易でないということです。

さて、そこで、これからのロシア経済についての非常に短期の見通しを申し上げますと、私は、これは実はおとといの夕方、神戸の会議でしゃべって、最後のところで申しておりましたのですが、第１は、先ほど私が申しましたように、東欧革命、新ロシア革命の第１幕はもう、今、降りようとして、降りているということから来るわけですけれども、ロシア政府が第１期の、第１幕のときに行われたような正面攻撃みたいな、ラジカルな改革路線に復帰する可能性はもう全くない。それは、いかに望んでもない。これからは、シコシコとしたしんどいステップ・バイ・ステップの段階が来るということです。そのことをあ

らかじめ、第１の前提として考えておく必要があろうかと思います。

それから２番目には、先ほどのチェルノムイルジン新首相も、それからガイダール時代からの残存閣僚も、どちらもまだ強力なグリップを経済政策に持っていないということを申しましたが、私はこの前、ちょっと東京に来ましたチュオスリ経済研究所長のマカロフとか、いろいろな連中のを聞きましても、だんだんとチェルノムイルジン首相が権力基盤を固めるだろうと思います。そちらの方にいくだろうと思います。こう予想した方が正解です。そして、ガイダール時代からの残存閣僚は、これこそステップ・バイ・ステップで、１人１人と外されていくだろうという予想が２番目にあります。これが２番目であります。

３番目には、先ほども申したことですが、大体西側のマスメディアでの市民同盟、中間派に対する見方が、余りにも暗過ぎる。ちょっとゆがみ過ぎている。確かにこれは産業ロビーであることを基盤にしていることは間違いありませんし、その中には軍産複合体も当然、大きい地位を占めております。しかし、彼らはアンチ改革ではありません。ガイダール・チームがやったような改革についていくことは到底できないわけで、そこで反対したわけですが、アンチ改革ではありませんし、かなり多くの部分は、もう改革なしに出口はないということはよく理解しているそうですので、これに対するイメージは、新聞などは、保守中黒中間派というふうによく書いておりますけれども、やはり純粋の保守派と、特に最近、かなり表で活躍し始めました復活した共産党、民族主義勢力とは区別して見る必要があろうかと思います。これが３番目の前提でございます。

それから４番目には、その次には、では、エリツィンさんの今の状況下での選択は何だということを、私は一昨日の夕方、この会議で、やはりこの中間派勢力と妥協して、彼らと連合して新しい改革のための第２戦の陣地をつくる以外にもうない、このように言いました。アメリカの連中は思い込みが強いですから、必ずしも賛成しておりませんでした。そうしたら、きのうの朝の日本経済新聞に、来日中のツイプコが似たようなことを言っております。国際欄にかなり大きく出ておりました。もう１人、サンクトペテルブルグ市長のサプチャークも、角度は違いますけれども、彼も市民同盟、中間派は、決して改革反対ではない、反動ではないというような言い方を、日本に来たときにしておりまして、それもきのう、そのツイプコというのとサプチャークの２人が並んで日経に出ておりましたのをごらんになった方も多いかと思います。

さて、そこで、では、そのようなことからしましてＣＩＳはどうなるかということなのですが、ＣＩＳというのは、この前、1月の２０日前後にミンスクでＣＩＳ首脳会議とい

うのがありまして、気の早い人たちは、ＣＩＳに再び、やっと求心力傾向が、今までの遠心力から求心力が働き始めたというふうに言っております。確かにそのような兆候は若干ありますが、まだ、それは支配的になっているというふうに、大きくなっているというふうに考えるのは、まだ私は早過ぎると思います。なぜかと申しますと、中部ヨーロッパ、東欧を含めまして中東欧とロシアとを考えてみますと、大きい違いが１つあります。だれもがソ連邦は崩壊したと言うのですが、その意味というのは、要するに国家が崩壊したということです。国家が崩壊したということ。中部ヨーロッパ、東ヨーロッパの場合は国家が継続している。これが非常に大きい違いです。それで、ＣＩＳというのは単なる外枠にしかすぎません。ルーズな外枠で、これは国家ではありません。国家ではない。政府もない、議会もない、決めたことを執行する行政機構もないということです。これは単なるルーズな外枠で、今のところ、ＣＩＳは１０ヵ国と普通は言われておりますが、その中でまじめにＣＩＳという枠を考えているのは、ロシアはもちろんですが、ベルロシアとカザフとキルギス、タジック、アルメニア、ウズベクだけです。７ヵ国です。あとのウクライナ、それからトルクメニスタン、アゼルバイジャン、アゼルバイジャンはＣＩＳに対してはオブザーバー・ステータスと言っていますが、これはＣＩＳという枠組みを盛り立てようというまじめな意図はどうもないとしか受け取れません。大体７つだということなのです。

例えば、いくらか求心力的な傾向な見られておりますのは、最近、ＣＩＳの共同安全保障に関する協定が結ばれたということです。この点に関しては、大体１０ヵ国ともほぼ一致しております。

ただ、問題は、１月の２２日でしたか、結ばれました相互の支払い決済のための、ルーブル券を維持するためのＣＩＳ銀行というのが、あのときに協定されたのですが、これがワークするかどうか。私はワークしないだろうと思うのです。というのは、第１にルーブルが安定していない。その意味は、実は私はＣＯＭＥＣＯＮのアナロジーで考えているわけでして、かつてありましたＣＯＭＥＣＯＮというのは、モスクワのＣＯＭＥＣＯＮ銀行に振替ルーブルという、これは単なる、お札があるわけでなくて、単なる計算単位があって、１振替ルーブルは、例えばチェコ・コルナならば幾らだというふうにしまして、そこに記帳して、相互を振り替える。実際には振り替えできなかったわけですが、こういう方式だったわけです。しかし、これは現実のお金がなかったわけです。計算単位として帳簿上の振り替えをするという建前。

しかし、では例えばチェコが当時のソ連に機械製品を輸出して、ＣＯＭＥＣＯＮ銀行に

相互決済しても黒字がたまっている。では、その黒字を使ってブルガリアから生鮮食料品が買えるかというと、それは買えなかったわけです。二国間取り引きで厳しく枠がはまっていまして、マージンが非常に少ないですし、またブルガリアにしてみれば、振り替えでチェコに輸出するよりも外貨で西ドイツに出した方がいいというわけで、事実そのようにやっていたわけで、振替制すらなかったのが、振替ルーブルの大きい問題点だったわけです。交換可能通貨どころか、トランスファーラブルでもなかったわけです。

ところが、今度の場合は、まずルーブルが全く安定していない。それから、しかもロシア・ルーブルの実物が共通決済通貨の役割を果たす。これはＣＯＭＥＣＯＮの振替システムよりも、私は過重負担だ。負担が重いだろうと思います。それは到底果たし得ないだろう。いずれ、そうしますと各国とも独自通貨のまがいみたいなものを出していって、独自通貨にしていく可能性が高いでしょうが、安定するかどうか。しかもその場合に、それとロシア・ルーブルとの交換比率という問題が出てくるでありましょう。非常に難しいだろうと思います。ＣＯＭＥＣＯＮのアナロジーで考えまして、かつてのＣＯＭＥＣＯＮがＣＩＳの決済制度になる可能性もあります。しかし、それは同じような矛盾を抱え込むことになる。さらに実物の、現物のルーブルがその負担を背負うわけですから、さらに難しいであろう。そういう意味で、私はまだ経済的にこういう協定は結ばれたけれど、経済的にＣＩＳの遠心力が働き出しているというふうには考えられないだろうと思います。まだ、もうしばらく見なければわかりません。そのＣＩＳ銀行というのが出ただけで、細かい、実際の、ではどのようにやるのだというようなことはその後さっぱり出てきません。

ただ、次の問題としますと、私はロシアの改革というのは非常にやりづらいと思います。ロシアの改革というのは非常に難しい。特に重厚長大の、しかも今はガタガタになっている産業構造を持っていて、非常に私はロシアの改革というのはやりづらい。しかし、考えようによりますと、中央アジアの諸国の方はそういうものがないだけ、言いかえますと、バザール経済からやり直していけば、かなり活性化する可能性がある。一種のバザールです。そういう伝統もあるところですから市場経済移行と簡単に言いますけれども、命令経済から市場経済にストレートにいっているわけでなくて、みんな、中部ヨーロッパであろうが、どこだろうが、ロシアだろうが、バザール経済という中間を挟んで行っているわけですが、重厚長大産業のお荷物がないだけ、中国的なやり方がいくかもしれません。言いかえますと、この中央アジアの方は、ロシアと違って、国によって違いますが、どちらかといいますと、今までの行政機構が、共産党は名前を変えていますけれども、すっかりな

くなっていますが、しかし実際上、たずなを握っているのは名前を変えたもとの支配層だと考えてよろしいわけで、行政機構もロシアほどガタガタになっておりませんし、そうしますと、中国的な、まだ政治的にはかなり権威主義的な色彩を持った政権が続いて、そのもとで経済は自由化が進行していく。そして、活性化していくという可能性は、中央アジアの方があるのではないか。

ロシアの場合に、おとといまでやっていました神戸の会議でも、最後のところで、結局みんなお手上げみたいになりますのは、いろいろなサジェスチョンをしても、では、それをだれが実行するのだということになりますと、例えば産業政策というようなことを言いましても、一体それをやるような機構はあるのか。言いかえれば、日本あたりで産業政策ができるのは有能な経済官僚機構があったわけで、しかもこれは政治的な任命によるのではなくて、公務員試験で通ってくれば一応ニュートラルなテクノクラシー、極端にいえばどのような政権にも使えるテクノクラシーですから、そういうものはないわけでして、では、だれがやるのだというようなことになりますと、片一方には産業政策などといいますと、中部ヨーロッパでもありますが、強くありますけれども、今までの指令経済の再現だというアレルギーがパッと出てくる。片一方では、それをきちんと実行できる機構はない。こういうことを考えますと、一体何をどうやったらいいのか。レッセフェールで当面は好きなようにやってもらうのが一番いいのかもしれないという議論までも出るような具合でして、その点で見ますと、中央アジアの方がまだ手がかりになるところはいろいろあるのではなかろうかと思います。

トルクメニスタンなどが、どうして割合、この前のミンスク会議などに出てこなかったりするかということも私にはよくわかりません。石油がかなり出ますし、自分たちがやっていけるという気持ちがあるのかもしれません。カザフも先行き、ひょっとすると２億トンぐらいまで石油が出て、非常によくなる可能性があるのではないかと言う人もありますが、私にはよく判断いたしかねます。ロシア経済の側から見ますと、そういうことが申し上げられる。付随的に中央アジアの方をどういうふうに考えたらいいかということを、非常に乱暴な枠組みだけ申し上げて、議論の素材にさせていただきたいと思います。どうも失礼しました。

４．質疑応答及び意見交換

○事務局（橋本課長）　どうも、大変ありがとうございました。

それでは、時間が残っておりますので、意見交換、あるいは質疑応答ということでさせていただきたいと思います。

○佐藤教授　中央アジアにはいつごろいらっしゃるのですか。

○事務局（橋本課長）　中央アジアには、２月に調査団が参りまして。

○佐藤教授　もう行ってこれらたわけですか。

○事務局（橋本課長）　ええ、それでこちらの２人が団員として行って参りました。

○佐藤教授　どことどこに行かれたわけですか。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　中央アジア４ヵ国、タジキを抜かして、カザフとキリギスとウズベクと、それからトルクメです。

○佐藤教授　一言で印象はいかがですか。私も教えていただきたいのですが。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　私のテリトリーがアフリカ、中近東、東欧、それから中央アジアということになっているのですけれども、まだ東欧には行っていないのですが、アフリカ、中近東の私の仕事場としていた開発途上国の様相と比べれば、町は非常に整然としていまして、あれは社会主義国のいい面というのが出ているのかなと思ったのは、一般的に開発途上国は裏道に入るとスラムがあったり、ゴミの山があったりするのが私たちの仕事の現場なのですが、中央アジアにはそれがなかったというのがちょっと違和感を、これまでの我々が扱っていた国とはちょっと変わっているなという感じがしました。

ただ、国民所得といいますか、１人当たりの給料が大体１０ドルから２０ドルというお話を聞きますと、我々から見たレートで換算すると非常に困っているのかなと。ただ実際に、一番後で見学にいったのですけれども、非常に活気がありまして、物も豊富でしたし、先ほど先生がおっしゃったように改革の速さは重要ではないのだと。確かに飢えてもいないし、飢餓が蔓延しているわけでもないので、まさに我々は技術協力をじっくり取り組んでいけばいいのではないかというのが私の個人的な感想だったのですけれども、ただ、政治的に開放経済になって、そして国民がいろいろな西側の情報をいろいろな形で手に入れてしまって、豊かさというのを意識してしまって、情報が入ってしまうと、政治家たちがいつまでもゆっくり改革を進めているというわけにはいかないだろう。したがって、そこが一番の難しい問題なのかなという感じがしまして。

○佐藤教授　私はウズベクに２遍ばかり行ったことがあるぐらいでして、サマルカンドと

かヒワがありますので、会議とか何かで行ったことがありますが、バザールの生鮮食料品の豊かなのにはびっくりしました。もう、モスクワから行くと天国でした。フットボールみたいなスイカがダーッと１００メートルぐらい。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　私としても、人的交流を基礎にゆっくり息の長い協力でやりたいのですけれども、そうも言ってはおられないような政治的な背景もあるようでした。ですから、その辺を調整しながらやっていく必要があるのかなと。めりはりをつけて、いろいろな技術協力のスキームを取り入れながらやっていく必要があるかなという感じがしました。

○佐藤教授　新しい政権としては、やはり早く実績を上げて、支持を固めないといけないという圧力が強いでしょうし、そうだろうと思うのですが、ただ、どうですか。まだあちらは安全なのではないでしょうか。物騒なことは。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　ただ、私、カザフとキリギスについては、ある程度民主化が進んでいまして、余り西側と変わらない雰囲気を感じていたのですけれども、ウズベクとトルクメの場合は、我々が着いてからずっとパトカーが前と後ろを先導しまして、どうも監視されているような感じもありまして、どこにいくにしても先導するのです。したがって、まだ社会主義形態が強く残っている。このまま市場経済にいくのか、あるいは、またそこでひと騒動あって、そして民主化に進んでいくのかがちょっと気になるものですから、専門家を派遣するのはちょっと様子を見た方がいいかなという感じがしたりしまして。

○佐藤教授　ナザルバイエフさんとアカエフさんなどは、国民の支持も高いですし、なかなかの人物でもあるようですから、私が物騒と申しましたのは、このところ、モスクワとかあちらは非常に物騒になりまして、泥棒とか、強盗とか、１人で行くのは何かこのごろはもう本当に嫌になってきました、だんだん。去年の６月に行きましたときには、モスクワの会議場のメトロポル・ホテルからまちに、森本忠夫さんと散歩に出ましたら、私は森本忠夫さんの風貌ならば安全だと思ったら取り囲まれて、もう危うく、胸の財布をこうやって、かろうじて、そうしたら、こんなに太ったおばあちゃんが怒鳴りつけてくれて助けてもらいましたが、だめです、やはり本当に。ここのところ、一番危ないです。中部ヨーロッパはまあまあですけれど、まだまだ、それでも前よりはよくないですけれど、ロシアはどうも、本当に。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　先生、二、三、質問をさせていただきたいと思ったのでござい

ますけれども、いずれも非常に初歩的な話でちょっと恐縮なのでございますが、第１点は、先生、今、ロシア、あるいは東欧との関係で、第１幕は終了したということを何回かおっしゃいました。その関係で、中央アジアについては、今、どういうことなのでございましょうか。結局、第１幕も始まらないで、このまま先生のおっしゃる、いわゆる中国方式というふうなことになっていくということなのかどうか、それが１つなのです。

それからもう１つは、中央アジア５ヵ国、私どもの今やろうとしております５ヵ国、国によっても違うのだと思いますが、今後、我々が仕事をしていくに当たって、制度、その他もさることながら、実体経済的にどの程度、ロシア経済に組み込まれていると考えるべきなのか、それともある程度独立していると考えてよろしいのかということです。

それから、これで最後でございますが、３点目は、先ほど、まさにおっしゃった、中国式とおっしゃったのは、恐らく要するに政治体制は比較的従来のままで、経済上開放化していくということかと思いましたが、そのこととの関係で、そういたしますと、例えば私どもが技術協力などをやっていきます場合に、いろいろな考え方があり得ると思うのでございますけれども、中国にやっているような基礎的な医療協力というふうな、民生部門とか、あるいはインフラストラクチャーとか、そういう人材の養成とか、そういうことで考えればよろしいのか。それとも、例えばむしろソ連、東欧などとの関係で、今、私どものかかわりは若干間接的でございますけれど、やっておりますことの中には、むしろ民営化というのは言葉が悪いと思いますが、例えば品質管理ですとか、中小企業の育成とか、そういうたぐいの支援みたいなこともやっておりますし、その辺はどのように考えたらよろしいのでございましょうか。

○佐藤教授　第１で申しますと、私はその区別は、余り中央アジアの場合は重要でないような感じが、私が第１幕などということを申しましたのは。といいますのは、中央アジアは確かに、今までの共産党国家官僚の体制というのは、実線ではなくて、点線みたいに、国によって程度は違いますが残っていると思いますけれど、ただ、あの人たちはみんな民族主義に乗りかえたわけで、それで支持を得ているわけで、やはり実体としてはもう旧共産党勢力というよりも民族主義的な勢力、独立ということを主眼にした、そういうものに変わっておりますので、イデオロギーはそれほど、かつての共産党勢力の基盤にあるといっても、余り意味はないのだろうと思います。

ただ、その中でも民主化度合いの違う程度というのはありますので、カザフ、キリギスみたいなところに来れば、中央アジアにとっては一番上等なので、カザフや何かの場合で

も、やはりロシアのような民主化から始まった。経済は混乱して、後をついてきていると いうのとはまた違いますから、私は、1幕と2幕の境界線はかなりぼけて、このままでいく、しばらくはいくのではないかと思います。

2番目の問題は、私は大体中央アジアの国というのは、トルクメは比較的、石油がありますし、ガスも出ますし、それから綿花という大きいものを握っていますし、ですから、割合自前で賄っていけるものを持っていると思いますが、ほかの国はかなりモノカルチャーです。本当に、非常にモノカルチャーで、ただカザフは将来、石油が出てくれば、石油が開発されれば、現在でもカザフはたしか。2,000万トンぐらいは出ております。トルクメニスタンは1,200〜1,300万トンぐらいだと思いますが、しかし、何といいましても工業製品に関しましては遅れておりますから、やはりロシア依存度、ロシアといいますか、今まで遠いところから持ってきていたものが多いわけですので、これをロシアとの今までの産業企業間の連関を、今、ボリスキーたちの産業家・企業連盟というのは、彼らの線で国際的な　一国際というのはCIS国際ということでして、かつての共和国の間の国際ということで、これを国際産業家・企業家連盟につくり変えていこう、このようにしております。

それはどういうことかといいますと、中央政府が、政府が余り頼りにならないので、また、下から、グラス・ルーツから育ってくるのを待っていてもうまくいかない。その中間、つまり企業経営陣の連関でもってガタガタになった産業連関を、企業間の供給関係を立て直そうという動きをやっております。このようなことが、これから重要になってくるのではないだろうかと私は思います。いずれにしましても工業製品、特に機械関連ということになりましたら、やはり中央アジアはほとんど自給できませんでしょう。

それから、援助という場合は、私はむしろ中国型の方ではないかと思います。ウズベクぐらいしかよく知りませんけれども、中国型の支援の方が体に合うのだろうというふうに思います。余りクウォリティー・コントロールとかいうようなことまで行きませんでしょう、そんなところまでは。特に農業とか、綿作あたりでも、この援助の仕方によってはもっと生産性が上がるのではないでしょうか、あそこは。

特にカザフの場合は、昔、フルシチョフ時代に大変な開拓をやりまして、穀物生産をふやしたわけです。しかし、土地の肥沃度が落ちていくものですから、生産高のばらつきがちょっと大きいですね、あそこは。カザフは特に。あれも、土壌改良とか、灌漑、土壌改良といった方の支援をしたら、あれはかなり立ち直っていくのではないでしょうか、カザ

フは。石油も、将来出るとしまして。いずれにしても、あとは小さい国ばかりですから、カザフはそこそこによくなっていく可能性はあるのではないでしょうか。

○事務局（橋本課長）　ほかに御質問、あるいは御意見等がございましたら。

○佐藤教授　個人に対する親近感は相当ありますでしょう。どうですか。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　アジア系の顔をしていますので、ただ……。

○佐藤教授　背広を着ているウズベク人などというのは、これは日本の人かなと思われるような人がいくらでもいますし。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　私たちが、経済協力ミッションという形で行きまして、日本側の協力の仕組みを説明しに行ったのですけれども、まさにおっしゃるとおりトルクメニスタンは、もう我々の協力は、ある意味では、もう自分たちで何でもできるのだ、石油とガスがあるのだからと。綿花もありますし。ですから、そういう点では合弁企業の誘致の方に目を向けていまして、我々の説明は余りまともに聞いてくれなかったというのが、ちょっとその辺がニュアンスとしては感じられました。

○佐藤教授　本当にミンスクにトルクメは来ませんでしたから、ミンスク会議に。かなり自信を持っているのではないかなという感じが私はしました。

これは私どもの神戸の会議でも話になったのですが、経済的合理性から考えれば、独立した各国がもっと協力した方がいいことは間違いないのですけれども、今、国家づくり、国づくりと民族づくり、これは進行しているわけですから、そちらの方が上に立つわけです。どうしても経済的な合理性からＣＩＳ協力というものは次ですね。しかし、もう二、三年もしたら、もう少し求心力が働いていくかもしれません。そういう段階になりませんと、ただ、連邦というような形になる可能性は、これはもう全くないと思います、今の状況を見ていますと。それよりは、独自の国をつくる方が彼らにとって重要ですから。

○ＪＩＣＡ（渡辺理事）　トルコとの関係で、今度は逆に、例えばトルコとか、それからイランだとか、サウジアラビアとか、それぞれ宗教的、政治的な思惑もあるのだろうと思いますが、いろいろ手を出しているようでございますけれども、経済的にはその辺との関係というのは余り実体的に発展するとは考えられないでしょうね。

○佐藤教授　余り実体的には発展しないのではないでしょうか。トルコにしてもイランにしても、同じイスラムだということで近いというだけであって、恐らく経済的な支援能力というのは非常に限られておりましょう。ですから、中央アジアの方でもどうでしょうか。宗教が近い、宗教が同じだということでもって、そこまでの親近感を持っていますでしょ

うか。私はちょっと違うような印象を受けますが、どうでしょうか。逆にイスラム原理主義みたいなものが入ってきたら、今の政権にとってはいろいろ困ることが起こりますから、そうも経済的な、より力の限界ということとあわせて、それほど大きい寄与力を振るうとは思いません。

○事務局（橋本課長）　ほかに御質問はありませんか。

○ＪＩＣＡ（小池国総研調研課）　長期的に見て、今後の実体経済の担い手がどこから育っていくかということなのですけれども、先ほど、お話があったように、ほとんど民間資本は育っていない。ただ、一方で、実体上、二重経済が、シャドー経済の担い手が健存する。資本はないけれども、企業家精神みたいなものは恐らくあると思うのですが、今後、長期的に見た場合、むしろそのグラス・ルーツの、そこから出てくる可能性、特に中央アジアのような、そのような経済の場合、あるいはむしろ国営のカザンダンキジ系統と言いながら中間的な形態になった体制の中からくるテクノクラートか。どちらから、そういった経済の担い手が育ってくるか、その辺の見通しはどうですか。

○佐藤教授　その場合にはグラス・ルーツが大きいと思います。ロシアの場合でも、両方のプロセスが平行すると思います。グラス・ルーツが伸びていくのと、グラス・ルーツのプライベート・セクターが伸びていくのと、それから今までの経営陣が民間企業家に転換していく。また、そうでないと彼らは生き延びていけませんから、そういう２つのコースで進むと思います。

　ただ、下からの、今の状況は、中部ヨーロッパを見ていましても同じなのですが、非常に過渡的なのです。私的セクターは確かに伸びているけれども、まだ成長力、押し上げるところは力がない。国有セクターの方から成長力を、経済成長を期待することはまだ、これはもうできないという状況で、まだしばらくはいくと思うのです。

　ただ、今おっしゃったグラス・ルーツが企業家に転換していく場合に、１つの目安は何といいましても、今、民間、プライベート・セクターと言っていますけれども、ほとんどが商業とかサービスとか金融ばかりです。一部には消費材をつくる零細企業が育ちつつありますけれども、結局そのようなところで荒稼ぎしたのは生産投資に回っていないわけです、みんな。これが生産投資に回って、生産企業が下からグラス・ルーツ的に伸びてくるのが、やはり問題です。東欧では、ポーランド、ハンガリーなどでそういう方向が出始めています。まだまだ弱いです。

　ロシアの場合は今のところ、産業投資、生産投資に回って、産業資本家の方になってい

く、本当の企業家になっていくという方は、今のところまずほとんどない。ヤブリンスキーにしてもボリスキーにしても、みんなこのごろ来る連中は、これは今、サンクトペテルブルグで非常に有名な実業家ですとお供を連れてくるのですが、やっていることを聞いてみると、要するに転がしているだけです。実業家の、新興資本家の見本を必ず１人、２人連れてきてくれるのですけれども、聞いてみますと、まだまだだめです。

○事務局（橋本課長）　ほかに御質問は。

○外務省（岩月調査計画課）　漠然とした質問で大変恐縮なのですけれども、中央アジアの中でも、いろいろ国によっても違うのでしょうけれども、特に国際機関とかから言われて独自の通貨の制度をつくれとか、あるいは当面つくるつもりはないとか言っている国もあるみたいなのですけれど、いろいろ、中央アジアに限らず、ＣＩＳの中でも独自の通貨をつくるとかつくらないとか、そういう話はあると思うのです。

それで、ちょっと漠然として、余り経済に詳しくないので恐縮なのですが、独自の通貨をつくるときのメリット、あるいはデメリットとか、そういうものが一般的に、あるいは理論的に何かあったら、教えていただきたいのですけれども。

○佐藤教授　ウクライナですら独自通貨をつくりましたけれども、ルーブルとの交換比率は前より悪化してしまったわけです。メリットといいますのは、今のようにＣＩＳ全体としての中央銀行の機能が存在しないような状況では、ルーブルがたれ流しになることでしょうね。ですから、ロシアの側としましては、ルーブルを防衛するために何か証紙でもつけるというようなことをやらざるを得なくなるだろうと思います。

逆に言いますと、各国から言いますと、共通通貨でやっている場合に、各国の財政規律がルーブルにおんぶして、各国でもルーブルを出せるわけです。ルーブルを出すといいますのは、紙幣を増刷するという意味ではなくて、企業に対して信用供与という形で、今までの社会主義の場合に、現金決済と非現金決済という２つがありまして、この両方とも通貨機能を果たしていたわけです。企業に対して、非現金決済のための信用供与をするということで、実際上はルーブルを各国でたれ流してインフレをあおるという危険性があります。ですので、ある意味ではメリット、デメリットというよりも、各国に独自通貨を出させて、そして財政規律に責任を負わせる、通貨に。その方がプラスである可能性もあります。ただ、その場合には、各国の経済力に応じまして、ルーブルとの交換比率に非常に較差がついてくるだろうと思います。それ自体が各国にとって不満になることもあります。

今のところ、中央アジアで本当に補助通貨としての何かクーポンみたいな、ウクライナ

のグリ何とかも実際上はそうです。そういう補助通貨的な商標、クーポンを出すことはあっても、本当の独自通貨を出そうという構えを示しているところは、私は今、中央アジアにはまだないと思いますが、いかがですか。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　一応、独自通貨を出すという予定が、キリギスであるようです。

○事務局（橋本課長）　ほかに御質問はございませんでしょうか。

○佐藤教授　私は、各国の方から、中央アジアの国の側から見ましたら、今は独自通貨を出すメリットはないと思います。メリットはないと思います。むしろ独自通貨を出して、ルーブルとの交換比率が悪化したような場合は、マイナスの方が大きいわけですから、私はキリギスがどこまで本当に出す気なのかわかりませんね。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　ＩＭＦとの合意事項になっているようです。

○佐藤教授　なっていますか。

○ＪＩＣＡ（川添企画部地域第３課長）　という話ですが、わかりません。

○外務省（岩月調査計画課）　ＩＭＦはどうしてもそういうものを１つの条件、援助の条件にしがちなのですけれども。

○佐藤教授　その処方せんというのはどうも機械的で、余り機械的でいけません。

アメリカのバーグステンさんのところの研究所に、中部ヨーロッパの通貨交換制回復などについても助言したウイリアムソンというエコノミストがいるのですが、元来イギリス人なのです。彼などは、もう去年の終わりごろからＩＭＦ処方せんは限界だということを言っておりまして、そして、もう国際機関のメンツを損なわずにロシアに対する処方せんを書くことはできないという言い方をしておりました。ショック療法ではなくて、ケアフル・セラピーという論文を書きまして、「ケアフル・セラピー・イン・ザ・スペシャル・ケース・オブ・ロシア」と。それで、ショックでなければ、コンサバティブぐらい。そして、経済に通じた有力政治家をキャップにした、そして国際金融機関だけでなくて、広い範囲からエキスパートを集めた特別ミッションをつくって、ロシアのための経済プログラムを支援したらどうだ、そういう言い方をして、今まで国威金融機関ばかりが表に出ておりますでしょう、あれではだめだという言い方をして、そのとき、そのころ、アメリカのあのような援助を中南米に対してもいろいろやったドン・ブッシュあたりがヘルムート・シュミットをヘッドにして、亡くなられた大来先生とか、世銀のブリストンさん、世銀の方が先のことを考えるので、ＩＭＦよりましだというわけです。その３人委員会で、その

下に広いチームをつくるというような、これでどうだというような案を言っていたというのも聞いたことがあります。いずれそういう構想も出てくるかもしれません。

最近、しくじったと思っているのでしょう。ＩＭＦの方から、コトリとも音がしないではないですか。本当にコトリとも音がしないです。そちらから音がしないと日本の金融界などでも困るのではないですか。今まではＩＭＦが前に立っていて、それで一緒に渡れば安全だというふうに考えていたわけですが、それでは済まなくなってきて、どうしたらいいのだろうかということなのではないでしょうか。

５．閉　　会

○事務局（橋本課長）　ほかに御質問がないようでしたら、時間も参りましたので、ここで第３回の検討会を終わらせていただきたいと思います。

佐藤先生には、大変にお忙しい中を、貴重なお話をありがとうございました。

○佐藤教授　雑駁な話で、申しわけございません。

○事務局（橋本課長）　なお、次回、第４回につきましては、３月１６日の火曜日、１４時から１６時までの予定で、こちらの方で中央アジアのエネルギー問題ということで、ロシア東欧貿易会の村上隆先生にお話を伺う予定になっておりますので、また、あわせて御連絡申し上げますので、御出席の方、よろしくお願いいたします。

それでは、佐藤先生、どうもありがとうございました。（拍手）

午後４時０４分　閉会

第四回中央アジア５ケ国援助検討会

議事録

第四回中央アジア５カ国援助検討会

平成５年３月１６日（火）

於：大　会　議　室

国　際　協　力　事　業　団

国際協力総合研修所

午後2時15分　開会

1．開　　会

○桑島代理（事務局）　大変お待たせいたしました。まだ外務省の方からお見えになっていない方がおいでになるのですけれども、きょうの第4回中央アジア5ヵ国援助検討会を始めさせていただきたいと思います。私は、ＪＩＣＡ国総研調査研究課の桑島でございます。よろしくお願いいたします。

2．講師紹介

○桑島代理（事務局）　本日、講師としておいでいただきましたのは、ロシア東欧貿易会のロシア東欧経済研究所調査部の村上部長でいらっしゃいます。

村上部長は、特にソ連のエネルギー問題、シベリア開発、それから日ソ貿易に関する調査研究にずっと従事しておいでございまして、先月も2月21日から石油公団の方のミッションで中央アジア3ヵ国においでになったところでございます。

本日は、そういうこれまでのソ連でのエネルギー問題に関する調査研究と、それから前回もおいでなっていらっしゃいまして、昨年も十数回旧ソ連の方においでになっていらっしゃるそうでございますので、そういったことで中央アジアのエネルギー問題ということでお話をいただこうと思っております。1時間ほどお話をいただきまして、その後、質疑応答の時間をとらせていただきまして、あと先月調査においでになったときにビデオをおとりになっていらしゃるそうでございますので、もし時間がございましたら最後にビデオを見せていただくということでお願いしたいと思います。

3．講　　義

講　師：　村上　隆　ロシア東欧経済研究所調査部長

テーマ：　中央アジアのエネルギー問題

○桑島代理（事務局）　それでは村上部長、どうぞよろしくお願いいたします。

○村上部長　ただいま御紹介にあずかりましたロシア東欧貿易会の村上でございます。

私どもの組織は、通産省のロシア東欧室というところが私どもの所管の窓口でございま

す。外務省では当然のことながらロシア課とは非常にコンタクトを深く持っております。

本日は、中央アジアの石油・天然ガスを中心にしてお話をしたいと思います。ことしの２月２１日から１０日間ばかり石油公団のサセ総務部長を団長といたしまして、石油公団からもう１方、それから資源エネルギー庁の開発課から１名、そして私どもから２名、それから現在、モスクワに石油公団の事務所がありますが、この事務所に２人ほど在勤しておりまして、１人の方は通産省から行っておられまして、所長が通産省ですが、この通産省の方と通訳を入れまして合計７名で参りまして、中央アジアというところは近くて遠いところでございまして、「アジア」と名前がついていてもほとんど日本とは縁の遠い国でございまして、我々が知っているのは、中央アジアといえばシルクロード、それくらいの認識しかないのではなかろうかと思います。

本日は、ＯＨＰで、幾つかのスライドがありますので、これに基づいてお話をしていきたいと思いますけれども、ロシアも含めてですが、何しろ基本的なデータというのがなかなかとりにくいところでございまして、とりわけＩＭＦが中心になりまして銀行その他に乗り込んでいって、張りついていろいろなことを指導しておりますので、これからは一般的な経済情報というのは徐々に整備されてくるのではなかろうかと思います。現在は、数字そのものも大変混乱している部分もありまして、なかなか整合性を見つけるのは難しい。一体どの数字が正しいのかという疑問が絶えずあるわけでございますが、これは過渡期な段階として我慢せざるを得ないなという感じがいたします。

一般的にエネルギー部門に限らず中央アジアというのは日本が非常に積極的にやっているように見えますけれども、やはりヨーロッパ勢は強いという印象をいつも行くたびに受けるのですが、例えばカザフスタンやトルクメニスタンの経済省、昔で言えば国家計画委員会で、日本で言えば経済企画庁みたいなところですが、実際にはもっと権限は非常に強いのですが、こういうところにＥＣの事務局が設けられている。ここでＥＣの連中が三、四名乗り込んでいって、経済の基本的な部分のデータ整備をしている。もちろんＩＭＦの方々は、既に前から銀行その他に入り込んで、大抵１ヵ国に１人や２人は１年とか２年張りついて整備をされている。その点では、日本の場合には、私も幾つかのミッションをお手伝いいたしましたけれども、１週間か２週間でダーッと見て、それでお帰りになるという形が圧倒的に多いわけでございます。そうすると相手方がミッション・ポリューションだというのですけれども、それは日本に限らずヨーロッパもいっぱいミッションが来まして、例えばカザフスタンのエネルギー省の、大抵はプロトコールというところがあって、

そこの儀典課が窓口で、空港に出迎えにいったり何なりするのですけれども、「またミッションか」と言って、特に土日がそうなのですが、「もう、この6ヵ月で私は100件も扱っている。そのうち1つもまとまった話はない」と言って嘆いておりましたけれども、「まあ、そう気を落とさないで。日本だって何も中央アジアやロシア、あるいは東欧に対してこういうやり方をとっているのではなくて、かつては東南アジアでもそうだったし、中国でもそうだった。それがちゃんと実を結んでいるではないか」と言って慰めるのですけれども、やはり私どももミッションを連れていきますと、それだけいろいろ手数もかかりますから受け入れ側が大変なのことはよくわかります。

さて、これは旧ソ連の図ですけれども、旧ソ連というのは大変に広いところでございますけれども、中央アジアに入る口としましては、やはりモスクワからでないとなかなかこの中央アジアには入れません。一般的に中央アジアというのは、ここに大きなカザフスタン、それからキルギスタン、その南にタジキスタンというところがあります。それからウズベキスタン、そしてトルクメニスタン、この5つを我々は中央アジアというふうに呼んでおります。しかし、旧ソ連の経済区分から言うと、このカザフスタンは中央アジアには一般には入れていないのですね。正式には、彼らは「中央アジア及びカザフスタン」というような呼び方をしておりますけれども、現在では、そこには余りこだわっていなくて、この5ヵ国を中央アジアというふうに呼んでおります。

国境を接してる国は、当然、相手方にとっても大変に重要になるのですけれども、それはもちろんこの中国の新疆ウイグル地区、これはカザフスタンだけでなくてキルギスタンとも国境を接しております。ですから、カザフ人は、新疆ウイグル地区に大体100万人とかそういう単位で中国側に住んでおりますし、キルギスタン人もかなり新疆ウイグルの方に住んでいるということであります。

それから、タジキスタンはあるのですけれども、パキスタンとは国境を接していないのですね。接しているように見えても微妙に切り離されて接触しておりません。ここはアフガニスタンが入り込んでおります。アフガニスタンと国境を接しているのは、タジキスタンとウズベキスタンとトルクメニスタンの3ヵ国でございます。当然のことながら、よく中央アジアと中東の結びつきということが言われておりますけれども、特にイランの影響力が中央アジアにどの程度今後及ぼされてくるのだろうかというのが国際的な関心でもあるわけです。この中央アジアというのは、「アジア」とついているけれども、やはり日本からは相当に遠い。中国でも新疆ウイグル地区のウルムチあたりに行かれる方は観光客で

はいますが、ビジネスの人では大変に少ない。ましてや奥の地域なのですね。一般に中央アジアに入るためにはモスクワまで飛んで、モスクワから各国に、アルマアータであるとか、あるいはアシカバードとか、あるいはタシケントに飛ぶということになります。国の規模から見ましても、当然、ウズベキスタンとカザフスタンが大きいわけでして、ここにはかなりの頻度でモスクワから毎日５便あるいは６便という程度で飛んでいると思います。飛行機も、ロシアとしては一番大きな３５０人乗りのエアバスが周航しております。ただ、モスクワと結ばれておりますけれども横の関係は大変に悪いのですね。これは日本だって、新潟から北海道に行こうとすれば大変なのと同じで、横の結びつきが悪い。ですから、例えばアシカバードからアルマアータという便はないのですね。タシケントとアルマアータというのは週に２便ぐらいあるというような形で、この中央アジアの５ヵ国を、あるいはそのうちの３ヵ国を回ろうとすると大変に無駄な時間を費やすわけです。一たんモスクワに行ってまたこっちに行くというようなスケジュールを組まざるを得ない。それで勢いどうしてもチャーター便になる。我々が２月に行きましたときにもチャーター便ですが、今では、団体で行く場合にはチャーター便で行くのがごく常識になっております。比較的値段は、例えばヤク　－ヤクというのはロシアのヤコブレフのヤクですが　－４０という、２５人乗りぐらいの飛行機でチャーター便で１０日間くらい借り切りますと、大体１万５，０００ドル、これがどんどん上がっていますが、それほど今のところは高くない。そういうやり方をします。

それで、西側へ抜け出る道というのは、やはりアルマアータが起点なのですね。アルマアータから新疆ウイグル地区のウルムチまで週に２便でしたか、やはり３５０人乗りの大変大きな飛行機がわずか２時間ばかりで天山山脈というのを越えていくわけですが、２時間ばかりで行きますけれども、これは、現在、中国とカザフスタン、あるいは中国と極東の方もそうですけれども、国境貿易が大変に活発でございまして、その影響を受けて人の動きが大変に多い。それで普段は、例えばアルマアータからウルムチ・北京経由で東京というコースはとれるわけです。それから、もちろん鉄道が引かれておりますから、この鉄道を利用すればアルマアータからウルムチまで２１時間ぐらいで行ける。それから、最近はとみにに西側で使われ出しているのは、アルマアータとドイツのフランクフルトと結んでいる便があるのですね。６時間ぐらいでしょうか。これは週に２便ほど就航いたしまして、３月１日から　－２本ともか、あるいは１本なのか、ちょっと私も定かではないのですが　－タシケントを経由しております。これは、ルフトハンザが就航しておりますので

西側に喜ばれているわけで、大体、満席のときもありますし、２００人乗りぐらいの飛行機でしょうか、ボーイング７５７だと思いましたけれども、中距離型の飛行機でしょうか、なかなかそういうことで、このルフトハンザを使う方が大変に多くなっております。タシケントからトルコのイスタンブール便があるというふうに言われているのですけれども、その様子は私は知りません。今のところはそういうことで、徐々に中央アジアも国際空路で結ばれつつあるということでございます。

ついでに申しますと、現在、大変注目されているのは、トランス・アジア鉄道というものです。これは中国の連雲港からずっと引っ張ってきまして、ウルムチを通ってアルマアータに入って、それからキルギスタンの首都のビシケク、さらにウズベクの首都のタシケント、そしてアシカバードに来まして、それからイランからトルコの方に抜けていくというトランス・アジア鉄道です。この鉄道は、去年の１０月にここのところを国際貨物が通過するようになりましたけれども、こちらの方のアシカバードからイランの間は、たしか３００ｋｍほど、まだここはつながれていないのですね。現在工事をしております。ここがつながれば－たしかトルコのどこか一部がつながっていないような気がしますが－一応国際貨物として従来のシベリア鉄道よりも３，０００ｋｍか４，０００ｋｍ短くなるという触れ込みでございます。現在ここで国際貨物が運ばれているのは、中国から来た荷物をアルマアータからこの真ん中を走ってロシアの方に抜けていくやつ、ここは既設の線路がありますので、そういうコースがありますが、イランを経由するのは大変である。ここのところの工事が、山岳地帯ですのでちょっと時間がかかるのではなかろうかと思います。　余談ですけれども、今どうしたらいいのだろうといって大変悩んでいるのは、ここの中国との国境地域にドゥルージバというところがありますが、カザフスタンの鉄道は広軌なのですね。ところが中国の方は狭軌ですので、当然、荷物の積みかえをやらなければいけない。荷物の積みかえをやるか、あるいは台車だけを取り外してかえるわけですね。普通は台車を取り外してかえるわけですけれども、そのための設備等々がいって、その面で大変にここは不自由をしているということがあります。

さて、中央アジアの大体の概要ですけれども、何といっても一番大きいのはカザフスタンですね。カザフスタンは、旧ソ連の中でもロシアに次いで大きなところです。人口も１，７００万人ほどです。人口が一番多いのはウズベキスタンで２，２００万人です。首都のアルマアータというところに大体１００万人程度が住んでおります。カザフスタンの大きな特徴は、中央アジアがどこもそれぞれの国の民族が優勢であるのに対して、カザフの場

合には、カザフ人が約４０％、それからロシア人が大体同じぐらいで約４０％います。カザフという国はロシア革命が起こってから、要するにロシア人があの国を治めるまでは遊牧民族だったのですね。ですから、革命後７０年の間に、あの国に人々が定着して１００万くらいの町をつくった、それからエネルギー資源を初めとして重工業部門を中心にカザフを開発していったという、底辺の部分でのロシアの果たした役割は大変に大きいわけです。ですから、その過程でロシア人がどんどん入ってきましたから、ロシアの民族のシェアが高い。特にロシアとカザフスタンの国境沿いに大勢住んでおります。主な産業というのは、採取産業、それから農業の部門では、フルシチョフ時代の処女地開拓でもおわかりのように穀物の生産が大変に大きい。ですから、カザフスタンというのは資源依存型の産業構造が非常に力を持っているわけでございます。とりわけ非鉄金属、石油、天然ガスというのは重要でございまして、非鉄金属については旧ソ連にとっても軍事的な意味でも大変に大きな意味を持っているわけです。

次のキルギスタンというのは、これはタジキスタンと並ぶ小さな国でございまして、人口は大体４４０万人。このうちの１割が首都に住んでおります。キルギスタンの場合には、ほかのところよりも若干は低いのですが、それでも半分以上はキルギス人です。キルギス人というのは日本人にそっくりでございまして、モンゴロイドの血をキルギスタンが一番引いているというふうによく言われております。ですから、中央アジアでもカザフスタンとかキルギスタンというのは日本人に大変近い。その中でもキルギスタン人の方がはるかに近いわけです。私どもの知り合いの経済の専門の竹中一雄先生がキルギスタン人の大臣と自分の事務所で待ち合わせていましたら、いつまでたっても来ない、しかしそばに座っている人がいるけれども、あの通訳は来てくれたのだけれど、本人がなかなか来ないと思ったら、その通訳という人が本人であったという笑い話があるくらいよく似ているのですね。谷村新司みたいな顔をしていましたけれども。キルギスタン人というのは本当に、そういう点で日本人にとっても何となく郷愁をかられて、特にエダムラ大使はキルギスタンというのは大好きな方でございまして、アカエフという大統領が非常に親日家でもあるということもありまして、大変に日本びいきのところであります。ただ、ここには強力な産業がないのですね。資源もない。せいぜい天山山脈から下りてくる水。水力発電はなかなか活発ですけれども、ほかの産業というが余りない。非鉄金属がわずかにありますけれども、そういった点では、今後なかなか大変な国ではあるわけです。

それからウズベキスタンは、もう御承知のようにタシケントという古い町が中心でござ

いまして、中央アジア随一の大きな人口を抱えております。2，200万人です。ここではウズベク人が70％を占めておりまして、中央アジアの中ではタジキスタンという国だけが、やはりちょっとイラン系で　ーイスラム・スンニ派というのは、これはスンニ派ではたしかなかったと思いますが　ー非常に過激なところがあって、今でも地域戦争をやっておりますけれども、それに次いでちょっとウズベキスタンの場合も、どちらかというと血の気が多いといったら語弊がありますけれども、感情がよく出る民族でございます。例えばゴルバチョフ時代に価格の値上げをやったときに学生運動でストライキをやったのはここだけなのですね。そういうようなことから、幾分ほかの中央アジアのカザフやキルギスタンあたりがおとなしい民族であるのに対して少し違っているような感じがいたします。

それから、ウズベキスタンは農業国のイメージが非常に強くあるのですけれども、綿花に特化されているのですね。まさに綿花のモノカルチャー経済、綿花と綿花を刈り取るための機械といったものに集約されておりまして、ただ、昔からソ連がこういう地域に対しては植民地政策みたいなものをとってきたわけでございまして、基本的にはどこも原料供給地なのですね。ですから、ウズベキスタンみたいに綿花が盛んにあっても、ここでいわゆる綿工業、あるいは衣服までのそういう過程を育てるということはしないのですね。全部これをロシアに持っていってしまう。そういった点で、今後独立していけば、やはり綿花の産業を興していかなければいけないということもあります。

もう1つは、ここには書いてありませんが、稲作が結構盛んでございまして、これはトルクメニスタンでも言えるのですが、特にウズベキスタンのブハラを中心にして稲作が盛んです。稲作は、当然、陸稲でも水がかなり必要になってきまして、アラル海が干上がっている原因の1つとして水田を余りやり過ぎているのではないかという指摘をする人もいます。

前置きばかり長くなったような感じですが、本論に入りまして今度は石油・天然ガスに焦点を当てていきたいと思いますが、旧ソ連というか、バルトとグルジアを除いた部分がＣＩＳになりますけれども、圧倒的にロシアの生産量が大きいのですね。旧ソ連の石油の90％というのはロシアで生産されておりますけれども、中央アジアの国で重要なのはカザフスタンで、大体2，700万トンか2，800万トンぐらの生産量を持っております。それから、トルクメニスタンは500万トン。ウズベキスタンが280万トン。あとは、もうほとんど見るべきものはない。ですから、石油の資源はカザフとトルクメニスタンとウズベキスタン。しかし、このうち完全に自給できるのはカザフスタンだけでございます。

天然ガスの場合には、ロシアの場合が6，430億m3 。これもやはり相当大きな量なのですが、石油が９０％ロシアに集中しているのに対して、天然ガスの方が少しばらつきが見られるわけですね。それは、特にトルクメニスタンで年間８００億m3 ぐらいの天然ガスが生産されております。

もう１つは、ウズベキスタンで大体４００億m3 ぐらいの天然ガスができる。しかしカザフスタンは、石油は多いけれども、天然ガスについては自給できないでトルクメニスタンから買っているわけですね。逆にトルクメニスタンは、天然ガスは完全に自給できる。ウズベキスタンについても同じようなことが言えます。

これは大体、現在、各中央アジアがテンダーにかけているところを大まかに示したものですけれども、ここがカザフスタンですね。ここがカスピ海でございまして、この広い領域がカザフスタンです。先ほどロシア人の住んでいるところが多いと言ったのは、このロシアとの境界線に沿って、もちろんアルマアータという首都も多いのですが、それからアラル海というのは、カザフスタンとウズベキスタンにまたいでいるわけですね。ここからトルクメニスタンの方にも灌漑用水を引っ張ってきているということであります。石油・天然ガスで最も重要なのは、カザフスタンとトルクメニスタンで、特にカザフスタンにおきましては、カスピ海のここにバクーというのがありますが、こちら側はアゼルバイジャンというところですね。それから、この南はイランです。ここでは石油もそうですが、キャビアの産地としても有名でして、とりわけここの２つの川がキャビアのとれるところですね。

旧ソ連では、石油の生産量は圧倒的に西シベリアのチューメニというところで多いのですが、ここのチューメニの生産量がどんどん落ちてきている。それで旧ソ連時代には、これを埋め合わせるためにほかの地域を開発しようとしたわけですね。そのときに一番目玉になったのは、このカスピ海の北部低地の一帯でございます。ここを１９８６年から９０年の第１２次５ヵ年計画で開発しようとしていたわけですから、既にこの地域には大変に大きな埋蔵量があるということはわかっていたわけですね。とりわけここにテンギスという油田が発見されまして、ここの石油を開発しようということになったわけです。ここがテンギスですけれども、現在ここのテンギスにつきましてはシェブロンが開発をしようとして乗り込んでいますが、合弁企業を設立してやることになっているのですが、ずっと話をされていてなかなかこの話が進んでいない。新聞報道その他では、もうできているというように書かれているのですが、私どもがカザフスタンで確かめたところでは、まだ完全

な形でできていない、個別の契約になっている、およそ７０ぐらいの契約があるようですけれども、それで進められているわけです。

ここのテンギスの油田というのは大変に埋蔵量が大きいのですけれども、２つ大きな問題があるわけです。１つは、硫化水素が大変に多い。もう１つは、井戸が深い。深いというか、ロシアの基準で言うと深い。４，０００m以下にあるわけですね。４，０００mから大体６，０００mぐらいだと思いますけれども、したがって、ロシアの技術では掘れない。というのは、旧ソ連の石油の掘削方法というのはターボ式というので、普通はロータリー式の掘削方法と言われているのですが、ターボ式だと３，０００m以上を掘ることはなかなか難しい。これはひとえに旧ソ連ではパイプの質が悪いために、パイプに負担がかかるような掘削の方法はとれなかったというようなことが一番大きな原因としてあるわけですけれども、いずれにしてもテンギスの開発をするためには、硫化水素による腐食問題、だから、それに耐えられるようなパイプその他の設備が必要になるわけですが、こういった技術的な問題によってどうしても西側との協力でなければできない。それでシェブロンが早くから注目いたしましてこの地に乗り込んでいっているわけです。中央アジアでは、今、最大のプロジェクトというふうに位置づけられております。このテンギス油田は、設計能力は今のところは４，５００万トンです　－ロシアの場合にはトン数でいきますから。バレルに直す場合には、ｂｄで５０で割ればいいわけです　－その石油をヨーロッパに持ってくるわけですね。そうすると、先ほどの地図でもわかりますように、どこかの国を通っていかないとなかなか出ていかないわけですね。今、計画されているのは、このテンギスの油田をパイプラインでアテノグーリフというところです、ここの部分はロシアの領土ですね。そして、ここからパイプラインを建設して、ここは、もう既設のパイプラインです。ここの黒い線は。ここに２本、ここからとここからの部分を建設して、そして黒海のノボロシースクというところですが　－ここにちょっと書いていませんが、もう既にここは有名な石油の積み出し基地でもありますが、新たに拡充をいたしまして、ここから積み出すという計画を持っております。ただ、これに対しては、今のところロシアの方が反対をしているのですね。つまりロシアの政府は合弁企業をつくることに同意しているのですが、最高会議が「ロシアの今の契約の形では利益にならない」ということで反発をしておりますので、なかなかそう簡単にはこのプロジェクトも進みそうにはありませんけれども、実現すれば大変大きな力を持つものであります。

この中央アジア全体で行ってわかることは、大きなところは、もう大手のメジャーがか

なり押さえているという雰囲気があります。具体的にどこをどういうふうにしているのかというのはなかなか難しいのですけれども、現在、テンダーにかけられているところで、カザフスタンでは、ここのウーゼニ油田というのがありますが、このウーゼニ油田というのは昔から開発されておりまして、現在では生産量がどんどん落ちていっているという状況にありまして、ここでは2次回収、3次回収の世界なのですね。それから、カスピ海の東部の地域は、現在は、大陸棚についてはコンソーシアムを形成してテンダーの申し込みをこれからするところですし、この部分につきましても物すごくいろいろな交渉があるわけですけれども、その一部をテンダーをかけてやる、入札制度を取り入れて基本的にはやっております。こういったところでも、もう既にテンギス油田でも見られますように、一部のところは開発部門に渡されておりますし、私どもが石油公団の仕事で行きましたのは、石油公団の性質上、地質構造調査あるいは深層度掘削ということに対してグラントで行うわけですので、新たに石油があるだろうという可能性のところの調査ですから、地震探鉱は大体どこでもほとんど一応はやられているけれども、まだ深層探鉱まではいっていない。例えばこの辺なんかでも、この地図だとわからないですけれども、核の実験場なんかがあったところが、今は核はやらないということになっている大きなところが2ヵ所ほどあるのですけれども、その周辺は石油が物すごく出ているのですね。しかし、核の基地そのもののところというのはまだ手つかずです。しかもそれは相当広い範囲にそういうところがあるのですけれども、その部分について探査をするというような話もあります。ただ、我々は「それは御免だよ」と言ってきたのですけれども、ここのカザフスタンで新たな開発地域として注目されているのは、やはり大陸棚です。それから、ウーズイの南の方も　―ここには何も書いてありませんが　―この一帯というのは、要するに石油・天然ガスが大変豊富に出ると見られているところですので、こういうところの一部、それからここのところにクムコリという油田があるのですけれども、この近辺ですね、こういったところがカザフスタンでは注目されています。しかし、圧倒的にカスピ海の大陸棚とこの周辺が資源が一番眠っているところではなかろうかというふうに見られております。

それから、トルクメニスタンにつきましては、ここのアシカバードというのは、これが昔はアシハバードというふうに言ったのですが、トルクメ語で「アシカバード」。ここが首都ですね。石油はカスピ海の沿岸を中心に生産されておりますし、また、未探鉱の部分も大変多くあります。ガスにつきましては、ウズベキスタン寄りの東側の地域です、ここに大変な関心が集まっているわけです。ここの大陸棚の部分につきましては、旧ソ連の時

代はアゼルバイジャンのバクーが扱っていたのですね。バクーというところは御承知のように、１９２０年ごろは世界の４０％ほどを生産していた大変に有名なところだったのですが、ここの地殻構造が同じだということで、こういうふうに斜めに通っているわけですが、大陸棚の部分の開発については、まずアゼルバイジャンがやっていたのです。それが国が独立したことによってトルクメニスタン側が扱うことになったけれども、まだそれほど進んでおりません。ここに書かれております例えばコトルテペあるいはケンミル、アクバトラウフコフ鉱区といったところは既にテンダーに出されているところですね。コトルテペというのはアルゼンチンの企業です。それから、ケンミルの下のＢの方は、これはアラブ首長国連邦です。それから、大陸棚についてはオランダの会社がそれぞれ開発を始めることになっております。

それから、トルクメニスタンで最も注目されるのは、ソベタバードというガス田です。ここの埋蔵量というのは非常に大きいわけですけれども、一番関心を引いているのは、新聞でも御承知の方があろうかと思いますけれども、三菱商事さんが中心にソベタバードのガスを開発して　－ここだけではないのですが、ここが中心になるのですが　－要するにこのガスを日本まで運んでこようという長大な計画ですね。距離にいたしますと６，７００ｋｍです。連雲港という先ほどの鉄道でも申しましたけれども、中国のこの端ですけれども、あそこにＬＮＧの基地をつくって、パイプラインでまずタシケント、それからカザフスタンに入ってアルマアータ、それから、ここの国境を通ってウルムチから連雲港まで、中国の部分も相当に距離があるのだろうと思いますが、これがなぜ注目されるかというと、こんなとんでもないところからどうして運ぶ気になるのだろうかというのが一般的に思えるのですけれども、必ずしも夢物語でもないのですね。今盛んにいろいろな研究をやっているようですけれども、２０００年から２１００年までに供給をする、１００年間で供給を受けるという大変に壮大なプロジェクトでございまして、２５年間を４回やるわけですけれども、そのためにパイプラインの建設をする。恐らく中東の天然ガスをＬＮＧ船で運ぶのにはかなりの船をつくらなければいけない。そのコストとこちらのパイプラインを建設するコストとどちらが安いのかという計算をしてみると、このパイプラインの方が安いという判断が１つにはあるようです。それは専門家によっても考え方は違って一概には言えないでしょうけれども、１つの発想としては大変ユニークなものだと思います。

それから、比較的に話が進むのではないかと私が素人判断するのは、ウズベキスタンやカザフスタンというのは中国とも比較的に安定している地域でございますし、とりわけ中

国がかんでいるということが大変やりやすいプロジェクトにしているのではないだろうかと思うのですね。それは三菱の社長が李鵬さんに会ってこのプロジェクトの話をして、これは『人民日報』のトップに取り上げられたことがあるのですけれども、要するに中国がこのプロジェクトに大変関心を持っている。それは中国だってこれによって大変な利益があるわけですが、それからタリム盆地の話もあります。それから、ウズベキスタンにとってみれば、このガシャクというところに天然ガスの大きな埋蔵量を持っているところがありますので、これに何とかジョイントしたらどうだろうという話もあります。

それはともかくとして、1つは、やはり三菱商事さんがＬＮＧの５０％も輸入している実績のある会社であるということ。あるいは中国が大変これに関心を持って、力を持っているというようなことから、このプロジェクト自身は、今後、相当に話題になってくるのではなかろうかと思います。もちろんそのためには、それだけの長期供給をするためには、この埋蔵量だけではなくて１００年間にもわたって安定的に確保していかなければいけないわけですけれども、それだけの量があるのかどうかという問題も当然あるわけでございます。こちらの東に持っていくだけなくて、西の方に持っていくという案もあるわけです。確かに線としては短いけれども、ただ、イランやそういうところを通ることに対する懸念というものも当然出てくるのではなかろうかと思います。あるいは、もう既にロシア側にはパイプラインはあるわけですから、そこにジョイントさせてこっち側に持ってくるということも当然考えられているようですが、今のところ話題として大変に興味深いのは、東への路線ではなかろうかと思います。

カザフスタンでは、ロシアと同じようにエネルギー政策のコンセプトというものをつくっておりまして、これについては、まだ正式に採択されたという報道を聞いていませんけれども、昨年の１２月の数字になりますと、天然ガスというのは、９１年には、現在の生産量が８０億m3 で、これが９５年には１３０億m3 になるわけでございまして、この予測だとそれほど大きくは伸びない。つまり埋蔵量が非常に豊富だと見られる割りには余り急激な伸びというのは計画されていないように思います。

カザフスタンで一番埋蔵量が多いと言われているのは、ここのところにカラチャガナという大きなガス田がありますけれども、これはガス・コンデンセイトも同時に出ているのですね。ガス・コンデンセイトというのは、地中にある場合には気体ですけれども、上に出てくると液体になるものですけれども、このカラチャガナというガス田というのは、ソベタバードと同じように非常に大きな規模であるわけです。これは興銀さんが融資をする

という話も聞いておりますけれども、カザフスタンの天然ガスの部分で力を持ってくるのは、将来的にはここのカラチャガナというガス田が中心になります。

それから、先ほどのテンギスですけれども、９１年で大体２３０万トン、それが今後ふえていきまして９５年には大体７００から１，３００万トン、先ほどの４，５００万トンというのは、たしか２１００年ぐらいの数字ではなかろうかと思いますけれども、意外と埋蔵量が豊富な割りには余りカザフ政府は急激な伸びを想定していないのですね。これは、１つには、テンギス油田の埋蔵量は豊富だけれども予想以上に開発が難しいという推定がされるわけですね。実は、私どもは「このミッションではぜひテンギス油田に行きたい」という申し入れをしたのですが、最後の最後までもめたのですが、結局、日本に来ましてバイケノブという大臣が最終的に「だめだ」ということで受け入れてくれなかったのですが、その最大の原因は、アメリカ側のシェブロンが「入れてはならぬ」と言ったという公式のあれなのですね。それは、１つには「なぜ日本の石油公団が来るのか」という疑問もあったのだろうけれども、要するに、ある面では相当聞こえる話はやはりそう簡単に開発はなかなかできないということで、まだシェブロン自身もそれほど強固なもので固まっていない。つまり見せる自信がないというようなところもあったのではなかろうかというふうに推測しております。実態はわかりませんけれども。

それで、カザフスタンの石油生産というのは、いずれにしても注目はされますけれども、その中でテンギスが一番有望です。それから、ほかのところは余り規模の大きなところはないのですが、最後にカザフ・ガス・プロムというところがありますが、これは石油の生産合同ですが、カザフのガスの「プロム」というのは工業という意味ですけれども、ここが結構大きな４６０万トンもの数字を持っているのですね。これは、先ほど言いましたカラチャガナというガス田に出てくる、要するにガス・コンデンセイトの部分なのですね。ですから、むしろテンギスの油に匹敵するほどの大きなものに今後はなってくるというふうに見られます。

一方、トルクメニスタンについても、石油の実績が９１年で４８０万トンから大体横ばいがずっと続いてくるという予測でございます。もともとトルクメニスタンでは、石油というのはカスピ海沿岸の地域にしかありませんので、むしろトルクメニスタンではガスの方が有望です。そのガスというのは、９１年には８４０億m3 ぐらいですが、これのうちの大体９０％は輸出に振り向けているわけです。国内の消費は１０％程度。これは、２０００年まで落ちるような予測になっていますけれども、先ほど、豊富であって、しかもソ

ベタバードという三菱さんがやるだろう見られるようなものがあるのですが、それは、まだかなり仮定の話でございまして、実際にＦＳに入る段階ではまだ全然ないのですね。埋蔵量の確認はされておりますけれども、開発への移行のための準備はまだできていない。その点で当事者もまだ予測しかねるという意味で、その部分が恐らくまだ組み込まれていないのではないかというふうに思います。そういう面では慎重な数字と見た方がいいと思います。

それでトルクメニスタンには、ＡプラスＢプラスＣ１綱領というのは、これは一般に言われている可採埋蔵量という、これはロシアの特別の区別の仕方ですが、完全に一致はしませんけれども可採埋蔵量と言われている部分でして、これが全体で２兆８，０００億の埋蔵量があるわけです。問題は、推定というか、要するにあるだろうと思われている部分が８兆ほどあるのですね。これから将来は、これがＣ３からＣ２に移り、そして可採埋蔵量に組み込まれていく。探査が進めばそういう方向にあるわけでございまして、まだまだ十分に調査されていない部分が大変大きいというふうに見られます。

先ほどの地図にまた戻りますけれども、次にウズベキスタンでございますけれども、ウズベキスタンは、基本的には、天然ガスはまあまあ自給できるけれども、石油については、年間２８０万トン程度ですから大変足りない。大体ここの消費量が１，２００万トン程度ですから、足りない部分をカザフスタンやロシアから運んでこなければならないわけです。天然ガスとして大変有望視されているのは、タジキスタンの山岳地帯にあるガシャクというガス田が埋蔵量が大きい。それから、アラル海のウズベキスタンの周辺に石油・天然ガスの埋蔵量があるだろうというふうに言われております。しかし、これについては実態はまだわかっておりません。現在、フランスがここを押さえてしまっているのですね。それで、ウズベキスタン側の報道によりますと、５０億ドルを将来ここにつぎ込むということを言っておりますが、果たしてそんなにつぎ込むのでしょうか、わからないのですが。ただ１２ヵ月間、ここは、それまではほかの企業には触れさせないということになっておりまして、フランスが今ここを調査しようという段階でございます。ただ、カザフ側から聞きましたら、この周辺はあるだろうけれども、アラル海そのものには余りないというふうに言っておりました。ウズベキスタンの中で、最近ちょっと注目されているのは、ここにタシケントという町がありまして、こういうふうに入り組んでおりますよね、ここはフェルガナ渓谷というところなのですけれども、ここの真ん中ほどにミンブラクという油田が発見されたのですね。この油田は、去年の２月に暴噴事故がありまして、聞いてみると大

変な事故なのですが、世界の人たちがここにワーッと集まったのですが。２８０万トンぐらいの生産量なのです、このミンブラクの暴噴で１５０万トン出たというのですよね。そのうちの１００万トンが、要するに暴噴のときにやぐらの何かに触発して燃えたのだそうです。１００万トンが燃え尽きてしまった。周りを、これを例えばやぐらだとしますと、その周りをこういうふうに油がこぼれないように柵をして囲んだのだそうです。これをグリーンパワーの人たちが世界から集まってきて「河川を汚染させる」と。ここにシルタリアという川の支流があるのです、これがアラル海につながっているのですよね。アムダリアとシルダリアという２つの川があるのですが、シルダリアの方です。この河川を汚したら大変なことになるというので、ちょうどアラル海が注目されていた時期なものですから、グリーンパワーの人たちが集まってきた。２００mぐらい噴き上げたというのですが、それは、私も石油の専門家でないのでわからないのですが、確かにロシアの探鉱の有名な、日人たちも大勢知っている人でニキーチンさんという　一この前、首になってしまったけれども　一彼は、すぐ現場にかけつけてここを見たけれども、「生まれてからこんなすごいものは見たことがない」というふうに言っておりましたけれども、確かに大変な勢いで出たそうなのです。暴噴になったらしいのですが。そのことは、幸いに燃えてしまったから河川は汚さなかったわけですね。それで今は、その井戸はもうとめてしまって新しい井戸を掘っているのだそうですけれども、むしろそのことは、埋蔵量が大変にあることを証明したものだといって喜んでいるわけですけれども、かくかくしかじかのように、まだ深いところは探鉱されていないということなのですね。これは、唯一１本、深いところを掘ったのがそうなったわけでして、この周辺は大変可能性が強いというふうに言っておりました。しかし、これもアメリカの企業が押さえている。メジャーではないのですが、わけのわからないような企業が押さえている。だから、ある時期になったらどこかに売るつもりなのでしょうけれども、そういう形であります。

中央アジアの石油・天然ガスというのは、基本的にまだまだよく調べられていない部分がある。特に深層の部分ですね。プレソルトというのですけれども、４，０００m以上の深いところ、４，０００mから６，０００mの部分について、まだ調べれば出てくる部分というのは相当に大きくあるだろうというのが石油公団の人たちと話した結論でございます。

もう１つは、大どころはアメリカやフランスや英国あたりのメジャーが出てきて、それぞれ手をつけているということですね。大体そんなところが中央アジアの状況でございま

す。

4．質疑応答及び意見交換

○桑島代理（事務局）　どうもありがとうございました。

具体的な数字も交えて講演をいただきましたので、これからまだ時間もございますので、３０分少し、質疑応答ということで時間を当てたいと思います。御質問のある方、あるいはコメントをお持ちの方は御自由におっしゃってください。

○松尾（外務省調査計画課）　トルクメニスタンとカザフスタンで、カスピ海沿岸は天然ガスも石油も産出量がかなり多いという話なのですけれども、その主な輸出先というのですか、基本的にメジャーが取り扱っているわけですか。

○村上部長　それぞれに大体５つか６つぐらいの、カザフスタンであれば、生産合同があれば生産する企業があるわけですね。前は国営であって、今は民営化されつつありますけれども、まだ今のところは国営です。それで、今までは全部ロシアが押さえていたわけですね。ロシアの燃料エネルギー省が押さえていたわけですよね。これから自由にやり始めているわけですけれども、西側には売りたいという意向は持っているのですけれども、その実績はないのですね。カザフが特に石油については西側に輸出をしたいと。ロシアが仲介をして輸出を今までしてきましたけれども、カザフの輸出、外貨の獲得の半分は、やはり石油なのです。石油と石炭。特に石油が多いわけですよね。当面のところは、今はテンダーにかけて、要するにパッケージでデータを売るわけですよね。何万ドルという格好で売って、それにプレミアボーナスがついているのが今の状況ですけれども、そして開発権を得て、これを今度は、出た部分の２０％とか　－契約によって違いますが　－大抵は２０・８０ぐらいでやるわけですが、それを引き取る。メジャーがそこに入札の権利を得たのが引き取るという形になるわけです。

それで、トルクメニスタンの天然ガスについては、これはロシアの場合には、基本的に天然ガスというのはパイプラインで輸送しておりまして、ＬＮＧの経験というのはほとんどないのですね。これをやるためには西側がやらなければ仕方ないわけですが、今ところトルクメニスタンは輸出先としては、一番重要視しているのはウクライナなのですね。この前、ウクライナに私どもが行っているときに、ちょうどウクライナの副首相が来て契約をしましたけれども、トルクメニスタンの８００のうち２８４ですか、ことしは２８４億m3 の天然ガスの契約をしましたけれども、これは、トルクメニスタンとしてもやはり外

貨で、国際価格で売りたいという希望を当然持ちますよね。しかし、これは交渉の結果、過去に安く供給していたということもあって、国際価格の6割の値段で供給するという。それで毎月毎月見直していく。それでバーター取り引き。つまりウクライナに天然ガスを供給するかわりに、見返りに鉄鋼であるとか工業製品であるとか農産物とか、こういうものを受け取るわけですね。それを1ヵ月ずつにチェック。今までは1年間と決められたわけです。そうすると、差がうんと出てきた部分についても結局はチャラというか、そのまま負債として残されたりしてなかなか解決できなかったものですから、それは毎月毎月チェックしましょうということになったのです。

もう1つ大きいのは、要するにウクライナの産品を、輸入してきたものを転売をしてもそれには文句を言わないということですね。つい何日か前にタジキスタンで、要するにロシアが供給したものを、そのまま今度は彼らが外貨稼ぎのために中国に輸出したケースが発覚して、今、ロシアが物すごくガンガン言っていますよね。つまりそういうことは、ロシア側が供給ストップすれば済むことだけれども、そうはなかなかいかない。そうすると、その国自身のためというよりも外貨稼ぎのために使われますから、供給する側にとっては余りいいことではない。そういうことでトルクメニスタン側は「そういうことをやっていいよ」ということの了解を得ているということですね。

○杉本（外務省国際機構課）　今、ロシア共和国との関係で、もちろん独立しているわけですけれども、経済的に完全に西側の経済に組み込まれたわけでもないし、ロシアから独立するわけにもいかない。そういう意味のしがらみで、今までは全部、先ほどの話では原材料提供していろいろな製品をロシアからもらってきた、それとの関係で、どこまで彼らが、今言ったとらの子のエネルギーについて自由に西側に売りたいかという、その裁量度というのはどのぐらいあるというふうに見ていますか。

○村上部長　当面の間は、やはりロシアをてこにして何かをやっていこうというふうに考えていかざるを得ないのだけれども、彼らの基本的に考え方は、やはり独立してやりたいという意向は強いのですね。だから、それを西側がどれだけ支援するかということにかかわりがあると思うのですね。行くところどこでも言われるのは、要するに「我々の教育レベルは高くて技術者はいるのだ。しかし、金と技術と機資材がない。この部分で何とか協力してくれないか」ということなのですね。石油や天然ガスの場合には、金がなくても金になるものがありますので、そういう点では西側のメジャーなんかはそれに目をつけて行っているわけですよね。この中でロシアは今までは首根っこを押さえてきたような格好に

なっておりますけれども、今一番問題となっているのは、やはり石油にしても天然ガスにしてもパイプラインで輸送されている。これはやはりロシアが全部を一元的に管理しようとしているわけですね。これを仮に分断された格好でやるとすれば、それぞれの地域の民族意識が高まってくると、これが途中でパイプをストップしたりするようなことがありますので、その点でロシアが今は物すごいハードなネゴシエーションをやっているわけです。つい３月の初めにスルグットという石油の産地でＣＩＳの連中を集めてサミットをやりましたけれども、ここでは一応の了解が得られているので、当分はやはりロシアがそういう形でイニシアチブをとってやっていくだろうと思うのですね。

○杉本（外務省国際機構課）　あと、先ほどトルクメニスタンからずっとカザフを通って中国の連雲港まで引いてくると相当の距離になるわけですけれども、それは今の市場価格といいますか、採算が合うという計算なのですか。それだけのパイプラインを建設して……。

○村上部長　三菱の資料によれば採算に合う。つまり天然ガスの日本国内の需要が、２０００年だか２０１０年か忘れましたけれども、その部分で埋め合わせなければならない部分が出てくる。その部分を埋め合わせるためにはどこかにソースを求めてくるか、その場合に中東のソースが一番強いだろう。そうすると、この中東のＬＮＧにして、要するにＬＮＧ船でピストン輸送するためには７隻とか１０隻とか、そういう船が必要だ。その船の建造費というものとパイプラインとを比較すると十分に太刀打ちできるという計算なのですね。

○杉本（外務省国際機構課）　ちょっと本日の話とずれるのかもしれないのですけれど、おとといの日経でも、いわゆるシベリアの方の開発ということで世銀なり輸銀などのあれで開発すると。その中にもちろん今言った天然ガスなども含まれているのでしょうけれども、距離的には非常に近い。そちらの可能性というのは、もちろん将来的に考えられている。それとの比較で、一体、日本として、そこまでのかなりの距離、それから、各民族というか共和国を通して政治的安定性ということから考えますと、ある意味でロシアの極東部からずっと引いてきた方が少なくともリスクは少ない、距離も短い。その辺の比較をしても、ある意味で政治的リスクというのはわからないのですけれども、少なくとも経済面から見ても、シベリアの方との関係でも十分に成り立ち得るという計算なのですか。

○村上部長　これは、かなり政治的な問題になってくるのですよね。要するに極東から例の３Ｍ（三井、マラソン、マクダンモト）グループと、もう１つはソデコ　一要するに石

油公団が７０％投資している、金額にすると１億８，５００万ドル　－このプロジェクトがあるわけですね。このプロジェクトは１９７５年に探鉱を始めてナショナル・プロジェクトとしてソデコという会社をつくってやり始めたのだけれども、探鉱は一応８２年に終わっているのですけれども、それ以後、開発に移行する段階で、まずコストの計算を当然しますね。それで、今の石油価格では合わないと。バレル当たり大体当時で２２～２３ドルでなければだめだというようなことがあったわけですけれども、そうやってもたもたしている間に、もともとロシア側というのは大陸棚の開発技術というのはなかったのです。リグというのは弱かったのです。これをやはりソデコの協力、あるいはもう１つはフランスですけれども、これでリグを買い入れて彼らがそれなりに独自で技術を身につけたわけですよね。そうすると、サハリン沖のソデコの鉱区以外のところでロシアが発見したのが４つか５つあるわけですね。ここの部分、ルニというのとピリトンアスタフというのですが、これを中心にテンダーにかけたわけですね。これは三井がテンダーを獲得した。つまり、一方ではソデコというプロジェクトがあって、片一方ではそういう民間のプロジェクトがあって、これが領土問題というのが片一方にあってにっちもさっちもいかない状況が今はあるわけですね。ここの埋蔵量が豊富だということは、これはもうみんながある程度認めている。ただ、そのコストに見合ったほど出るかどうかという問題はあるにしても、今はそういうＦＳを３Ｍが計算をして、２月２３日に出るということでしたので出たはずですが、その中身については当事者しかわからない。確かに距離的にも短いし、当然、日本から見れば隣のこういうところから運ぶのはいいだろうという考え方はあるのですが、今、環境的にここに、では積極的に投資しましょうということにはならないのですね。これは、やはり拡大均衡の考え方をさらに拡大解釈をせざるを得ないわけですけれども、恐らく今のところ、最終的に踏み切るにはまだちょっと時間がかかるというふうに私は思います。ただ７０年代には、シベリア・プロジェクトについてはお金はどんどん出していたわけで、領土問題とは切り離して出されていたわけですから、必ずしも筋が違うということにはならないのですけれども、恐らく国民のコンセンサスが必要だ。つまり領土も返してくれないようなところに何で協力する必要があるのだということがあると思うのですね。これがやはり一番大きいでしょう。そうすると、幾ら目の前にそういうものがあっても、経済的にメリットがあるにしても話がなかなか進まない。それから一方、今度こっちの方は大変壮大な計画であるけれども、こちらももちろんコストの問題もいろいろあるけれども、これは逆に、私はロシアや中央アジアとの貿易を促進する団体にいる人間としては、

こういうプロジェクトが進んだ方がロシアに圧力かけられていいと思うのですね。「圧力がかけられている」と言うとちょっと語弊がありますけれども、つまり、ロシアもいつまでももたもたしていれば、こういうプロジェクトが世の中にはどんどんあるのだということなのですね。我々のロシアの燃料エネルギー省なんかにも何回も行っていてつくづく思うのは、ロシア人というのすごく横柄というか、西側が協力するのは当たり前だというような姿勢が往々にして見られて、日本人とっては大変失礼なやつらだということに映るわけでけれども、燃料エネルギー省というのは、むしろトップみたいなところがありまして一番そうなのですよね。それは、やはりああならざるを得ないと思うのは千客万来なのですよ。今、ロシアで、西側が何かに手をつけようとしたら、やはり石油・天然ガスなのですね。企業がちゃんとして物が加工できるというものは。そうなってくると、彼らはもう対応に大わらわの世界ですよね。だから、あいまいな話なんていうのはどっちだっていいというようなところがありまして、大変そういう傾向が強いのですが、今の対ロシア支援というのは、対中央アジア支援とはもう切り離されていますよね。つまり我々日本が中央アジアにいろいろ支援しているではないかというのは対ロシアには関係ないわけですよね。昔の旧ソ連での時代であればそうであったけれど、今は関係ない。むしろロシアをどう変えていくかということに対しての中央アジアの支援によってロシアに再考させるというか、考え方を改めてもらうというような要素はあるにしても、ただ、ここでこういうことで、今度は恐らく何らかの形でロシアに実弾を投げていけないことになってくると、そういう効果というのもちょっと薄れてくるのかなという感じはしますけれども。

○川添（ＪＩＣＡ企画部地域３課）　天然資源豊富な国では西側の支援が容易に入ってくるのでしょうけれども、キルギスはほとんど天然資源がありませんよね。今回ミッションで行かれた方々、専門の方がおられるのでしょうけれども、キルギスについての天然資源あるいはエネルギー関係の話題は何かございましたでしょうか。

○村上部長　私もキルギスタンへは去年の９月に１回だけ行っていますけれども、確かにエネルギーの面で何か協力をというと、水力発電でどの程度のことができるのかということぐらいで、なかなかないと思うのですね。ただ、あの国は小国ですし、また民族的にもなかなか日本人に好感の持てるところもありますし、日本の外務省も熱心でもありますから、「みんなが熱心だ」と言うと語弊があるかもしれませんけれども。それと、やはり何かちょっとやればかなり効果が出るところではないかという感じがするのですね。そういう面でやりやすいと思うのですね。カザフというのは、やはりこれだけ広大でしょう。そ

れから物の考え方が圧倒的にロシア的です。ですから、ロシアのおくれているところの考え方ですね。

○川添（ＪＩＣＡ企画部地域３課）　ただ、キルギスの場合は天然資源もないし、今後、産業の発展というのですか、そういう面もなかなか辛いところがありまして、民間資本もなかなか入らないだろうという面からして、先ほどの話でシンブラフ油田という、ウズベクとキルギスの国境あたりで、その辺の油田の発見があったという話でしたけれども、あの辺は、キルギスまでにという、そういう油田の可能性というのは、特にそういう話はないのでしょうか。

○村上部長　全くないですね。それは結局、開発当事者が掘ったらそれを持ってくるということしか基本的に考えていませんね。それと、私がウズベクに対して不安を持っているのは、国の安定度の問題がやや不安だということ以外に、国内の消費量が、仮にあそこが出たにしても国内を完全に自給できるかどうか、つまり、今は２００万から２８０万トンで、消費量が１，０００万トン。これが将来もうちょっとふえてくるでしょうから、仮にあそこが出たにしても国内でいっぱい、あるいはカザフ人の一部に回るか、あるいはキルギスタンに回るかということにはなると思いますが。

○川添（ＪＩＣＡ企画部地域３課）　どうもありがとうございました。

○村上部長　では、ビデオは全然整理されていませんのでおもしろくないかもしれませんが、様子だけは少しはわかるかもしれませんのでお見せいたしましょうか。

（以下、ビデオ上映にて省略）

○桑島代理（事務局）　ありがとうございました。まだ少し時間がございますが、村上部長は数少ない旧ソ連のエキスパートでもいらっしゃいますし、エコノミストとしてエネルギーだけでなくてマクロ全体もごらんになっていらっしゃいますので、もし御質問がありましたらぜひ。

○清水（ＪＩＣＡ専門員）　２点お伺いしたいのですが、最近の５ヵ国それぞれの１人当たりのＧＮＰ値、これは推定でも結構ですが教えていただきたいのですが。

もう１点は、カスピ海とかアラル海沿岸で大規模灌漑の原因による塩害が顕著であるということが伝えられておりますが、実情はどんなものでしょうか。

○村上部長　まず後者については、実情というのは、要するに我々がこのミッションの前に、去年の５月に通産省の技協力課のマスダ課長を中心に送ったミッションがあるのですが、そういうときにもやはりそういう質問をする人が相当に多いらしくて彼らは閉口した

ようなことで「今回のミッションはそういう目的ではないだろうな」なんて言われてしまって煙に巻かれてしまったのですけれども、やはり今の地図で見られる１７％少なくなっている。周りがずっと干上がっているということですね。そういう指摘がありますし、それによる塩害がもちろん相当に強く出ていて、ただ、一時、西側が手を差し伸べるようなあれがあったけれども、今のところは積極的な動きはないとおっしゃっていましたですね。それで、おっしゃられたような灌漑、先ほどの水田といったものによる、特にトルクメニスタンに、要するに１，３００ｋｍの長い灌漑の河川ができているわけですけれども、上に蒸発する部分と下に染み込む部分というのは相当に多いのだそうですね。日本鋼管の人なんかは「どうせならパイプラインで運んだらどうだろう」というふうなこともおっしゃっていましたけれども、その状況というのは、ちょっと私はよくわかりません。

もう１つの、各国のＧＮＰを世銀が発表しているのですね。世銀の数字によりますと、９１年のＧＮＰが、カザフスタンが１人当たり２，４７０です。キルギスタンが１，５５０です。トルクメニスタンが１，７００です。ウズベキスタンが１，３５０です。タジキスタンが１，０５０です。ウズベキスタンは、実感としてはこんなにいくような感じはしないのですが、ただ、要するにあそこは人口が多いものですから、人口を割りにするとどうしても小さくなってくる傾向がありますね。

○杉本（外務省国際機構課）　その数字は出したのですが、彼らはまさに我々ＤＡＣで５ヵ国にいるときにそういう数字を出してきて、それですったもんだしたのですけれども、世銀自身は、これは１年以内に少なくとも２５％の差が出るということを認めて、なかなか最終的な数字としてコンファームできなかったと。恐らく９０年のアトラスでは物すごく変わるだろうということで、余りＧＮＰ値と今のルーブルの換算でいっても意味がないということで、その数字というのはある程度無視してもいいのですが、我々が知りたいのは、一般的な感覚として、例えばトルコだとか周辺の、どちらかというと近いところにいろいろ行かれたと思うのですが、実感として中国の新疆省でもいいのですけれども、道を歩いている人とか住宅を見て、大体どのぐらいと同じぐらいの生活レベルだという感じがされていたのかという。

○村上部長　なかなか難しいですね。これは私どももヨーロッパの都会は行くことはありますけれども、あとはロシアやあそこの田舎の辺ばかりなものですからね。ただ一般的に言えるのは、ロシアもそうなのですが、要するに産業が基本的に重工業部門を中心に発達してきたものですから、見た目での、例えば消費財であるとか、あるいは店舗であるとか、

町の印象であるとか、そういうものから見るよりもはるかに何かしっかりしているということは言えると思うのですね。だから、今の都市のようなところに行くと、東南アジアなんかをやってられる方と一緒に行きますと「相当にひどい」というような言い方をされているわけですよね。例えばウルムチあたりから比べると、やはりまだ相当に悪いでしょうね。ウルムチ自身は、私は「ウルムチはひどい」とみんな言うから行ってみたけれども、なかなかしっかりした立派なところなのに驚いたぐらいですけれども、むしろ北のハルピンの方がウルムチよりもはるかに悪いですよね。それは着ているものもみんなちゃんとしているし、物を食べているし、太った人もいるという話になってしまうのだけれども、どうなのでしょう、ちょっと私も比較しようがないのですけれどもね。

○杉本（外務省国際機構課）　いわゆるＯＤＡ資金もいろいろな形でバイ・マルチがあると思うのですけれども、ほとんど恐らくレートはコマーシャル・ベースに近いですから流れないだろうということになると、世銀、それからＡＤＢは将来的な問題として考えろということになってくると思うのですが、いろいろなレベルの人と話しておられるでしょうけれども、彼らはそういう開発資金をどういう形で、今のエネルギーの開発権なりは恐らく有望はあるでしょう。それ以外の資金リソースとしてどういうふうな何に期待をしているというふうにお考えですか。

○村上部長　要するにＯＤＡの資金についての認識というのが、やっと今ＯＤＡというのがあるのだというのがわかり出したレベルなのですから、どうしてもそれを導入したいというところまで我々が今までやった段階ではいっていないのですが、基本的には、彼らは要するにお金を借りることよりも商売をやりたいのだというのがまずあるわけですよね。だから、要するになかなか金利の高いものについては歓迎しないところがあったわけですよね。ですから、今これからは、ＯＤＡの資金というのがあるのだということによって随分変わってくると思うのですね。石油で、石油公団の持っている枠内での仕事についても、例えば「地質調査はグラントなのだ、金額はもちろん限られてくるけれども、そこで開発したものについては、そのデータは６ヵ月間は日本に属する。しかしそれが過ぎたらそれはあなた方のテンダーにかけて売っても構いませんよ」というようなことを説明して始めて彼らは「ああ、それならぜひ何とかやってくれないか」という話になるのですね。それまでだと「もう金を借りてそうやってもデータは全部あなた方のところに属するのだろう。それはあなた方にとっていい商売ではないか」という言い方だったのですね。基本的に石油や天然ガスの場合には、テンダー方式によって彼らはそれなりに金をもうけている。し

かもそれにプレミアがついているということから「これは金になるのだ」という意識があるのですね。ほかのものについては、まだまだやはりどういうものがODAで適用されるかということは、彼らはむしろわからないという、やはりそれを浸透させるまでには時間がかかると思うのですね。だから、それは恐らく、むしろ日本の企業が商社を中心として、例えば、今、アルマアータには既に4軒から6軒ぐらいの事務所ができましたけれども、個別の案件で彼らがやり、あるいは企業の人たちが行って、それでこういうものがあるのだよということとあわせながら「これをやったらどうだ、あれをやったらどうだ」と導いていく時期があると思うのですね。そういうことによって彼らが徐々に教育されてくるというような感じがしますけれども。

○杉本（外務省国際機構課）　中央アジアは今まで余り動きがなかったと思いますけれども、彼らの今までの計画経済の体制からそういう市場経済に急激に変わりつつあり、そのためにリーディング・パンチも必要だと思いますけれども、今はいろいろな商社が入っていろいろなプロジェクトで発掘をやっておられて、それがODAに結びつくのだというような技術協力ですね、政府がアプローチしているわけですけれども、大体、彼らも我々の仕組みを理解して、その受け皿をつくって実際に転がしていくというのにどのぐらいの期間がかかるだろうという、それは直観で結構なのですけれども。

○村上部長　どうでしょうね。早いもので6ヵ月、実際に6ヵ月というのは、ある程度のこれはいけるのではないかというところまでで、それからはまた別の角度から大変時間がかかるのでしょうけれども、6ヵ月から1年……。例えばグラントの石油のやつなんかは、これは石油公団の人はどう考えているかわかりませんが、私の感触では、4月に入ったら恐らく早々に今度は公団サイドだけできっと技術ミッションを送ると思うのですね。要するに具体的に候補地を選択をする。これはカザフスタン側もトルクメニスタン側もここでやってほしいという複数の候補地を出すと言っていますので、そうすると、そこで今度は技術者が行ってやる。そうすると早いと思うのですね。ですから、お互いの関心がピタッと合っている部分については相当早くなると思うのですね。

○杉本（外務省国際機構課）　行政機構という観点から考えて、その国によって、今の5ヵ国ももともと共産思想が残っているところと全部ひっくり返して新たに今まで経験のないことが入ってきている、そういう意味での行政機構の能率というのはそれぞれ違うと思うわけですけれども、ある意味で、何ヵ国か回られた中でどこがやはり一番しっかりしているのでしょうか。

○村上部長　これはなかなか、要するにどこもできたばかりのところばかりで、それはやはり個人というか、例えば大臣とか、あるいは次官とか、なかなかこれはしっかりしているなとそれぞれにいますよね。こんな人と話してもしようがないなというのもまたいるわけですよね。それは、トルクメニスタンなんかの国ではちゃんとしている人がいます。それはウズベキスタンでもいるのですよね。だから、例えばウズベキスタンのエネルギー省でしたか、だけれども、彼らなんかでも最近では結構ほかの人に「あなたはどこを回った。あんなところを回ってもしようがないじゃないか。やはりいい話は聞けなかっただろう」というようなことを言う人もいますけれども、大体、我々が回って話を聞いていると、この人だったら、ちょっともう少し深入りして話をしてみようかという人が必ずいますね。そういう人に話を進めていかないと、たとえ大臣であっても何だか煮え切らないような人はいっぱいいますし、グルグルたらい回しみたいなことをしていてなかなか結論が出ない。それが基本的にはそういうパターンなのですね。それで最終的にはトップが決まらなければ動かない。だから、よく中央アジアでもロシアでもそうだけれども、トップの大臣クラスの人に会わないと話がなかなか進まないということはよく言うのですけれども、逆にそういう人だったら必ずうまくいくかというと、それは例外もいっぱいありますよということですよね。そこのところは、私は本当は二、三人、多くても四、五人ぐらいで、相手の国の１ヵ国ならどこかの国に最低やはり１ヵ月ぐらいはいて、あるいは１ヵ月というのが大変だというのなら二、三週間ぐらいはいて、そしてやはり詰めて話をした方がいいと思うのですね。今まで中央アジアでずっと回ってきて私がつき合ったミッション、あるいはほかの聞いているのを見ても、大抵１週間、長くて１０日ぐらいで、それに人が多過ぎますよ。まずミッションで８人以上行ったら、これはもう極端なことを言ったら何もできない。これは受け入れ側だってかわいそうですし、例えば工場見学なんかで８人以上来たら、これは物見見物で来ているのだなというのが、恐らく日本の企業の方だってそう思うのではないでしょうか、普通の人だったら。そういう段階はもう終わったのではないかという感じがするのですね。もうある程度こちらでこれをやりたい、あるいはこれの可能性がありそうだと思ったら、そこに焦点を合わせていく。だから、例えば私どもの関係では通産省ですのでどうしてもそうなるのですが、貿易保険課が派遣しているようなミッションというのは比較的話が具体化していく。目的がきちんとしていますのでいいのですね。

５．閉　　会

○桑島代理（事務局）　きょうは大変に貴重なお話をありがとうございました。今後、国際協力を考えいくに当たりましていろいろ貴重なサゼスチョンをいただきまして、どうもありがとうございました。では、これで終わらせていただきます。

午後４時９分　閉会

第四回中央アジア５ヶ国援助検討会

資　料

天然ガス

トルクメニスタンの探査済み埋蔵量の探鉱段階（1991.1.1現在）

	合計	陸上	大陸棚
初期資源量（1988.1.1）	13,455.0	11,902.5	1,552.5
累積生産量	1,315.27	1,313.62	1.65
A+B+C1鉱量	2,783.42	2,721.14	62.28
C2鉱量	942.65	914.91	27.74
探査済み埋蔵量の開発率(%)	32.1	32.6	2.6
予想埋蔵量 C3	326.47	232.45	94.02
推定埋蔵量　D1+D2	8,087.17	6,020.37	1,366.80
資源の探査段階(%)			
初期	30.5	33.9	4.1
現在	22.9	25.7	4.0

トルクメニスタンの石油、天然ガス生産予測

	1991（実績	1992（予測）	1993（予測）	1994（予測）	1995（予測）	2000（予測）
石油　100万t	4,8	4.8	4.9	4.9	...	...
天然ガス 10億m3	84.3	...	77.3	76.5	68.5	65.0

（出所）生産合同からのデータ

カザフスタンの天然ガス需給予測

（単位　10億m3）

	1991	1992	1995
生産量	7.9	8.8	13.0
CIS からの供給量	9.8	10.2	10.5
うち、ロシア	1.4	1.7	2.5
総供給量	17.7	19.0	23.5
CIS への供給量	6.6	6.4	7.0
うち、ロシア	6.6	6.4	7.0
国内消費量	11.1	12.6	16.0

（出所）ｶｻﾞﾌｽﾀﾝの新エネルギー政策のコンセプト(1992.12)

カザフスタンの石油生産予測

（単位　100 万t）

生産合同	1991	1992	1995
合計	26.5	28.3	37.3-44.3
1. ﾏﾝｸﾞｲｼｭﾗｸﾈﾌﾁ		12.5	11.3
2. ﾕｼﾞｶｽﾞﾈﾌﾁ		1.5	3.0
3. ﾃﾝｷﾞｽﾈﾌﾁｪｶﾞｽ	2.3	4.0	7-13
4. ｴﾝﾊﾞﾈﾌﾁ	1.6	1.5	1.4
5. ｱｸﾁｭﾋﾞﾝｽｸﾈﾌﾁ	2.8	2.8	3.2
6. ｻﾕｰｽﾞﾃﾙﾑﾈﾌﾁ	1.2	1.4	1.9
7. ｶｻﾞﾌｶﾞｽﾌﾟﾛﾑ	4.6	4.6	9.5-10.5

（出所）ｶｻﾞﾌｽﾀﾝの新エネルギー政策のコンセプト(1992.12)

カザフスタンの天然ガス埋蔵量の配置（1991.1.1現在）

（単位　10億m3）

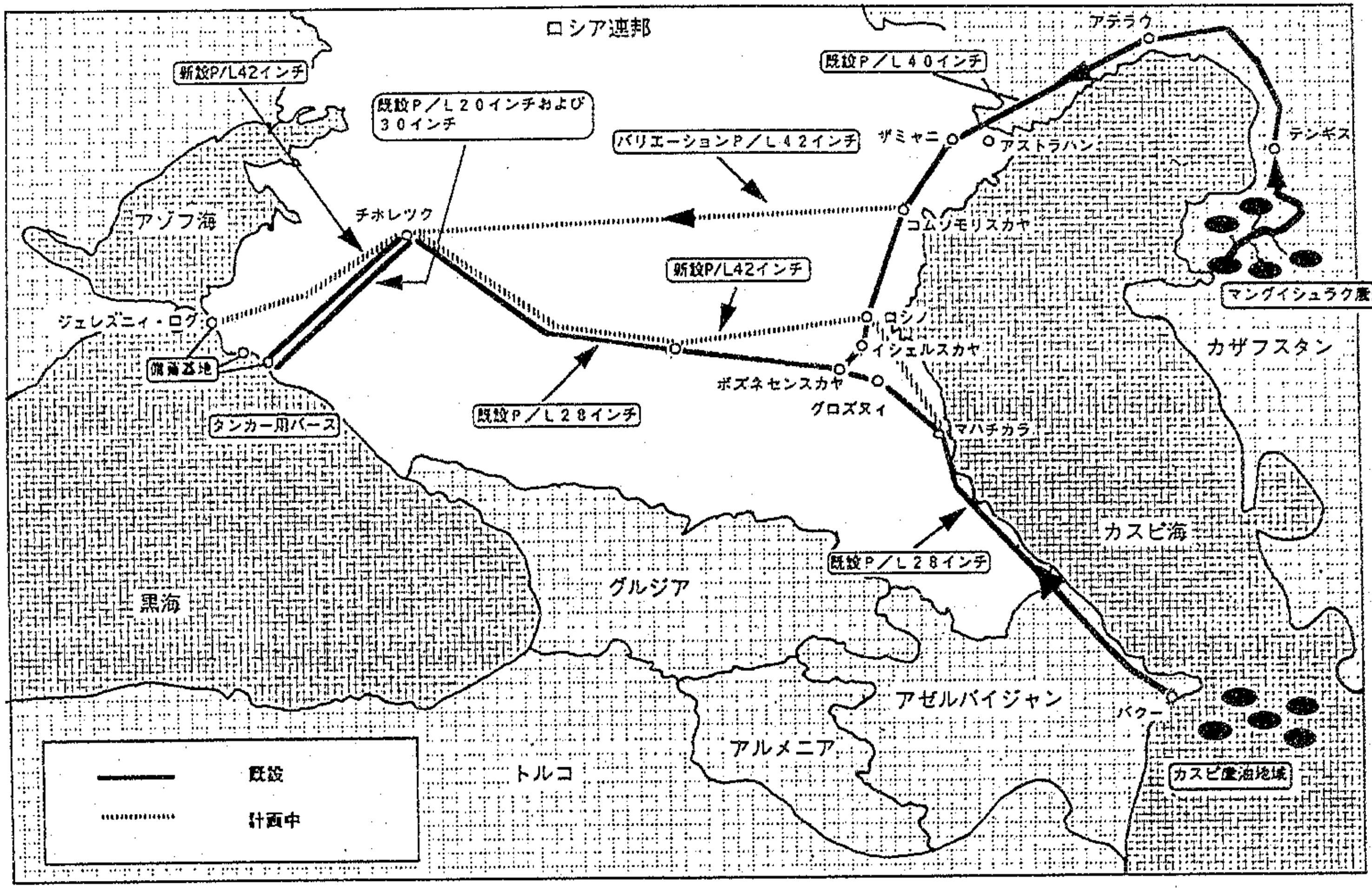
	鉱床数	A+B+C1鉱量	C2鉱量	累積生産量
合　計	79	1,776.9	27.55	78.56
ウラリスク州	5	1,337.9	8.49	22.58
アクチュビンスク州	5	145.46	2.04	0.056
グーリエフ州	15	81.26	0.337	0.33
マンギスタウスク州	39	174.42	5.53	55.6
カラガンダ州	1	0.97	-	-
ジェズカズガン州	1	-	1.72	-
クズィル・オルジン州	7	14.73	2.3	-
チムケント州	2	7.3	-	-
ジャンブール州	4	14.85	7.1	-
沿カスピ盆地（カザフスタン内）	30	1,595.1	13.78	23.4

ＣＩＳ諸国の国別石油生産高

（単位　10億m^3）

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1990	1991
ロシア	24.4	64.3	83.3	115.2	254.0	462.0	589.8	641.0	643.0
カザフスタン	0.0	0.0	2.1	5.2	4.3	5.5	7.1	7.1	7.9
アゼルバイジャン	5.8	6.2	5.5	9.9	14.0	14.0	11.9	9.9	8.6
トルクメニスタン	0.2	1.2	13.1	51.8	70.5	83.2	88.3	87.8	84.3
ウクライナ	14.3	39.4	60.9	68.7	56.6	42.9	32.4	28.1	24.3
ウズベキスタン	0.4	16.5	32.0	37.2	34.8	34.6	39.9	40.8	41.9
ベラルーシ	—	—	0.2	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
タジキスタン	—	0.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
キルギスタン	0.0	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
アルメニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
モルドバ	—	—	—	—	—	—	—	—	—

カスピ・パイプライン・コンソーシアムのパイプライン建設計画



ＣＩＳ諸国の国別石油生産高

（単位　100万t）

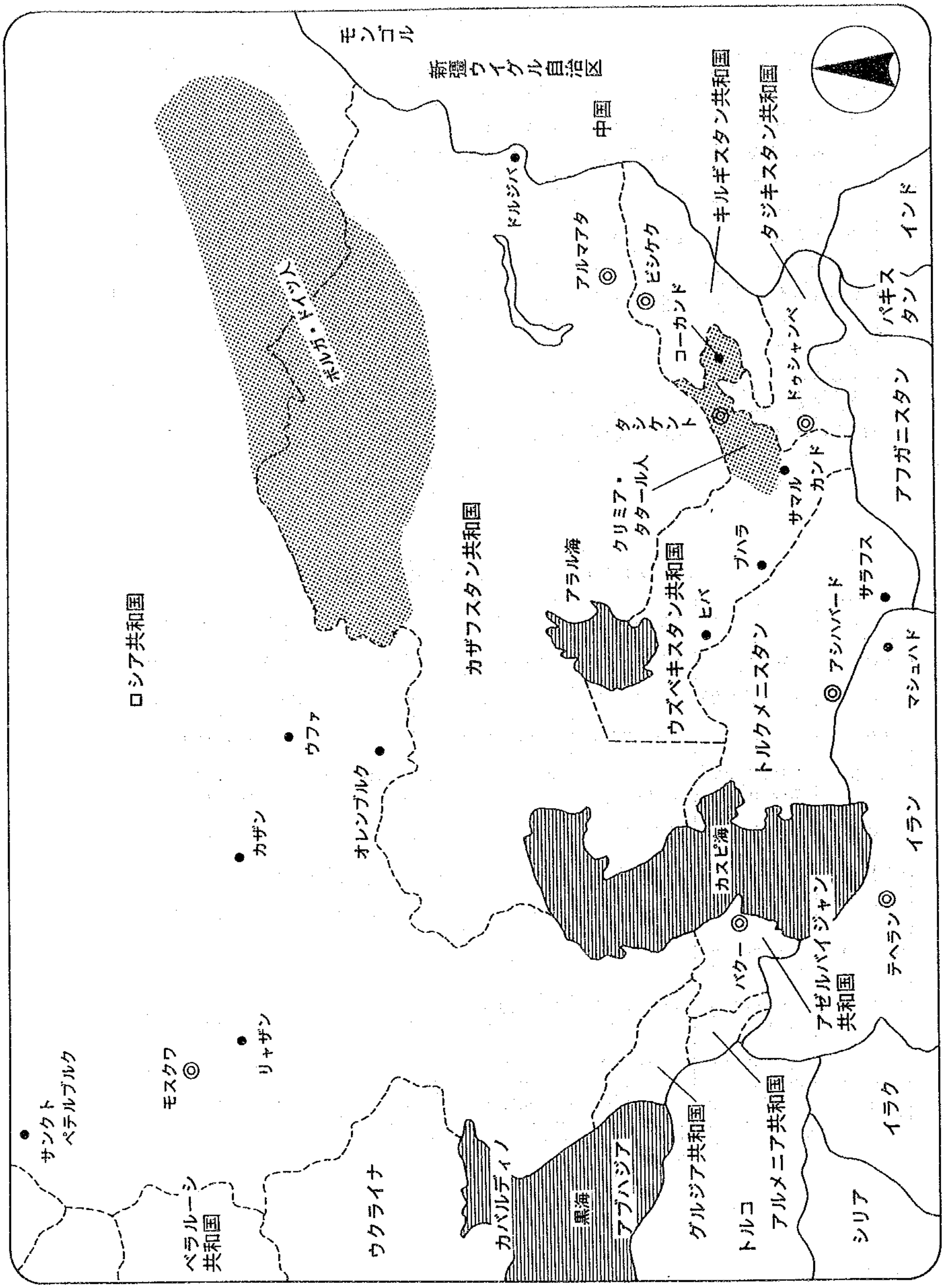
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1990	1991
ロシア	118.9	199.9	284.7	411.3	546.7	542.3	568.8	518.0	461.0
カザフスタン	1.6	2.0	13.2	23.9	18.6	22.8	25.6	25.8	26.6
アゼルバイジャン	17.8	21.5	20.2	17.1	14.6	13.1	13.8	12.4	11.7
トルクメニスタン	5.3	9.6	14.5	15.6	8.0	6.0	5.7	5.6	5.4
ウクライナ	2.2	7.6	13.9	12.8	7.5	5.8	5.4	5.2	4.9
ウズベキスタン	1.6	1.8	1.8	1.3	1.3	2.0	2.4	2.8	2.8
ベラルーシ	—	0.0	4.2	8.0	2.6	2.0	2.1	2.1	2.1
タジキスタン	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1
キルギスタン	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
アルメニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
モルドバ	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ガスコンデンセートを含む

（出所）ロシアおよびＣＩＳ国家統計委員会のデータ

ウクライ　中央アジアの主要経済指標

	ウクライナ	カザフスタン	キルギスタン	ウズベキスタン	タジキスタン	トルクメニスタン
1.面積	60.4万km2	271.3万km2	19.9km2	44.7万km2	14.3万km2	48.8万km2
2.人口	5,194万人(92年)	1,710万人(92年)	440万人	2,163万人	530万人	384万人
3.首都	ｷｴﾌ(264万人)	ｱﾙﾏ･ｱﾀ(115万人)	ﾋﾞｼｹｸ(63万人)	ﾀｼｹﾝﾄ(209万人)	ﾄﾞｩｼｬﾝﾍﾞ(60万人)	ｱｼｶﾞﾊﾞｰﾄﾞ(41万人)
4.民族構成	ｳｸﾗｲﾅ人(72.2%) ﾛｼｱ人(22.1%)	ｶｻﾞﾌ人39.7%,ﾛｼｱ人37.8%	ｷﾙｷﾞｽ人52.4%、ﾛｼｱ人21.5人	ｳｽﾞﾍﾞｸ人(71.4%)ﾛｼｱ人(8.3%)	ﾀｼﾞｸ人(62.3%)、ｳｽﾞﾍﾞｸ人(23.5%)	ﾄﾙｸﾒﾝ人(72.0%)、ﾛｼｱ人(9.5%)
5.言語	ｳｸﾗｲﾅ語	ｶｻﾞﾌ語、ﾛｼｱ語	ｷﾙｷﾞｽ語	ｳｽﾞﾍﾞｸ語	ﾀｼﾞｸ語	ﾄﾙｸﾒﾝ語
6.宗教	ｷﾞﾘｼｬ正教	ｲｽﾗﾑ･ｽﾝﾆ派	ｲｽﾗﾑ･ｽﾝﾆ派	ｲｽﾗﾑ･ｽﾝﾆ派	ｲｽﾗﾑ･ｽﾝﾆ派	ｲｽﾗﾑ･ｽﾝﾆ派
7.GNP	2,320ﾄﾞﾙ	2,470ﾄﾞﾙ	1,550ﾄﾞﾙ	1,350ﾄﾞﾙ	1,050ﾄﾞﾙ	1,700ﾄﾞﾙ
8.主要産業	農業、機械、化学	農業、採取産業	畜産、電力 機械	鉱業、綿花	採取産業	石油・天然ガス産業 農業（綿花）
9.資源	石炭、鉄鉱石、ﾏﾝｶﾞﾝ、硫黄	石炭、非鉄金属 石油、天然ガス	水力、非鉄金属	硫黄、銅、天然ガス、金	非鉄金属	石油、天然ガス、硫黄
10.輸出 輸入 収支	510億ﾄﾞﾙ(91年) 631億ﾄﾞﾙ -121億ﾄﾞﾙ	12.5億ﾄﾞﾙ(91年) 13.6億ﾄﾞﾙ -1.1億ﾄﾞﾙ	2,000万ﾄﾞﾙ(91) 4.4億ﾄﾞﾙ -4.2億ﾄﾞﾙ	22億ﾄﾞﾙ(91年) 36億ﾄﾞﾙ -14億ﾄﾞﾙ	3.8億ﾙｰﾌﾞﾙ(91年) 3.5億ﾙｰﾌﾞﾙ 3億ﾙｰﾌﾞﾙ	12億ﾄﾞﾙ(91年) 8.5億ﾄﾞﾙ 3.5億ﾄﾞﾙ


モンゴル
新疆ウイグル自治区
キルギスタン共和国
タジキスタン共和国
中国
ドルジバ
アルマアタ
ビシケク
インド
パキスタン
コーカンド
ドゥシャンベ
ボルガ・ドイツ人
タシケント
アフガニスタン
サマルカンド
クリミア・タタール人
カザフスタン共和国
アラル海
ブハラ
サラフス
ウズベキスタン共和国
ヒバ
アシハバード
マシュハド
ロシア共和国
トルクメニスタン
ウファ
オレンブルク
カザン
カスピ海
イラン
アゼルバイジャン共和国
テヘラン
バクー
モスクワ
リャザン
サンクト
ペテルブルク
アルメニア共和国
グルジア共和国
イラク
カバルディノ
黒海
アブハジア
ベラルーシ共和国
ウクライナ
トルコ
シリア

JICA